

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



三菱UFJフィナンシャル・グループ

中間期ディスクロージャー誌

2013 本編

2013年(平成25年)4月1日~2013年(平成25年)9月30日

MUFGは、銀行、信託銀行、証券、カード、リースなど、
主要金融分野でトップクラスの実績を誇る各社が一体となり、
お客さまのあらゆる金融ニーズにお応えします。



※三菱UFJリースは持分法適用関連会社です。

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

経営陣メッセージ	2
事業の概況	4
リテール部門	4
法人部門	6
国際部門	10
受託財産部門	12
社会とともに	14
三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	16
財務データ	17
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	17
■ 三菱東京UFJ銀行	35
■ 三菱UFJ信託銀行	77
バーゼルⅢ関連データ	123
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	123
■ 三菱東京UFJ銀行	153
・連結	153
・単体	183
■ 三菱UFJ信託銀行	213
・連結	213
・単体	243
主要子会社の状況	273
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	273
■ 三菱UFJニコス	275
■ 開示項目一覧	277
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	280



取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

取締役会長

沖原 隆宗

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

この度、「中間期ディスクロージャー誌2013」を発行いたしました。ぜひ、ご一読いただきたく、お願い申し上げます。

● 平成25年度中間期の業績

平成25年度中間期の連結純利益は、5,302億円と、期初の通期業績目標（7,600億円）対比69.7%の進捗となりました。

当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、アベノミクスによる金融・財政政策の効果もあり、国内経済が回復基調となりました。これを受け、当社の業績は、個人部門、法人部門を中心に国内で堅調に推移しました。また、世界経済は、アジアの成長鈍化など不安定な局面がありましたが、国際部門の業績も順調に拡大しました。子会社別に見ますと、株式市場の回復の影響もあり、三菱UFJ証券ホールディングスの業績が好調に推移しました。中間期の業績を踏まえ、当社は通期の連結当期純利益目標を9,100億円へ上方修正しました。

貸出は、国内の資金需要の底打ちと、海外の堅調な資金需要に支えられ、平成25年3月比3.9兆円増加しました。預金は、個人や海外で増加し、4.4兆円の増加となりました。

財務の健全性の観点では、普通株式等Tier1比率が11.77%と十分な水準を維持しています。また、不良債権比率も1.57%と引き続き低い水準を保っています。

● 中期経営計画について

平成24年度にスタートした中期経営計画も後半に入りましたが、当社は今後も、計画の達成に向け国内外での挑戦を続けていきます。

国内では今後、政府による「日本再興戦略」が本格展開されますが、我々は、日本経済の再生に向け金融面からしっかりと貢献していきます。例えば、1月から始まったNISA（少額投資非課税制度）では、個人の皆さまの円滑な資産形成に向けてグループ総力を挙げて対応していきます。また、円滑な資金供給とM&Aのアドバイザリー業務などコンサルティング機能の強化により、企業の成長を積極的に支援していきます。

海外では、昨年12月にタイの大手商業銀行であるアユタヤ銀行の72.01%の株式を取得し子会社化しました。今後も「アジアを代表する金融グループ」の実現に向け、同行をプラットフォームとしてアジアにおけるサービスをさらに拡充していきます。また、米国においては、三菱東京UFJ銀行とユニオンバンクとの組織統合を進め、事業を強化していきます。

当社は、国際金融規制の強化や事業のグローバル化に伴う経営環境の変化に柔軟かつ適切に対応するため、組織体制の改革にも取り組んでいます。昨年7月には社外の専門家や有識者で構成される「リスク委員会」（取締役会の諮問機関）や「グローバル・アドバイザリーボード」（経営会議の諮問機関）を設立しましたが、今後も社外の独立した立場の方々からの提言や助言を積極的に経営に取り入れ、ガバナンス（企業統治）の強化に努めていきます。

MUFGは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、皆さまの期待や信頼にお応えしてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年1月

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会長

沖原 隆宗

取締役副会長

若林 辰雄

取締役社長

平野 信行

リテール部門

MUFGは、総合金融グループとして、銀行・信託・証券・クレジットカードなどの幅広い機能を活用し、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしています。また、お客さま保護、法令等遵守態勢およびセキュリティ対応などの強化に努め、お客さまにより一層安心してお取引をいただけるよう全力で取り組んでいます。

● サービス向上プロジェクト

三菱東京UFJ銀行では、個人のお客さま向けサービス向上プロジェクト「Do Smart▶」を展開しています。これは、お客さまとご家族の末永い幸せに貢献するため、スマートフォンなどインターネットを介したサービスを拡充することに加え、お客さまのニーズに応えるきめ細かいコンサルティングに力を入れていくものです。



● 資産運用ニーズへの取り組み

MUFGでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズに丁寧にお応えるため、ご来店予約サービスや、各支店での資産運用の専門家によるセミナー、土日・祝日や平日夜間の「資産運用相談会」の開催など、お客さまにゆっくりとご相談いただける環境を整えるとともに、投資信託・外貨預金などの商品ラインアップの拡充を進めています。平成26年1月スタートの少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*の普及にも積極的に取り組んでおり、平成25年10月にはNISAに適した商品としてMUFG共通で新商品を導入しました。

グループ各社の連携にも力を入れており、三菱UFJモルガン・スタンレー証券などグループ証券会社で取り扱う外国債券等を、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でもご購入いただけるようにしているほか、三菱東京UFJ銀行では、主に三菱UFJモルガン・スタンレー証券からの出向者で構成された専門の部署「リテールマネーデスク」を全国の62支店内に設置し、お客さまの高度な資産運用ニーズにお応えしています。

商品やサービスの提案方法にも工夫しており、三菱東京UFJ銀行では、営業担当者がタブレット端末を携帯し、お客さまに最新の相場情報や主要商品・サービスの内容、資産運用・ライフプランのシミュレーションを提示することで一人ひとりのニーズにより合致した提案ができるようにしています。

また、三菱UFJ信託銀行では、運用担当者が直接お客さまとご相談し、運用計画に沿った運用を行う「プライベート

アカウント（資産運用口座）」を全店で取り扱っています。

* 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる新しい税制優遇制度。

● 保険ニーズへの取り組み

三菱東京UFJ銀行では、年金保険、一時払終身保険、平準払終身保険、医療・がん・介護保険など、多数の商品を取り扱っています。また、保険販売専門員（保険プランナー）や各種研修で教育を受けた行員が、お客さまの幅広い保険ニーズにお応えしています。

三菱UFJ信託銀行では、全店で個人年金保険、終身保険と医療保険を取り扱っています。引き続き、商品ラインアップ・営業体制の充実に努めていきます。

● 相続・贈与、不動産ニーズへの取り組み

三菱UFJ信託銀行では、遺言書作成のお手伝いや保管、遺言の執行を行う遺言信託「遺心伝心」、金融資産や不動産をトータルに把握・分析し相続対策などに役立つ「資産承継プランニング」、相続発生後の手続きのお手伝いなどを行う遺産整理業務「わかち愛」などを取り揃えています。三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券でも、三菱UFJ信託銀行の代理店として、相続関連商品・サービスを提供しています。また、お客さまご自身とご家族の資金を守り、計画的に資金をお受け取りいただける「ずっと安心信託」は、平成25年1月に「2012年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。平成25年4月には、教育資金贈与信託「まごよろこぶ」の取り扱いを開始し、三菱東京UFJ銀行においても信託代理店としてサービスを提供しています。

三菱UFJ信託銀行・三菱UFJ不動産販売では、投資・事業用不動産仲介、住宅仲介を取り扱い、お客さまのさまざまな不動産ニーズにお応えしています。



● お借入れニーズへの取り組み

住宅ローンでは、三菱東京UFJ銀行で、万一の場合に備えた商品「7大疾病保障付住宅ローン」や引き受け範囲

を拡大した団体信用生命保険「ワイド団信」に加え、将来の金利上昇リスクに備えることのできる「ぐんとうれしい住宅ローン」を、三菱UFJ信託銀行でも、「ワイド団信」を利用した住宅ローンなどを取り揃え、お客さまのニーズにお応えしています。

また、三菱東京UFJ銀行では、お客さまのニーズに合わせ、「カードローン」や「目的別ローン」もご用意しています。カードローン「バンクイック」は、テレビ窓口申し込みなら最短40分でご利用いただけます。また、インターネットなら24時間365日お申し込みが可能で、最短30分で審査結果をご回答します。もちろん、お電話でもお申し込みいただけます。カードローン「マイカード プラス」は、公共料金などのお引落日の残高不足を自動的にお立て替えする商品で、口座をお持ちであればインターネットでもお申し込みが可能です。「ネットDEローン」は、口座をお持ちであれば原則ご来店なしでお申し込みからお借り入れまでを行える目的別ローンです。教育資金やマイカー購入資金などにご利用いただけます。



● ネットサービスの拡充

三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行のインターネットバンキング「三菱東京UFJダイレクト」・「三菱UFJ信託ダイレクト」では、インターネット経由で、振込・残高照会、預金・投資信託などのお取引、住宅ローンのお申し込みや資産運用のご相談等のさまざまなサービスをご利用いただけます。平成25年には「三菱東京UFJダイレクト」の取引画面をリニューアルし、これまで以上に使いやすくなりました。ご契約数も約1,400万となり、多くのお客さまにご利用いただいています。

三菱東京UFJ銀行がKDDI株式会社と共同で設立した「じぶん銀行」は、いつでもどこでも携帯電話やスマートフォンで取引ができる利便性から、世代を問わず多くのお客さまにご利用いただいています。残高照会や振込はもちろん円定期預金の作成や外貨預金取引などをご利用いただけるほか、平成25年6月からは、店頭外国為替証拠金取引「じぶん銀行FX」の取り扱いを開始しました。9月末時点の口座数は150万件で、個人預金残高は5,000億円



です。これからも「手のひらにある銀行」を基本理念に充実したサービスを提供していきます。

● クレジットカードへの取り組み

三菱UFJニコスでは、年会費2,000円から持てるゴールドカード「MUFGカード」を販売しています。JCB、Visa、Master Card®、アメリカン・エキスプレス®、中国銀聯（ぎんれん）の5つの国際ブランドを取り揃え、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

また、三菱東京UFJ銀行が発行する「三菱東京UFJ-VISA」は、貯まったポイントに応じてキャッシュバックを受けられることのできるなどの充実したサービス・特典があり、多くの方々にご利用いただいています。



● 店舗・ATMネットワークの充実

MUFGでは、首都圏・中部圏・近畿圏にバランス良く店舗を展開しているほか、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行・三菱UFJモルガン・スタンレー証券の共同店舗「MUFGプラザ」を全国に展開しています。

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行は、自らのATMに加えコンビニATMや他の銀行との提携も活用しながら、日本全国にわたるATMネットワークを形成しています。三菱東京UFJ銀行は、自行ATMの利便性向上のため、平成25年自行ATMの設置場所を拡充するとともに、営業時間や手数料無料の時間帯を拡大しました。あわせて、提携先のATM利用手数料やATM振込手数料の見直しを行いました。

● 金融円滑化への取り組み

MUFGでは、お客さまへの円滑な金融を、最も重要な社会的役割のひとつと位置づけ、その実現に取り組んでいます。金融円滑化法期限到来後も基本方針は変わらず、返済条件の変更などをご希望されるお客さまには、事情をよくお伺いし、親身に対応しています。

● コンプライアンス態勢の強化

MUFGは、お客さま保護・法令等遵守態勢の強化にも取り組んでいます。三菱東京UFJ銀行ではコンプライアンス専担者260名を全国の支店に配置し、三菱UFJ信託銀行では本部コンプライアンス担当者による支店指導を行っています。引き続き、金融商品販売時の法令などの遵守状況を厳格にモニタリングしていきます。

MUFGは、バランスのとれた国内拠点網と、邦銀随一の海外ネットワークに加え、銀行・信託・証券をはじめとする多くのグループ会社による総合金融機能を有しています。

MUFGは、これらのネットワークや機能を活かし、株式上場や海外進出など、企業価値向上に向けた事業戦略提案や課題解決策（ソリューション）の提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

● 中堅・中小企業ビジネス

MUFGでは、中堅・中小企業のお客さま向けに、貸出・決済・外為・運用などの分野で、充実した商品やサービスを提供しています。多様化するお客さまの各種ニーズにお応えするため、新しい商品・サービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。

平成25年2月、全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）が提供する、手形・振込に代わる新たな決済インフラ「でんさい」がスタートし、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行でも取り扱いを開始しました。三菱東京UFJ銀行では既存サービスである「電手（電手決済サービス）^{*1}」と併せて、電子記録債権を活用したサービスを積極的にご提案し、お客さまの業務効率化や円滑な資金調達などのニーズにきめ細かくお応えしています。

また、中堅・中小企業のお客さまの経営上の大きなテーマである「事業の円滑な承継」や「成長に向けた経営目標の実現」などに役立つ資本戦略を提案する態勢も強化しています。資本戦略の実現には、長期的な信頼関係と継続的なコンサルティングが不可欠であり、MUFGの強みである高い専門性を最大限に発揮しながら、お客さま一社一社に合わせたオーダーメイドの提案を行っています。

^{*1} 電子記録債権の特徴を活かした決済サービスで、銀行が支払企業の信用リスクをとり、納入企業へファイナンスを提供するサービスです。

● 大企業CIBビジネス～

Corporate and Investment Banking

大企業のお客さまのニーズは、内外の直接金融・間接金融市場を機動的に活用した資金調達に加え、財務の効率化、企業価値向上に向けた事業投資や事業戦略・資本戦略策定など、高度化かつ多様化しています。

MUFGでは、こうしたお客さまのニーズにお応えするため、銀行・信託・証券などグループ各社が国内外で一体となって連携し、お客さまの事業環境に合わせた的確な解決策を提案するCIB^{*2}ビジネスを推進しています。

モルガン・スタンレーとの共同出資により設立した三菱

UFJモルガン・スタンレー証券では、モルガン・スタンレーが有するグローバルで高度なノウハウを活用し、国内外の業界再編やグループ再編などのM&A案件において成果を上げ、下記リーグテーブルのとおりM&Aアドバイザー業務でトップの実績を残しています。加えて、直接金融市場での資金調達を的確にサポートし、債券引受、株式引受においてもトップクラスの実績を上げています。

また、成長を続ける新興国でのファイナンス・ニーズに対しては、プロジェクトファイナンスやECAファイナンス^{*3}などMUFGのグローバル・リレーションシップを活用した高度なファイナンス・スキームの提供により、大企業のお客さまのビジネス拡大に貢献しています。

^{*2} CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイザーなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

^{*3} 各国のECA（Export Credit Agencyの略称）が自国の輸出・投資促進のために直接融資あるいは民間金融機関の融資を保証するファイナンスのこと。

順位	証券会社	金額
1	野村証券	14,430
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13,657
3	SMBC日興証券	12,250

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

順位	証券会社	金額
1	野村	7,249
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3,284
3	三井住友フィナンシャルグループ	3,225

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

順位	アドバイザー	取引金額
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27,245
2	ゴールドマン・サックス	15,797
3	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	14,484

出所：Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	State Bank of India	9,210.4	8.7	10
2	China Development Bank	7,752.0	7.3	4
3	MUFG	5,584.9	5.3	41

出所：Project Finance International誌

順位	金融機関	金額 （百万ドル）	シェア （%）	件数
1	JP Morgan	4,746	14.5	21
2	MUFG	2,939	9.0	25
3	Citi	2,771	8.4	18

出所：Dealogic

注1：普通社債、財投機関債等（高速道路債を含む）、地方債等の国内債主幹事リーグテーブルを集計

注2：三菱UFJモルガン・スタンレー証券には、日本企業による国内市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレー MUFG証券の引受分、日本企業による海外市場での株式引受案件におけるモルガン・スタンレーの引受分を含む

注3：日本企業が関わる公表案件（含、不動産取得案件）。三菱UFJモルガン・スタンレー証券にはモルガン・スタンレーがアドバイザーとなった案件も含む

● 決済業務

MUFGでは、国内外の拠点ネットワークを活かし、振込などの入出金取引や、輸出入の外為取引など、お客さまの決済業務をサポートする商品・サービスをご用意しています。

三菱東京UFJ銀行では、インターネットを利用した決済商品・サービスの拡充に注力しており、振込や振替、残高照会などができる従来の商品「BizSTATION」のほか、関連会社を含めた決済や資金管理を親会社や財務管理を行う統括会社で一元化できる、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）が好評です。

CMSは、グループの統括会社が、グループ各社の資金繰りや、グループ会社間のお金の貸借などの管理と、会社間の資金移動をシステム上効率的に行えるシステムで、お客さまにとって資金効率の向上や、事務の合理化、コスト削減などのメリットがあります。また、統括会社が、関連会社の財務や資金管理を行えるため、内部統制の面でも有効な商品です。

これからも、お客さまのニーズにあった決済商品・サービスの拡充に努めていきます。

● 外国為替・海外展開支援業務

三菱東京UFJ銀行は、外国為替専門銀行としての歴史にも裏付けされた高い専門性と邦銀随一の海外ネットワークを活かし、貿易実務のアドバイスや勉強会の開催を通じてお客さまの外国為替業務をサポートしています。

海外ビジネスを展開されるお客さまには、地域に合わせたきめ細かな戦略・戦術の提案に加え、各種セミナーの開催や現地企業への出資を含む事業拡大・再構築のお手伝いを積極的に行っています。特に、「グローバル経営相談室」では、中小企業のお客さまの海外進出をサポートすべく、海外事業展開に必要な現地情報などを提供しています。

● 信託業務

三菱UFJ信託銀行では、不動産業務において、保有不動産の活用により企業価値向上を図る「不動産財務戦略」の提案や、不動産の仲介・証券化・信託および鑑定などのサービスをご用意しています。また、不動産市況を独自に分析、解説した月次レポートや書籍を発刊しています。

証券代行業務では、株主名簿管理事務、株式実務コンサルティングおよび株主名簿を活用した付加価値の高い情報

提供を行っています。また、発行会社ニーズに合わせた株主戦略をサポートするため、「個人株主向けアンケート」「ネットIR支援サービス*4」などのさまざまなメニューを提供しています。

資産金融業務では、売掛債権、手形債権、電子記録債権、リース債権、クレジット債権およびローン債権等の金銭債権を流動化することによる資金調達など、信託を活用したさまざまな商品を提供しています。



*4 個人投資家に対するネットを活用した説明会の開催およびアンケート調査を支援するサービスです。

● グループ総合力の発揮

MUFGでは、銀行・信託・証券に加えて、多くのグループ会社が多様な金融サービスを提供しています。例えば、三菱UFJリースでは、お客さまの生産・資金計画に柔軟に対応可能なオペレーティングリースや、省エネルギーを実現するESCO*5などの環境関連サービスもご用意しています。

また、お客さまへの各種経営コンサルティングを行う三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構*6、三菱UFJキャピタル（ベンチャーキャピタル）、三菱UFJファクター（ファクタリング）など、さまざまな金融分野に広がる強力なグループ会社が連携することで、中小企業から大企業まで幅広いお客さまの多様な金融ニーズに対し、きめ細かくお応えする態勢を整えています。



*5 Energy Service Companyの略です。ビルや工場などの省エネルギーを一括して請け負い、技術・設備・資金などを包括的に提供し、経費と環境負荷の軽減に貢献するサービスです。

*6 MUFGは国内初の電子債権記録機関である日本電子債権機構（JEMCO）を立ち上げ、電子記録債権を活用した中小企業のお客さまの資金調達の円滑化、経理事務の効率化を推進しています。

三菱東京UFJ銀行は、全国268カ所（平成25年9月末現在）に展開する法人拠点で、中小企業の経営者の方々との対話を通じて事業への想いや情熱に触れながら、お客さまの状況を多角的に把握し、信頼関係強化に努めています。そこで築き上げた信頼関係をもとに、融資や、決済・外国為替サービスの提供に加え、事業の成長に向けた課題解決策の提案・事業承継・資産承継への助言、オーナーの資産運用提案などを行っています。

また、三菱UFJ信託銀行も、三菱東京UFJ銀行との連携を活かし、不動産仲介や、事業承継・資産承継に関するコンサルティング、遺言信託などさまざまな形で中小企業のお客さまを支援しています。

●支援態勢の充実

三菱東京UFJ銀行では、中小企業のお客さまの幅広いニーズにワンストップでお応えできるよう、各地域の特性に合わせて法人・個人のお取引窓口の一体化を進めています（平成25年9月末現在で60拠点）。お取引先企業とオーナーや従業員など関係する個人のお客さまのニーズを一体としてとらえ、成長支援や事業承継・資産承継に対する提案、総合的・多角的な運用提案、ビジネスマッチングなど、地域密着型のビジネスを展開しています。また、営業拠点の活動を支援する本部体制の充実も進めています。営業拠点と本部がお客さまの経営課題を共有し、一体となってお客さまの属する業界の情報提供や、経営課題に沿った事業戦略の立案、戦略の具現化に向けた課題解決策の提案などを行っています。今後も、お客さまのニーズ・経営課題に真摯に向き合い、これまで以上に質の高いサービスの提供に努めていきます。

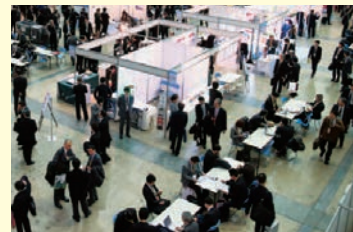
●ビジネスマッチングの取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、国内外の幅広いネットワークを活かしたビジネスマッチングにより、中堅・中小企業の新たなビジネス機会の創出に積極的に取り組んでいます。例えば、大規模商談会「Business Link商賈繁盛」を平成17年より毎年開催し、ビジネスパートナーとの「出会い」・「気付き」の場を提供しています。平成25年2月には、第10回商談会を「グローバル」と「ものづくり」をテーマに幕張メッセ

で開催しました。当日は約2,700社のお客さまにご参加いただき、過去最大となる約6,100件を超える商談が行われました。平成26年2月には第11回商談会をインテックス大阪で開催します。過去最大の参加企業数となる約3,100社のお客さまにご参加いただき、約7,000件の商談を行う予定です。



<商談会場>



<展示ブース>

また、三菱東京UFJ銀行では、海外のお客さまとのビジネスマッチングニーズの高まり

にも対応すべく、香港・シンガポールにも専門の担当者を配置し、日本との3極体制でグローバルビジネスマッチングを推進しています。

今後も、国内外で自由な交流による「価値ある出会いの創出」をめざし、ビジネスマッチングを通じてお客さまの事業を積極的に支援していきます。

●成長企業支援の取り組み

三菱東京UFJ銀行では、サービス・ネットワーク・顧客基盤を活用して「企業を育てる」という銀行本来の使命を追求する取り組みを強化しています。本部に成長企業育成の専門チームを設置し、大企業とその大企業の個別

の課題やニーズに対応する商品やサービスを持つ中小企業を引き合わせる「テーマ別商談会」の開催など、中小企業のお客さまの有望な「技術力」・「商品」・「ビジネスモデル」を成長へと結びつけるサポートを行っているほか、中小企業のお客さまを担当する行員の研修制度を充実させています。

「企業を育てる」ために、各企業の成長ステージに応じて「業容拡大」・「コスト削減」・「内部管理体制強化」などの観点から経営課題の解決を支援すると同時に、円滑な資金供給に努めています。経営課題の解決支援の面では、株式公開ニーズのあるお客さまに対する専門家のご紹介や、グループ関連会社を通じたソリューション提供を行っています。また、資金供給の面からは、以下の事例のような新たな融資商品や資金供給の仕組みを展開し、お客さまの成長に必要な資金の円滑な供給に努めています。

【事例①：動産担保融資】

不動産などに依存しない融資として、お客さまの商品在庫や売掛債権などを担保に設定する形式の融資を強化しています。ブランド品や中古車、非鉄金属など多種多様な資産を担保にした融資の実績があります。

【事例②：電手】

電手（電手決済サービス*）の利用拡大に努めています。平成25年9月末には、利用社数が約3万8千社になるまで拡大しています。電子手形を受け取る納入企業のお客さまにとっては、売掛金を早期に資金化できることから資金繰りが改善され、額面を分割する機能を活用すれば、小口で機動的な資金調達も可能となります。

* 電子記録債権の特徴を活かした、企業間決済の合理化や円滑な資金調達が可能とするサービス。銀行が支払企業の信用リスクをとり、納入企業へファイナンスを提供する。

【事例③：TKC全国会会員税理士との連携】

三菱東京UFJ銀行では、TKC全国会との連携により、「がんばる中小企業」を応援する融資商品「極め」をリリースしました。「経営革新等支援機関」に認定されている同会の会員税理士の月次巡回監査を受け中期経営計画を策定しているお客さまを対象に、一定の条件を充足した場合には最大で0.9%の金利優遇をする商品です。

●事業再生の取り組み

三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、お借り入れの条件変更などを行った中小企業のお客さまの経営状況を継続的に確認し、必要に応じて営業店と本部が連携しながら、経営相談や経営計画策定の支援などを行い、お客さまの事業再生を支援しています。また、お客さまのご要望に応じて、グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティングや社外のコンサルティング会社の紹介もしています。

東日本大震災で被災されたお客さまに関しても、個人債務者の私的整理に関するガイドラインや、東日本大震災事業者再生支援機構等を活用したご相談に迅速に対応しています。

三菱東京UFJ銀行では、全国17拠点に専門スタッフを配置し、中小企業のお客さまへの円滑な資金供給や条件変更などの各種のご相談に、迅速・的確・丁寧に対応しています。また、内外の専門家や外部機関との連携による事業再生支援にも注力しており、税理士などの専門家を講師に招いた各種セミナーを開催し、経営計画策定に必要な情報を提供しています。平成25年9月に東京・名古屋・大阪で開催した広域セミナーには、合計325社のお客さまにご参加いただきました。今後も、MUFGのネットワークを活用し、お客さまが外部の専門家から事業再生に向けた助言を受けられる機会を積極的に提供してまいります。

国際部門

MUFGは、40ヵ国以上536拠点(平成25年9月末現在)に上る邦銀随一の海外ネットワークを有しています。この幅広いネットワークを通じて、通常の融資に加え、協調融資やプロジェクトファイナンスなどの手法による資金調達の支援、キャッシュ・マネジメントサービスやM&A案件にかかわるアドバイスなどを提供し、お客さまのニーズにお応えしています。

さらにMUFGでは、海外金融機関への出資・提携による地域ネットワークの拡充や、海外におけるCIB*1業務の強化などを進めています。こうした戦略を通じて、海外業務比率(グループにおける海外業務の割合)を中長期的により一層高めていく方針です。

MUFGが出資したモルガン・スタンレーとの戦略的提携は、海外業務においても成果をあげています。各地域における、例えばM&Aなどの大型のファイナンス案件で、両社が共同でファイナンスを提供するなど着実に実績をあげています。

こうした海外での業務展開を通じて、お客さまに付加価値の高い総合的なサービスを提供し、国際金融界におけるプレゼンスの一層の向上を図っていきます。

*1 CIBとは預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的にとらえた、企業価値向上提案業務の総称です。

● アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で58拠点(平成25年9月末現在)を展開しています。MUFGは現地に根ざした業務運営体制と、グループ総合力を活かした課題解決策の提供力に強みを有しています。

日系企業取引では、決済業務を中心に強固な地位を確立しています。アジア域内で販売を開始する企業や商流を拡大する企業が増加していますが、MUFGはトランザクションバンキング業務*2の強化を通じて、より利便性の高いサービスの提供に努めています。また、非日系企業取引では、銀行と証券の連携や、CIB業務、市場・デリバティブ業務の強化などを通じて、アジアの優良企業ならびに多国籍企業と一層の取引の深耕を図っています。さらに、アジア経済の中長期的な成長をMUFG全体の成長戦略に取り込むため、市場の伸びが見込まれる国でのリテールなどの新規業務においても、積極的な展開を検討しています。

ネットワークの拡充にも努めており、平成25年4月には、ヤンゴン駐在員事務所(ミャンマー)を出張所に変更し、業務範囲を拡大しました。

さらに平成25年5月には、ベトナムの国有銀行ヴィエティンバンクの株式を約20%取得したほか、平成25年12月には、タイの大手銀行であるアユタヤ銀行の72.01%の株式を取得しました。今後はこれらの銀行のもつ現地での事業基盤を活用しさらなるサービス強化に努めます。

また、体制面でも、急速に拡大するアジア業務に機動的に対応するため、アジア統括本部をアジア・オセアニア本部と東アジア本部の2本部制とする組織改革を行いました。今後もアジアNo.1バンクを目指し、アジアにおける成長戦略を加速させていきます。



アユタヤ銀行

*2 預金、決済、貿易金融など、商流をとらえた業務の総称です。

● 米州地域

米州地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で31拠点(平成25年9月末現在)を展開しています。これに加えて、ユニオンバンクがカリフォルニア州を中心に413拠点(平成25年9月末現在)を展開しています。三菱東京UFJ銀行とユニオンバンクは、擬似持株会社「米州BTMUホールディングス」の下、一体的な経営管理をしており、それぞれの特性を活かした業務ごとの連携を通じて、米国における一層のプレゼンス向上を図っています。

北米地域では、協調融資や証券化、リース、ストラクチャーファイナンスなどを通じた資金調達の支援を中心に、幅広く業務を展開しています。証券の引受やディーリング業務などの投資銀行業務も包括的に展開し、お客さまのさまざまな金融ニーズにお応えする最適な提案をしています。

中南米地域でも、邦銀随一のネットワークを活かし、協調融資や資源開発にかかわるプロジェクトファイナンスなどに取り組んでいます。特に中南米最大の市場であるブラジルでは、ブラジル三菱東京UFJ銀行と民間最大級の総合金融グループブラデスコ銀行との業務提携をも活かした幅広いサービスを提供しています。また、メキシコにおいて

も、地場最大手のバノルテ銀行との業務提携を通じたさらなるサービスの向上に努めています。



ブラジル三菱東京UFJ
銀行入居ビル

ユニオンバンク

ユニオンバンク (Union Bank, N.A.) は、サンフランシスコに本店を置く、総預金量で米国19位 (平成25年9月末現在) の商業銀行で、三菱東京UFJ銀行が、ユニオンバンクの親会社であるユニオンバンカル・コーポレーション (UnionBanCal Corporation、略称UNBC) を通じて100%出資する連結子会社です。約11,000人の従業員を擁し、法人のお客さまには融資、キャッシュ・マネジメント、貿易金融を、個人のお客さまには預金、住宅ローン、投資商品、プライベートバンキングサービスなど、幅広い金融サービスを提供しています。平成25年4月には、ドイツ銀行の100%米国子会社・PBキャピタルの商業用不動産向け貸出事業を買収し、プライム市場にフォーカスした強固な業務基盤を承継し、コア業務である貸出事業の健全な拡大に注力しています。

組織体制面では、平成23年7月に設立された「米国BTMUホールディングス」を平成25年7月に「米州BTMUホールディングス」に改組し、三菱東京UFJ銀行米州本部とのマネジメントを統合するとともに、その担当範囲を中南米・カナダにも拡大し、本格的な業務統合の検討を進めています。今後も、米国におけるグループの強みを活かし、三菱東京UFJ銀行と合算で同国トップ10に入る金融機関をめざしていきます。



● 欧州・中近東・アフリカ地域

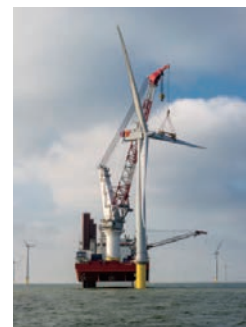
欧州・中近東・アフリカ地域では、支店、出張所、駐在員事務所、現地法人合計で34拠点 (平成25年9月末現在) を展開しています。

英国やドイツ、フランス、スペイン、イタリアなどの西欧地域に加え、近年は、中東欧・ロシア・中近東などでもネットワークを拡充しており、活発化するクロスボーダー取引など、お客さまの高度なビジネスニーズに盤石の拠点体制でお応えしています。

最近は、高い成長の見込める新興国向けの業務を積極的に拡大しています。日系企業の進出が増えている中東欧・ロシアNIS諸国・トルコでは、平成25年10月にロシアの現地法人のサンクトペテルブルグ駐在員事務所が、より幅広い業務ができる出張所となったほか、11月にはトルコ三菱東京UFJ銀行が営業を開始しました。これらの拠点やカザフスタンのアルマティ駐在員事務所を通じて、幅広く業務を展開しています。豊富な天然資源を背景とした大型プロジェクトが多い中近東・アフリカでは、平成25年9月にヨハネスブルグ駐在員事務所を出張所に変更しました。現在はドバイ支店をはじめとする合計8拠点を展開し、プロジェクトファイナンスや協調融資、貿易金融業務を行っています。

業務別では、三菱東京UFJ銀行による英国銀行ロイヤルバンク・オブ・スコットランドからのローン関連資産の購入やその後の組織体制面の強化を通じてプロジェクトファイナンス業務の一層の推進を図っており、インフラストラクチャーや再生可能エネルギー分野において着実な成果をあげています。平成25年8月には、英国において世界最大の洋上風力発電所の建設・運営事業に関わるプロジェクトファイナンスのファイナンシャルアドバイザーおよびアレンジャーとして案件を主導し、総額約2.7億ポンドの協調融資契約を締結しました。また、この洋上風力発電所から地上の送電網へ接続する海底送電事業のプロジェクトファイナンス案件でも、アレンジャーとして平成25年9月に総額約4.3億ポンドの協調融資に参画しました。

今後も、積極的なサービスの提供に努めていきます。



提供：London Array Limited

受託財産部門

受託財産部門では、企業年金や投資信託などお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。

企業年金の分野では、高齢化の進展や、年金を取り巻く制度の変更などに伴い、お客さまのニーズはますます複雑化・多様化しています。これらのニーズに合った企業年金制度の導入や運営に向けて、高度かつ専門的なコンサルティングや豊富な商品・サービスの提供を行っています。また、投資信託の分野では、資産運用に対する多様なニーズにお応えできるよう、運用力や商品開発力の向上に努めています。

さらに、グローバルに競争力のある運用機関をめざし、海外の有力金融機関との資本・業務提携なども進めています。

● 企業年金業務における取り組み

三菱UFJ信託銀行は、企業年金分野で長年培ってきた高度な専門性やノウハウをもとに、企業年金制度の設計から資産運用・管理に至るまで、総合的なサービスを同社のお客さまはもちろん、信託代理店制度を活用して、三菱東京UFJ銀行や地方銀行などのお客さまにも提供しています。

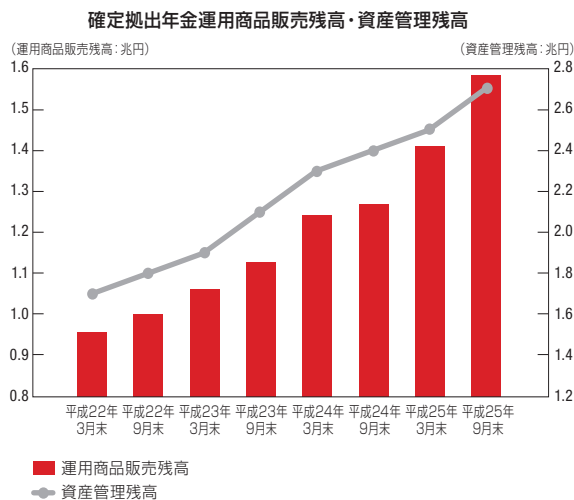
お客さまの人事戦略・財務戦略を踏まえた制度構築のサポートにおいては、年金財政運営のコンサルティングに加え、マーサージャパン株式会社（米国コンサルタント会社の日本子会社）との業務提携を活かし海外に進出しているお客さまの海外年金運営に対するコンサルティングなど、お客さまの多様なニーズに広くお応えしています。

企業年金には確定給付型と確定拠出型の年金制度があります。確定給付年金では、本邦最大級の資産運用機関である三菱UFJ信託銀行が、伝統的な有価証券による運用商品や、オルタナティブを含む運用商品、安定的な資産運用とリスク管理のニーズにお応えするバランス運用商品などを提供しています。今後も、運用実績や商品性の向上を図るとともに、運用環境の変化を捉え、新商品の開発に取り組んでいきます。また、お客さまのグローバルな運用ニーズに対しては、資本・業務提携している英国のアドバイザー・アセット・マネジメントや、豪州のAMPキャピタル・ホールディングスの運用会社であるAMPキャピタル・インベスターズ、さらに共同で合併会社を設立している英国のベイリー・ギフォードが運用する商品を提供しています。

確定拠出年金（企業型）は、加入者が460万人を超え、平成13年の制度発足以来、市場は順調に拡大しています。今後も、老後に向けた資金づくりに対する意識の高まりや国際会計基準の適用に伴う企業の年金制度見直しなどを背景に、さらなる拡大が見込まれています。

MUFGは、グループの総合力を発揮し、お客さまのニーズにお応えしてきた結果、資産管理残高が約2.7兆円（平成25年9月末現在）となりました。また、運用商品販売残高も1.6兆円（平成25年9月末現在）と、業界トップシェアを堅持しています。

今後も、運用力や商品性の向上、新商品の開発に積極的に取り組んでいきます。



● 投資信託業務における取り組み

投資信託の分野では、三菱UFJ投信と国際投信投資顧問が、豊富な商品ラインアップとMUFGをはじめとする充実した販売網を通じて、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えしています。

三菱UFJ投信では、平成25年8月に、米国ボストン発祥でグローバルな運用機関であるパイオニア・インベストメントが提供するファンド向けに、日本株の投資助言を開始しました。これは、三菱UFJ投信の運用実績が高く評価されたものです。引き続き高い運用実績を獲得し、お客さまにより質の高い商品を提供できるよう取り組んでいきます。国際投信投資顧問では、「グローバル・ソブリン・オープン」の運用開始から15年に際し、これまで以上に投資家の方々

に長期に安心して同ファンドをお持ちいただけるよう、専任部署を設置したほか、運用報告書や目論見書の改定、専用フリーダイヤルの開設等の体制整備を進めています。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」*1が平成26年1月から始まりました。三菱UFJ投信、国際投信投資顧問では、積極的に情報提供をするとともに、充実した商品ラインアップでお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。例えば、三菱UFJ投信では債券の機動的なアロケーション変更により安定運用を図る「三菱UFJ／ピムコ トータル・リターン・ファンド」などをNISA向けファンドとして設定し、MUFGのグループ各社で取り扱っています。また、国際投信投資顧問ではグローバル・ソブリン・オープンのシリーズファンドで複利効果による資産成長を目指す「グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）愛称：グロソブN」などのNISA向けファンドを設定し、お客さまにご満足いただける商品提供に取り組んでいます。

*1 上場株式や公募株式投資信託などへの投資から得られる収益が、非課税になる税制優遇制度。



三菱UFJ信託銀行では、最先端のシステム基盤を有する日本マスタートラスト信託銀行を活用し、投資信託管理業務の強化に取り組んでいます。金融派生商品への投資やETF*2の組成など、市場環境の変化に伴い多様化する投資信託委託会社のニーズに幅広くお応えしてきた結果、日本マスタートラスト信託銀行の投資信託管理残高は業界トップクラスの約40兆円（平成25年9月末現在）となっています。そのなかでもETFの管理残高は、成長著しいETF市場における国内総資産の約7割を占めています。

今後もお客さまのニーズや社会の動向を反映した商品の開発に取り組み、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供していきます。

*2 ETFとは、Exchange Traded Fundの略称で、株式同様、証券取引所で売買することができる上場投資信託のことです。

● 資産管理業務における取り組み

海外市場への投資機会の広がりに伴い、グローバルな投資ニーズに見合った管理体制が必要となるなど、年金資産管理業務の高度化・多様化が進んでいます。資産管理業務の中核を担う日本マスタートラスト信託銀行では、従来から投資対象とされている株式や債券の管理のみならず、金融派生商品などのさまざまな資産の管理を行うなど、お客さまの多様なニーズに応じたサービスをご用意しています。

外国証券の管理業務（グローバルカस्टディ業務）では、ルクセンブルク・ニューヨーク・ロンドンの各現地法人が、外国籍投資信託の管理、有価証券の貸借取引や外国為替業務なども含めた付加価値の高い総合サービスの提供に取り組んでいます。

MUFGでは、国内外の関連会社や拠点が一体となって、総合力と専門性を発揮した独自サービスの開発に取り組む、資産管理サービスの向上に努めていきます。

三菱UFJ信託銀行、海外ファンド管理会社を子会社化

三菱UFJ信託銀行は、平成25年9月に海外ファンド管理会社バターフィールド・フルクラム・グループを買収・完全子会社化し、社名を三菱UFJファンドサービスへと変更しました。

同社は、世界6カ国7拠点のネットワークを持つ海外ファンド管理会社で、約10兆円の資産管理残高を有しています。

ファンド管理業務は、ファンドに組み入れている資産の時価評価や基準価額の算出を行うもので、透明性や情報開示に対する世界的なニーズの高まりを背景に、高い成長が期待されています。

三菱UFJ信託銀行は、同社の優れた業務ノウハウと顧客基盤を活用し、国内外のお客さまの多様化する資産管理ニーズにお応えしていきます。



三菱UFJファンドサービス開業セレモニー

平成24年4月、MUFGはグループ発足時に制定した経営理念を「経営ビジョン」として刷新し、中長期的に目指す姿として「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を掲げました。

「経営ビジョン」は、MUFGが経営活動を遂行するにあたって最も基本的な姿勢を示した価値観であり、すべての活動の指針となるものです。MUFGのCSR活動においても、この「経営ビジョン」を指針とし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● CSR重点領域

MUFGでは、「地球環境問題への対応」と「次世代社会の担い手育成」に重点を置いて、CSR活動に取り組んでいます。この重点領域は、MUFGが、お客さまをはじめ、社会の皆さま全体に支えていただいている存在であることを踏まえ、社会全体の重要課題の解決に貢献するという考えのもと、設定しました。

「地球環境問題への対応」では、「MUFG環境に関する行動方針」を制定しています。この行動方針では、本業である金融の分野において、お客さまに環境面への対応をサポートする商品・サービスを提供することで環境配慮型社会の創出に力を尽くしていくこと、また、自らの事業活動による環境負荷低減の観点より、グループ各社で温室効果ガスの排出量削減を進めていくことを定めています。

また、「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、社員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでいます。

● MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金

三菱東京UFJ銀行では、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟（以下、ユネスコ協会）と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでいます。本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、さまざまな活動を行っており、本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。主な活動実績は右記のとおりです。今後もユネスコ協会とともに、物心両面での継続的な支援を行っていきます。

【奨学金プログラム】

プログラム開始時に10万円、高校卒業までの在学期間に月額2万円（年間24万円）の奨学金を給付するものです。平成25年12月末の奨学生数は1,136名です。平成26年に小学校に入学する児童が高校を卒業する平成38年まで継続していきます。

【花壇再生プログラム】

津波で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の小学校・中学校にMUFG各社の役員が訪問し、花壇の再生に取り組んでいます。平成25年度は合計12回花壇再生プログラムを実施し、約350名の役員がボランティアとして参加しました。



【TOMODACHI イニシアチブ】への参画

MUFGは米日カウンスルが主導する日米交流事業（TOMODACHI イニシアチブ）に参画し、被災地と米国の生徒・教職員の交流を推進する「TOMODACHI・MUFG国際交流プログラム」を実施しています。平成25年度は、カリフォルニア州の高校生と教職員合計30名が東北地方を訪ね、ホームステイなどを楽しんだほか、地元の人から震災の話の聞いたり、気仙沼市での海岸清掃ボランティアを体験しました。また、ルース駐日米国大使（当時）との面談の機会もあり、「将来の日米関係を担っていく世代として期待している」と、激励を受けました。生徒たちからは、「将来、日米の架け橋になりたい」という感想が寄せられました。



地元の人々と交流を深めたゆかたパーティー

MUFGの社会貢献活動

MUFGは、地域・国際社会の一員として、「地球環境問題への対応」や「次世代社会の担い手育成」のため、社員参加型のさまざまな社会貢献活動を行っています。その一例をご紹介します。



白神山地周辺地域での育樹活動

自然環境や文化財を人類共通の“たからもの”として未来へ引き継いでいくため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「守ろう地球のたからもの」という環境教育プロジェクトを実施しています。この一環として平成20年より開始した白神山地周辺での植樹活動では、東京ドーム約10個分に相当する44ヘクタールに10万本を植樹しました。平成25年度からは、植えた木々を育てる育樹活動を行っており、6月・7月には、MUFG社員ボランティアと地元の方（合計約200名）が力を合わせ、苗木に十分に日が当たるよう、大きな鎌で雑草を刈りました。



「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」

MUFGでは平成20年度より、公益財団法人オイスカ*（以下オイスカ）と共同で「アジア・太平洋地域の次世代担い手研修」を開催しています。この研修は、途上国の明日を担う次世代育成のため、アジア・太平洋地域の若者たちをオイスカの研修所に迎え入れ、有機農業技術や指導者になるために必要なマネジメントを学んでもらおうというものです。平成25年7月には、MUFG社員とのMUFG交流会を実施し、一緒に夏野菜の収穫体験や料理を行ったほか、研修生からは自国の紹介が行われました。

* 昭和44年設立の国際NGO（非政府組織）。主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。



ユネスコスクール応援活動

三菱東京UFJ銀行は、将来にわたって持続可能な社会を構築するために、「持続可能な開発のための教育（ESD）」の普及に取り組んでおり、その一環として公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同でユネスコスクールを支援しています。ユネスコスクールとは、異文化理解、環境、人権などの面で質の高い教育を実践している学校としてユネスコが認定した学校で、日本では600以上の学校が認定されています。同行は、認定プレート寄贈のほか、年間1校あたり最大10万円の助成金を交付しています。



就業体験プログラム「ジョブシャドウ」

ジョブシャドウとは、高校生が社員と「影（シャドウ）」のように行動を共にすることにより、仕事の厳しさや楽しさを肌身で体験するプログラムで、MUFGは、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本、東京都教育庁と共同で開催しています。7回目となる今年度は、高校生約100名が三菱東京UFJ銀行や三菱UFJ信託銀行などグループ各社で仕事を体験しました。一日の体験でしたが、高校生からは「将来を考えるにあたり、とても参考になった」や「今の勉強に打ち込むことの大切さが改めてわかった」といった感想が寄せられました。



金融経済教育

MUFGは子どもたちにお金の大切さや金融の仕組みなどを楽しく学んでもらう金融経済教育に力を入れています。三菱東京UFJ銀行では、各地で支店見学の受け入れなどを通じて、地域の子どもたちに、金融の授業を行っています。平成25年度もすでに100校を超える小中学校の生徒たちが参加しています。

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループの優先株式は証券取引所に上場されておられません。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領
株主確定日 期末配当金3月31日
中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL : <http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の
口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・
郵便物送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、株券電子化実施までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、平成21年1月の株券電子化制度への移行時に、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第8期定時株主総会における事業報告の様態を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	18
■ 中間連結財務諸表	19
■ 連結情報	32
■ 資本・株式の状況（単体）	33

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	2,671,205	2,357,952	2,583,258	4,951,095	4,763,225
連結経常利益	958,644	570,048	850,439	1,471,991	1,344,176
連結中間純利益	696,091	290,484	530,204	—	—
連結当期純利益	—	—	—	981,331	852,623
連結中間包括利益	818,223	325,026	919,842	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,310,584	2,041,222
連結純資産額	11,334,750	11,866,909	14,328,392	11,675,784	13,519,655
連結総資産額	215,947,173	218,641,177	242,222,974	218,861,616	234,498,701
1株当たり純資産額	652.17円	690.51円	852.06円	678.24円	800.95円
1株当たり中間純利益金額	48.58円	19.89円	36.81円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	68.09円	58.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	48.51円	19.84円	36.67円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	67.93円	58.88円
連結自己資本比率（第一基準）	15.42%	14.30%	—	14.91%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	11.77%	—	11.70%
連結Tier1比率	—	—	13.12%	—	12.74%
連結総自己資本比率	—	—	16.84%	—	16.68%
従業員数	85,405人	84,926人	87,870人	83,491人	85,854人

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	9,592,463	18,817,878	預金	125,085,876
コールローン及び買入手形	544,585	510,325	譲渡性預金	12,806,292
買現先勘定	4,754,272	6,482,670	コールマネー及び売渡手形	3,561,698
債券貸借取引支払保証金	3,360,726	2,645,060	売現先勘定	14,214,631
買入金銭債権	2,987,146	3,522,648	債券貸借取引受入担保金	4,012,219
特定取引資産	18,649,247	16,493,759	コマースナル・ペーパー	783,624
金銭の信託	375,495	607,453	特定取引負債	14,271,761
有価証券	77,276,825	77,113,847	借入金	10,364,973
貸出金	84,681,117	95,245,250	外国為替	745,508
外国為替	1,311,133	1,509,181	短期社債	432,073
その他資産	6,107,837	9,587,937	社債	5,922,451
有形固定資産	1,352,163	1,449,992	信託勘定借	1,415,364
無形固定資産	1,009,510	1,165,895	その他負債	5,151,011
繰延税金資産	391,357	128,319	賞与引当金	49,895
支払承諾見返	7,337,583	7,911,088	役員賞与引当金	200
貸倒引当金	△1,090,289	△968,335	退職給付引当金	69,474
			役員退職慰労引当金	1,230
			ポイント引当金	8,435
			偶発損失引当金	303,212
			特別法上の引当金	1,727
			繰延税金負債	76,116
			再評価に係る繰延税金負債	158,900
			支払承諾	7,337,583
			負債の部合計	206,774,267
			純資産の部	
			資本金	2,139,378
			資本剰余金	2,176,193
			利益剰余金	5,798,936
			自己株式	△6,540
			株主資本合計	10,107,968
			その他有価証券評価差額金	345,572
			繰延ヘッジ損益	30,793
			土地再評価差額金	161,355
			為替換算調整勘定	△430,728
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△45,893
			その他の包括利益累計額合計	61,099
			新株予約権	7,850
			少数株主持分	1,689,991
			純資産の部合計	11,866,909
資産の部合計	218,641,177	242,222,974	負債及び純資産の部合計	218,641,177

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	2,357,952	2,583,258
資金運用収益	1,124,729	1,138,726
(うち貸出金利息)	744,668	777,686
(うち有価証券利息配当金)	293,546	270,514
信託報酬	46,066	53,031
役務取引等収益	554,040	657,532
特定取引収益	133,918	179,783
その他業務収益	385,458	283,620
その他経常収益	113,739	270,563
経常費用	1,787,903	1,732,819
資金調達費用	248,496	230,089
(うち預金利息)	89,160	91,655
役務取引等費用	81,631	92,878
特定取引費用	—	1,544
その他業務費用	82,546	143,435
営業経費	1,054,747	1,139,034
その他経常費用	320,482	125,836
経常利益	570,048	850,439
特別利益	4,566	5,674
固定資産処分益	2,705	5,674
負のれん発生益	339	—
金融商品取引責任準備金取崩額	71	—
事業分離における移転利益	1,450	—
特別損失	31,560	33,386
固定資産処分損	4,932	4,009
減損損失	3,290	2,348
金融商品取引責任準備金繰入額	—	319
和解金	—	24,537
子会社株式売却損	—	2,170
持分変動損失	23,285	—
その他の特別損失	51	—
税金等調整前中間純利益	543,054	822,727
法人税、住民税及び事業税	39,037	165,822
法人税等調整額	155,715	46,369
法人税等合計	194,753	212,192
少数株主損益調整前中間純利益	348,300	610,535
少数株主利益	57,816	80,330
中間純利益	290,484	530,204

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	348,300	610,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,633	△21,571
繰延ヘッジ損益	7,839	△18,055
土地再評価差額金	△62	△110
為替換算調整勘定	40,885	206,415
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	1,647	△5,645
持分法適用会社に対する持分相当額	23,049	148,274
その他の包括利益合計	△23,274	309,307
中間包括利益	325,026	919,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	268,072	837,194
少数株主に係る中間包括利益	56,954	82,648

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,487	2,139,378
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	891	1,042
当中間期変動額合計	891	1,042
当中間期末残高	2,139,378	2,140,421
資本剰余金		
当期首残高	2,175,304	2,172,930
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	889	1,040
自己株式の処分	△0	△55
当中間期変動額合計	889	985
当中間期末残高	2,176,193	2,173,915
利益剰余金		
当期首残高	5,602,327	6,267,976
当中間期変動額		
剰余金の配当	△93,817	△108,072
中間純利益	290,484	530,204
土地再評価差額金の取崩	△57	1,444
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△3,282
当中間期変動額合計	196,609	420,293
当中間期末残高	5,798,936	6,688,270
自己株式		
当期首残高	△6,544	△1,929
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△20
自己株式の処分	9	272
当中間期変動額合計	3	251
当中間期末残高	△6,540	△1,677
株主資本合計	9,909,575	10,578,356
当期首残高		
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,780	2,083
剰余金の配当	△93,817	△108,072
中間純利益	290,484	530,204
自己株式の取得	△5	△20
自己株式の処分	9	217
土地再評価差額金の取崩	△57	1,444
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△3,282
当中間期変動額合計	198,393	422,573
当中間期末残高	10,107,968	11,000,929

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	440,900	1,207,963
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△95,327	△29,379
当中間期変動額合計	△95,327	△29,379
当中間期末残高	345,572	1,178,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23,904	45,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,888	△17,343
当中間期変動額合計	6,888	△17,343
当中間期末残高	30,793	27,802
土地再評価差額金		
当期首残高	161,361	159,952
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5	△1,554
当中間期変動額合計	△5	△1,554
当中間期末残高	161,355	158,397
為替換算調整勘定		
当期首残高	△494,155	△195,421
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,426	359,128
当中間期変動額合計	63,426	359,128
当中間期末残高	△430,728	163,706
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△48,555	△59,379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662	△5,306
当中間期変動額合計	2,662	△5,306
当中間期末残高	△45,893	△64,685
その他の包括利益累計額合計	83,454	1,158,261
当期首残高		
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,355	305,545
当中間期変動額合計	△22,355	305,545
当中間期末残高	61,099	1,463,806
新株予約権		
当期首残高	7,933	8,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△83	△484
当中間期変動額合計	△83	△484
当中間期末残高	7,850	8,399
少数株主持分		
当期首残高	1,674,821	1,774,153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,170	81,103
当中間期変動額合計	15,170	81,103
当中間期末残高	1,689,991	1,855,256
純資産合計		
当期首残高	11,675,784	13,519,655
当中間期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,780	2,083
剰余金の配当	△93,817	△108,072
中間純利益	290,484	530,204
自己株式の取得	△5	△20
自己株式の処分	9	217
土地再評価差額金の取崩	△57	1,444
在外関連会社による子会社持分の追加取得	—	△3,282
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,268	386,163
当中間期変動額合計	191,125	808,736
当中間期末残高	11,866,909	14,328,392

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	543,054	822,727
減価償却費	119,097	124,986
減損損失	3,290	2,348
のれん償却額	14,814	17,042
負ののれん償却額	△795	△795
負ののれん発生益	△339	—
持分法による投資損益(△は益)	△27,407	△68,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,027	△128,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,896	△1,329
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△876	△581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,555	△36,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△303	△401
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,666	1,517
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△70,317	△53,412
資金運用収益	△1,124,729	△1,138,726
資金調達費用	248,496	230,089
有価証券関係損益(△)	△101,643	△120,541
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	885	4,123
為替差損益(△は益)	788,234	△881,379
固定資産処分損益(△は益)	2,227	△1,665
特定取引資産の純増(△)減	△1,769,021	4,595,927
特定取引負債の純増減(△)	707,723	△3,206,505
約定済未決済特定取引調整額	348,319	△23,038
貸出金の純増(△)減	△115,382	△2,596,983
預金の純増減(△)	167,459	3,195,720
譲渡性預金の純増減(△)	△181,172	△95,390
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	37,212	△276,416
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	△872,090	△7,134,615
コールローン等の純増(△)減	△288,345	△364,281
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△97,799	△28,183
コールマネー等の純増減(△)	1,282,611	3,697,041
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	209,572	354,198
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△968,632	△875,338
外国為替(資産)の純増(△)減	175,317	△4,039
外国為替(負債)の純増減(△)	△132,300	160,539
短期社債(負債)の純増減(△)	△90,992	69,294
普通社債発行及び償還による増減(△)	△30,313	327,068
信託勘定借の純増減(△)	△1,361	59,637
資金運用による収入	1,214,159	1,251,877
資金調達による支出	△258,060	△239,399
その他	141,486	551,577
小計	△171,942	△1,811,184
法人税等の支払額	△192,213	△134,307
法人税等の還付額	11,842	48,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,313	△1,896,821

(右上に続く)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,129,203	△68,896,646
有価証券の売却による収入	88,016,543	54,260,587
有価証券の償還による収入	11,997,468	17,817,764
金銭の信託の増加による支出	△276,550	△969,062
金銭の信託の減少による収入	324,915	846,758
有形固定資産の取得による支出	△51,663	△70,199
無形固定資産の取得による支出	△71,755	△104,508
有形固定資産の売却による収入	15,928	17,366
無形固定資産の売却による収入	28	224
事業譲受による支出	△1,084	△363,384
事業譲渡による収入	46,717	—
子会社株式の取得による支出	△6,617	—
子会社株式の売却による収入	1,376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△171	△29,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	2,399
その他	△1,658	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,273	2,511,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,500	10,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△46,000	△23,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	302,409	4,982
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△984,991	△436,558
少数株主からの払込みによる収入	12	1,135
配当金の支払額	△93,771	△108,023
少数株主への配当金の支払額	△49,519	△54,963
少数株主への払戻による支出	—	△10,454
自己株式の取得による支出	△5	△20
自己株式の売却による収入	0	199
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,360	△616,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,514	173,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△336,915	172,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,753	5,281,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,149,838	5,453,174

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 249社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJニコス株式会社
- （連結の範囲の変更）
- FGI Lux Holdings, S.à r.l.の株式取得により、同社及び同社傘下のFG Bermuda Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社を、また、MUFG Americas Capital Company他5社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、FG Bermuda Holdings Limitedを含む17社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に社名変更しております。
- 株式会社日本ビジネスリース他1社は、売却等により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
（子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- 投資事業有限責任組合くんまチャレンジファンド
（子会社としなかった理由）
- ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであることから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 61社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社
- （持分法適用の範囲の変更）
- Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Tradeは、新規出資により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.は、売却により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
ファルマフロンティア株式会社
株式会社テクトム
株式会社工リマキ
バイオビジックジャパン株式会社
（関連会社としなかった理由）
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 2月末日 | 1社 |
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 158社 |
| 7月24日 | 17社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 70社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は571,587百万円であり、

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金2,289百万円であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建の他有価証券(債券以外)並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じる為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建の他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

(リ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず、当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,968,559百万円
出資金	38,911百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	1,399百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	9,635,337百万円
再貸付けに供している有価証券	614,515百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,479,943百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	923,277百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	8,766百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	69,617百万円
延滞債権額	1,057,413百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 49,850百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 591,766百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,768,648百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,167百万円
特定取引資産	200,710百万円
有価証券	2,410,504百万円
貸出金	6,261,570百万円
その他資産	11,275百万円
有形固定資産	33,155百万円
計	8,919,383百万円
担保資産に対応する債務	
預金	433,745百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	55,790百万円
借入金	7,227,582百万円
社債	49,398百万円
その他負債	1百万円
支払承諾	226百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,564百万円
買入金銭債権	270,274百万円
特定取引資産	129,287百万円
有価証券	13,870,284百万円
貸出金	7,683,755百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,907,797百万円
有価証券	11,610,490百万円
計	14,518,288百万円
対応する債務	
売現先勘定	12,619,861百万円
債券貸借取引受入担保金	2,671,070百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------|
| 融資未実行残高 | 73,679,376百万円 |
|---------|---------------|

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
 国内銀行連結子会社 平成10年3月31日
 国内信託銀行連結子会社 平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,021百万円
- 減価償却累計額
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 751,430百万円
- 劣後特約付借入金
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。 2,214,414百万円
- 劣後特約付社債
13. のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------------|
| のれん | 530,039百万円 |
| 負ののれん | 23,475百万円 |
| 純額 | 506,563百万円 |
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,194,298百万円 |
|------|--------------|
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 885,058百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 68,738百万円 |
| 持分法による投資利益 | 68,693百万円 |
| 株式等売却益 | 61,854百万円 |
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 貸出金償却 | 67,248百万円 |
|-------|-----------|
3. 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,158,585	5,174	—	14,163,760	注1
第1回第五種優先株式	156,000	—	—	156,000	
第十一種優先株式	1	—	—	1	
合計	14,314,586	5,174	—	14,319,761	
自己株式					
普通株式	3,411	32	323	3,120	注2
合計	3,411	32	323	3,120	

- (注) 1. 普通株式の増加5,174千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行したものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加32千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少323千株は、単元未満株の買増請求に応じて売却したものと、連結子会社による株式売却、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,399
連結子会社(自己新株予約権)							—
合計							8,399

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	99,109	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

なお、配当金の総額のうち、6百万円は、連結子会社への支払であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	99,145	利益 剰余金	7	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日
	第1回第五種 優先株式	8,970	利益 剰余金	57.5	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日
	第十一種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成25年 9月30日	平成25年 12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在	
現金預け金勘定	18,817,878百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△13,364,704百万円
現金及び現金同等物	5,453,174百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイン
ス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高
相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	13,041	10,536	2,504
無形固定資産	182	167	15
合計	13,224	10,704	2,519

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間
連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	1,483百万円
1年超	1,036百万円
合計	2,519百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期
間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支
払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	986百万円
減価償却費相当額	986百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	49,633百万円
1年超	274,331百万円
合計	323,965百万円

(貸手側)

1年内	26,165百万円
1年超	90,403百万円
合計	116,569百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、
時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりませ
ん(注2)参照)。(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	18,817,878	18,817,878	—
(2) コールローン及び買入手形	510,325	510,325	—
(3) 買現先勘定	6,482,670	6,482,670	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,645,060	2,645,060	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,522,648	3,568,966	46,318
(6) 特定取引資産	6,129,773	6,129,773	—
(7) 金銭の信託	607,453	607,453	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	497,580	495,833	△1,746
その他有価証券	74,157,525	74,157,525	—
(9) 貸出金	95,245,250		
貸倒引当金(*1)	△835,637		
	94,409,612	95,846,715	1,437,102
(10) 外国為替(*1)	1,509,181	1,509,181	—
資産計	209,289,711	210,771,384	1,481,673
(1) 預金	136,128,314	136,169,032	40,717
(2) 譲渡性預金	14,793,394	14,797,555	4,161
(3) コールマネー及び売渡手形	3,427,239	3,427,239	—
(4) 売現先勘定	20,671,012	20,671,012	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,162,430	3,162,430	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,417,944	1,417,944	—
(7) 特定取引負債	2,574,314	2,574,314	—
(8) 借入金	10,531,385	10,576,967	45,581
(9) 外国為替	1,030,795	1,030,795	—
(10) 短期社債	421,509	421,509	—
(11) 社債	6,093,491	6,217,180	123,689
(12) 信託勘定借	1,562,853	1,562,853	—
負債計	201,814,684	202,028,835	214,150
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	408,723	408,723	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(49,311)	(49,311)	—
デリバティブ取引計	359,411	359,411	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。な
お、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、
中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を
一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債
務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示
しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳
簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1
年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当
該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳
簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な
見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これら
に該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似して
いることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引
金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の
市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有
価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」
に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格
によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行
リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを
見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値
を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価

の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	336,097
② 組合出資金等(*2)(*3)	136,388
③ その他(*2)	1,238
合計	473,724

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について6,107百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	216,057	217,309	1,252
	国債	214,955	216,203	1,248
	地方債	—	—	—
	社債	1,102	1,106	4
	その他	1,544,469	1,594,401	49,932
	外国債券	59,956	61,306	1,350
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,484,512	1,533,094	48,581
	小計	1,760,526	1,811,711	51,184
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	242,776	238,426	△4,349
	外国債券	221,566	217,216	△4,349
	その他	21,210	21,210	—
	小計	242,776	238,426	△4,349
合計	2,003,303	2,050,138	46,835	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,868,873	2,232,728	1,636,145
	債券	33,999,253	33,789,482	209,771
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	31,511,420	31,361,412	150,007
	地方債	203,258	195,833	7,424
	社債	2,284,575	2,232,236	52,339
	その他	12,456,991	12,150,098	306,892
	外国株式	209,713	117,029	92,684
	外国債券	10,265,924	10,131,636	134,287
	その他	1,981,353	1,901,432	79,920
	小計	50,325,119	48,172,309	2,152,809
	株式	515,426	610,451	△95,024
	債券	9,816,872	9,830,579	△13,707
国債	9,543,763	9,554,207	△10,443	
地方債	—	—	—	
社債	273,108	276,372	△3,264	
その他	14,128,887	14,361,959	△233,071	
外国株式	541	588	△47	
外国債券	12,927,752	13,125,816	△198,063	
その他	1,200,593	1,235,554	△34,960	
小計	24,461,186	24,802,990	△341,803	
合計	74,786,306	72,975,299	1,811,006	

(注) 上記の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額は12,880百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、5,551百万円（うち、株式4,513百万円、債券その他1,037百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	540,839	540,453	386	386

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	1,747,931
その他有価証券	1,796,643
その他の金銭の信託	386
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△49,098
繰延税金負債	△574,972
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,172,958
少数株主持分相当額	12,571
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△6,946
その他有価証券評価差額金	1,178,584

(注) 1. 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額12,880百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,482百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	15,839,756	10,458,464	20,053	20,053
買建	3,137,896	2,724,493	△14,696	△14,696
金利オプション				
売建	184,595,575	94,515	△23,933	5,319
買建	77,022,750	94,997	16,436	△12,490
店頭				
金利先渡契約				
売建	33,124,323	1,941,871	△1,021	△1,021
買建	32,274,032	1,469,044	△289	△289
金利スワップ				
受取固定・支払変動	310,267,981	237,950,294	6,513,358	6,513,357
受取変動・支払固定	311,065,798	234,009,822	△6,297,713	△6,297,713
受取変動・支払変動	49,897,099	38,686,219	52,618	52,618
受取固定・支払固定	524,672	386,847	4,655	4,655
金利スワップオプション				
売建	53,930,948	29,970,692	△837,199	△105,248
買建	47,896,592	27,577,025	729,079	50,665
その他				
売建	3,964,661	3,275,591	△31,941	△17,726
買建	4,068,982	3,376,696	39,906	21,280
合計	—	—	169,312	218,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	150,502	5,214	1,088	1,088
買建	32,280	501	148	148
通貨オプション				
売建	13	—	△0	0
買建	13	—	0	△0
店頭				
通貨スワップ	36,864,140	28,186,814	173,428	173,428
為替予約				
売建	44,153,577	1,981,252	△471,534	△471,534
買建	41,117,813	2,057,666	605,847	605,847
通貨オプション				
売建	10,142,195	4,407,032	△324,102	26,298
買建	9,982,665	4,196,043	244,109	△78,075
合計	—	—	228,986	257,203

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	583,903	3,971	△12,902	△12,902
買建	62,153	862	1,854	1,854
株式指数オプション				
売建	727,221	274,149	△62,688	△22,362
買建	761,093	270,112	55,614	8,251
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	527,056	424,803	△78,266	△48,358
買建	431,821	357,922	87,576	61,842
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	134,431	134,431	6,525	6,525
金利受取・株価指数変化率支払	45,229	38,700	2,317	2,317
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	107	—	△2	△2
買建	32,195	353	2,667	2,667
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	3,229	3,229	△289	△289
合計	—	—	2,406	△457

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	855,166	—	△3,803	△3,803
買建	2,205,647	—	14,666	14,666
債券先物オプション				
売建	4,859,502	—	△13,687	344
買建	4,544,247	—	5,319	△12,367
店頭				
債券店頭オプション				
売建	299,751	—	△1,592	2,911
買建	256,879	—	2,958	△437
債券先渡契約				
売建	101,194	—	△791	△791
買建	26,495	—	129	129
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	7,100	7,100	677	677
受取変動・支払固定	3,000	3,000	161	161
受取変動・支払変動	132,000	132,000	△1,775	△1,775
受取固定・支払固定	17,500	17,500	2,012	2,012
合計	—	—	4,274	1,727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	167,606	18,304	13,103	13,103
買建	385,605	78,559	△29,692	△29,692
商品オプション				
売建	128,188	21,311	△431	2,474
買建	135,730	22,489	△123	△3,511
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	449,217	209,572	△2,003	△2,003
金利受取・商品				
指数変化率支払	248,889	132,769	25,800	25,800
商品オプション				
売建	507,190	246,616	△10,379	1,674
買建	535,549	267,501	10,574	1,146
合計	—	—	6,848	8,991

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,196,091	2,728,444	22,586	22,595
買建	3,679,908	3,041,086	△22,510	△22,522
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	28,952	—	△3,308	△3,308
合計	—	—	△3,232	△3,235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,353	13,353	△1,325	△95
買建	13,353	13,353	1,325	224
SVF Wrap Products				
売建	1,506,049	1,506,049	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,616	4,616	129	129
合計	—	—	127	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 2,846百万円
2. スtock・オプションの内容

平成25年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社執行役員 41 子会社役員、執行役員、シニアフェロー 164
株式の種類別のストック・オプションの付与数(株)(注)	普通株式 2,951,500
付与日	平成25年7月17日
権利確定条件	退任
対象勤務期間	自 平成25年6月27日 至 平成26年定時株主総会
権利行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月16日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	611

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	852円6銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,328,392百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,262,627百万円
うち優先株式	390,001百万円
うち優先配当額	8,970百万円
うち新株予約権	8,399百万円
うち少数株主持分	1,855,256百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,065,765百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	14,160,640千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	36円81銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	530,204百万円
普通株主に帰属しない金額	8,970百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間純利益	521,234百万円
普通株式の中間期中平均株式数	14,158,129千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	36円67銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△1,190百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,190百万円
普通株式増加数	21,554千株
うち優先株式	1千株
うち新株予約権	21,553千株
希薄化効果を有しないため、	持分法適用関連会社の発行する新株予約権
潜在株式調整後1株当たり	Morgan Stanley
中間純利益金額の算定に	ストック・オプション等
含まなかった潜在株式の概要	・平成25年6月末現在個数 39百万個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下「三菱東京UFJ銀行」という)が、GE Capital International Holdings Corporation(以下「GEキャピタル」という)と、GEキャピタルが保有するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下「アユタヤ銀行」という)の普通株式に関する株式応募契約(以下「本契約」という)を同日付で締結し、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、その他の諸条件が充足されることを条件として、アユタヤ銀行の普通株式の過半数以上の取得を目指し、公開買付け(以下「本公開買付け」という)を実施することを、平成25年7月2日開催の当社及び三菱東京UFJ銀行の取締役会において決議いたしました。その後、本公開買付けの実施に必要な諸条件がすべて充足されたため、三菱東京UFJ銀行は平成25年11月7日より、本公開買付けを実施しております。

なお、GEキャピタルは、本契約に従い、保有する全てのアユタヤ銀行普通株式1,538,365千株(発行済株式総数の約25.33%)につき、本公開買付けに応じます。

(1) 本公開買付けの目的

三菱東京UFJ銀行はアジアにおける更なる事業展開の一環として、総合的な商業銀行プラットフォームの構築を目指してまいりました。アユタヤ銀行への出資をタイにおける成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えしたいと考えております。

(2) 本公開買付けの概要

① アユタヤ銀行の概要

商号	Bank of Ayudhya Public Company Limited
代表者の氏名・役職	Mrs. Janice Van Ekeren, CEO
所在地	タイ王国、バンコク
設立年	1945年
事業内容	商業銀行
資本金	60,741百万タイバツ(平成24年12月31日現在)
発行済株式総数	6,074,143,747株(平成24年12月31日現在)
決算期	12月

アユタヤ銀行の規模等(平成24年12月期) (単位:百万タイバツ)

粗利益	61,188
営業利益	30,390
当期純利益(少数株主損益調整後)	14,625
総資産額	1,071,965
純資産額	113,486

(注)1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2. 上記の数値は、タイ証券取引法に基づくアユタヤ銀行のForm56-1の記載によっております。

② 買付けを行う株券等の種類

普通株式

③ 公開買付け期間

平成25年11月7日より同年12月13日までのタイにおける25営業日の期間

④ 買付け価格

1株につき39タイバツ

⑤ 買付け予定株式数

三菱東京UFJ銀行はアユタヤ銀行の全発行済株式を対象に本公開買付けを実施しております。仮にアユタヤ銀行の発行済株式総数の約25%を合計で保有するRatanarak Group(ラタナラック家を中心とする株主グループ。以下「ラタナラックグループ」という)が、本公開買付けには応募しないことを前提とすると、三菱東京UFJ銀行の買付け予定株式数は最大で発行済株式総数の約75%になる見込みです。なお、買付け予定数の下限及び上限は設定しておりません。

⑥ 買付けに要する資金

約5,600億円(注1、2)

(注)1. 1タイバツにつき3.15円で換算

2. ラタナラックグループを除く全ての株主が本公開買付けに応募すると仮定した場合。なお、アユタヤ銀行の全発行済株式を買付ける場合、約7,500億円。

⑦ 本公開買付け後の見通し

三菱東京UFJ銀行がアユタヤ銀行の普通株式の過半数以上を取得した場合、アユタヤ銀行は当社及び三菱東京UFJ銀行の連結子会社となる予定です。

セグメント情報等

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,623,221	277,657	180,574	221,003	55,494	2,357,952	-	2,357,952
(2) セグメント間の内部経常収益	54,337	11,745	13,689	7,373	114,122	201,268	(201,268)	-
計	1,677,558	289,402	194,264	228,377	169,617	2,559,220	(201,268)	2,357,952
経常費用	1,225,061	235,628	158,293	195,043	61,241	1,875,268	(87,365)	1,787,903
経常利益	452,496	53,773	35,970	33,334	108,376	683,951	(113,903)	570,048
資産	169,535,396	27,953,284	25,436,453	4,187,909	5,463,534	232,576,578	(13,935,401)	218,641,177

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金107,556百万円が含まれております。

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,657,833	309,708	297,655	221,002	97,058	2,583,258	-	2,583,258
(2) セグメント間の内部経常収益	86,452	8,763	4,212	7,032	126,876	233,337	(233,337)	-
計	1,744,286	318,471	301,868	228,034	223,934	2,816,595	(233,337)	2,583,258
経常費用	1,174,927	217,838	194,821	194,686	58,223	1,840,497	(107,677)	1,732,819
経常利益	569,358	100,632	107,046	33,348	165,711	976,098	(125,659)	850,439
資産	192,010,528	28,082,261	25,605,201	4,088,565	5,828,402	255,614,960	(13,391,985)	242,222,974

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. その他には、リース業等が属しております。

3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金113,803百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

(株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注)コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益	1,765,676	334,982	276,889	230,986	159,577	2,768,112	△184,854	2,583,258
うち資金運用収益	940,812	98,125	12,086	100,299	145,120	1,296,444	△157,718	1,138,726
うち持分法投資利益	5,182	4,968	17,831	59	—	28,042	40,650	68,693
うち負ののれん償却額	—	—	—	—	—	—	795	795
外部顧客に対する経常収益	1,705,941	325,064	280,808	222,643	48,799	2,583,258	—	2,583,258
セグメント間の内部経常収益等	59,735	9,917	△3,919	8,342	110,777	184,854	△184,854	—
セグメント利益	339,525	71,747	63,169	36,190	131,630	642,264	△112,059	530,204
セグメント資産	192,147,651	28,218,417	24,772,581	3,956,622	12,262,408	261,357,681	△19,134,707	242,222,974
その他の項目								
減価償却費	88,469	17,293	6,585	9,952	712	123,014	1,972	124,986
のれんの償却額	8,768	108	487	763	—	10,127	6,915	17,042
資金調達費用	183,984	27,686	15,487	13,540	14,655	255,353	△25,263	230,089
特別利益	5,418	270	15	95	—	5,800	△125	5,674
特別損失	32,210	430	478	269	0	33,389	△3	33,386
うち固定資産の減損損失	1,791	157	399	—	—	2,348	—	2,348
税金費用	177,876	30,971	1,019	1,605	436	211,908	283	212,192
のれんの未償却残高	283,116	23,814	18,761	11,548	—	337,241	169,321	506,563
持分法適用会社への投資額	253,840	114,425	257,111	189	811,482	1,437,049	570,421	2,007,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,602	13,529	10,370	16,233	1,223	172,958	—	172,958

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金113,803百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△138,969百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん及び負ののれん償却額・税金費用・少数株主損益26,909百万円が含まれております。

6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7. のれんの償却額の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。

8. 三菱UFJ信託銀行(株)ののれんの未償却残高のうち、国内信託銀行連結子会社がMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited他24社を連結子会社としたことに伴い計上したのれんについては、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報等に基づき、暫定的に算定しております。

9. のれんの未償却残高の調整額は、主にコンシューマーファイナンス子会社と三菱UFJ証券ホールディングス(株)に係るものです。

10. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,831,517	352,371	145,177	230,934	23,257	2,583,258

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,105,275	318,795	25,921	1,449,992

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	344	696
延滞債権額	11,686	10,574
3カ月以上延滞債権額	651	498
貸出条件緩和債権額	6,308	5,917
合計	18,990	17,686
貸出金残高	846,811	952,452
貸出金に占める比率	2.24%	1.85%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸倒引当金 (A)	10,902	9,683
リスク管理債権 (B)	18,990	17,686
引当率 (A) / (B)	57.41%	54.75%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	320	10,488	636	5,295	16,739
海外	24	1,198	15	1,012	2,251
アジア	0	109	14	34	157
インドネシア	—	12	—	0	12
タイ	—	0	11	33	45
香港	—	9	2	—	11
その他	0	88	—	0	88
米国	24	539	0	269	834
その他	—	549	0	708	1,258
合計	344	11,686	651	6,308	18,990

	平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	586	9,311	450	4,723	15,071
海外	109	1,262	48	1,194	2,614
アジア	—	109	17	34	161
インドネシア	—	33	—	1	34
シンガポール	—	—	—	0	0
タイ	—	12	17	32	62
香港	—	7	—	—	7
中国	—	8	—	—	8
その他	—	47	—	0	47
米州	109	730	7	400	1,247
欧州、中近東他	—	422	23	759	1,205
合計	696	10,574	498	5,917	17,686

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末					平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	320	10,488	636	5,295	16,739	586	9,311	450	4,723	15,071
製造業	54	2,053	0	890	2,998	21	1,492	0	1,030	2,544
建設業	8	391	0	91	491	7	319	—	85	412
卸売業、小売業	14	2,445	0	421	2,882	13	2,228	1	407	2,650
金融業、保険業	0	83	—	19	103	0	68	—	12	81
不動産業、物品賃貸業	53	1,597	22	466	2,140	353	1,693	25	411	2,484
各種サービス業	10	931	1	413	1,357	11	750	0	332	1,094
その他	16	695	0	135	848	33	563	0	146	742
消費者	160	2,288	610	2,856	5,917	145	2,195	422	2,296	5,060
海外	24	1,198	15	1,012	2,251	109	1,262	48	1,194	2,614
金融機関	—	184	—	59	244	—	225	—	—	225
商工業	24	722	0	234	981	71	679	28	265	1,045
その他	0	290	14	719	1,025	37	357	19	929	1,343
合計	344	11,686	651	6,308	18,990	696	10,574	498	5,917	17,686

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘 要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 9月30日	2,140,421,354	平成25年4月1日から9月30日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

（平成25年9月30日現在）

種 類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,163,760,420	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
第1回第五種優先株式	156,000,000	—
第十一種優先株式	1,000	—
合計	14,319,761,420	—

3. 大株主

(1) 普通株式		(平成25年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	746,887,100	5.27	
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	594,044,400	4.19	
3 ザバンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	314,159,765	2.21	
4 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	275,262,400	1.94	
5 ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	255,423,239	1.80	
6 ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	233,023,797	1.64	
7 日本生命保険相互会社	198,137,853	1.39	
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23	
9 ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	173,912,668	1.22	
10 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05	
11 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	148,476,991	1.04	
12 ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	148,230,670	1.04	
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	135,199,800	0.95	
14 ステート ストリートバンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	134,737,044	0.95	
15 ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	132,068,279	0.93	
16 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92	
17 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	131,096,800	0.92	
18 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	122,470,200	0.86	
19 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	120,914,991	0.85	
20 ステート ストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	117,727,681	0.83	
合計	4,437,222,502	31.32	

(2) 第1回第五種優先株式		(平成25年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
日本生命保険相互会社	40,000,000	25.64	
明治安田生命保険相互会社	40,000,000	25.64	
太陽生命保険株式会社	20,000,000	12.82	
大同生命保険株式会社	20,000,000	12.82	
東京海上日動火災保険株式会社	20,000,000	12.82	
日本興亜損害保険株式会社	12,000,000	7.69	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,000,000	2.56	
合計	156,000,000	100.00	

(3) 第十一種優先株式		(平成25年9月30日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
ユーエフジェイ トラスティ サービス ビービティ パミュダリミテッドアズ ザ トラスティ オブ ユーエフジェイ インター ナショナル ファイナンス パミュダ トラスト (常任代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社)	1,000	100.00	
合計	1,000	100.00	

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であり、持株比率は、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であり、持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	36
■ 中間連結財務諸表	37
■ 連結情報	50
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	51
■ 中間財務諸表	52
■ 営業の概況（単体）	63
■ 銀行業務の状況（単体）	67
■ 店舗・人員の状況（単体）	75
■ 資本・株式の状況（単体）	76

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	1,714,655	1,710,908	1,765,676	3,295,914	3,419,307
連結経常利益	536,570	439,463	574,599	931,709	1,070,928
連結中間純利益	325,944	227,569	339,525	—	—
連結当期純利益	—	—	—	544,324	673,514
連結中間包括利益	346,696	207,897	520,098	—	—
連結包括利益	—	—	—	782,932	1,573,447
連結純資産額	8,960,552	9,358,460	11,124,540	9,262,169	10,658,841
連結総資産額	169,385,245	169,554,150	192,147,651	171,663,939	181,625,557
1株当たり純資産額	594.16円	628.73円	763.27円	620.62円	729.93円
1株当たり中間純利益金額	25.65円	17.69円	26.76円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	42.57円	53.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.65円	17.69円	26.76円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	42.57円	53.07円
連結自己資本比率（国際統一基準）	16.90%	15.48%	—	16.27%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	11.54%	—	11.71%
連結Tier1比率	—	—	13.13%	—	13.11%
連結総自己資本比率	—	—	17.26%	—	17.51%
従業員数	57,568人	58,378人	59,750人	57,338人	59,057人

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,741,020	16,306,710	預金	113,277,352
コールローン及び買入手形	428,107	418,574	譲渡性預金	9,457,989
買現先勘定	651,787	960,445	コールマネー及び売渡手形	2,902,836
債券貸借取引支払保証金	1,362,182	538,838	売現先勘定	5,909,470
買入金銭債権	2,952,885	3,487,660	債券貸借取引受入担保金	1,895,627
特定取引資産	6,125,647	5,180,590	コマーシャル・ペーパー	586,380
金銭の信託	277,629	439,685	特定取引負債	4,120,705
有価証券	61,649,076	62,288,153	借入金	5,883,524
貸出金	74,732,455	84,779,974	外国為替	756,243
外国為替	1,277,426	1,501,449	短期社債	109,942
その他資産	4,514,137	7,689,778	社債	4,555,456
有形固定資産	1,092,204	1,188,339	その他負債	3,710,529
無形固定資産	599,729	710,132	賞与引当金	23,339
繰延税金資産	326,927	35,986	役員賞与引当金	47
支払承諾見返	6,742,616	7,451,266	退職給付引当金	47,371
貸倒引当金	△919,685	△829,934	役員退職慰労引当金	410
			ポイント引当金	1,118
			偶発損失引当金	47,998
			特別法上の引当金	772
			繰延税金負債	12,481
			再評価に係る繰延税金負債	153,474
			支払承諾	6,742,616
			負債の部合計	160,195,689
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			利益剰余金	2,784,337
			自己株式	△250,000
			株主資本合計	8,124,571
			その他有価証券評価差額金	135,514
			繰延ヘッジ損益	86,227
			土地再評価差額金	231,191
			為替換算調整勘定	△356,595
			米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	△51,183
			その他の包括利益累計額合計	45,154
			少数株主持分	1,188,734
			純資産の部合計	9,358,460
資産の部合計	169,554,150	192,147,651	負債及び純資産の部合計	169,554,150

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	1,710,908	1,765,676
資金運用収益	907,747	940,812
(うち貸出金利息)	600,973	640,323
(うち有価証券利息配当金)	235,876	220,757
信託報酬	4,557	7,157
役務取引等収益	312,638	353,257
特定取引収益	69,303	58,374
その他業務収益	348,121	235,613
その他経常収益	68,539	170,461
経常費用	1,271,445	1,191,076
資金調達費用	189,995	183,984
(うち預金利息)	73,672	78,147
役務取引等費用	60,749	65,648
特定取引費用	—	1,081
その他業務費用	65,779	94,293
営業経費	689,209	753,982
その他経常費用	265,710	92,085
経常利益	439,463	574,599
特別利益	2,005	5,418
固定資産処分益	1,968	5,418
金融商品取引責任準備金取崩額	37	—
特別損失	6,388	32,210
固定資産処分損	4,367	3,387
減損損失	2,020	1,791
金融商品取引責任準備金繰入額	—	320
和解金	—	24,537
子会社株式売却損	—	2,172
税金等調整前中間純利益	435,080	547,807
法人税、住民税及び事業税	25,678	133,065
法人税等調整額	153,841	44,811
法人税等合計	179,519	177,876
少数株主損益調整前中間純利益	255,560	369,931
少数株主利益	27,990	30,405
中間純利益	227,569	339,525

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	255,560	369,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,681	△7,602
繰延ヘッジ損益	27,115	△41,299
土地再評価差額金	△62	△111
為替換算調整勘定	16,248	202,233
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	1,647	△5,645
持分法適用会社に対する持分相当額	70	2,592
その他の包括利益合計	△47,662	150,167
中間包括利益	207,897	520,098
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,954	488,571
少数株主に係る中間包括利益	27,943	31,527

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
当期首残高	2,635,211	3,150,671
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
当中間期変動額合計	149,126	265,505
当中間期末残高	2,784,337	3,416,177
自己株式		
当期首残高	△250,000	△255,700
当中間期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,975,445	8,485,205
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
当中間期変動額合計	149,126	265,505
当中間期末残高	8,124,571	8,750,710

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,725	825,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△92,211	△9,313
当中間期変動額合計	△92,211	△9,313
当中間期末残高	135,514	816,126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	60,071	101,029
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,156	△40,837
当中間期変動額合計	26,156	△40,837
当中間期末残高	86,227	60,192
土地再評価差額金		
当期首残高	232,900	229,004
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,708	△3,020
当中間期変動額合計	△1,708	△3,020
当中間期末残高	231,191	225,983
為替換算調整勘定		
当期首残高	△373,450	△167,028
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,855	204,998
当中間期変動額合計	16,855	204,998
当中間期末残高	△356,595	37,970
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額		
当期首残高	△52,831	△59,902
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,647	△5,645
当中間期変動額合計	1,647	△5,645
当中間期末残高	△51,183	△65,548
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,414	928,542
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49,259	146,181
当中間期変動額合計	△49,259	146,181
当中間期末残高	45,154	1,074,724
少数株主持分		
当期首残高	1,192,309	1,245,093
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,574	54,011
当中間期変動額合計	△3,574	54,011
当中間期末残高	1,188,734	1,299,105
純資産合計		
当期首残高	9,262,169	10,658,841
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△52,834	200,193
当中間期変動額合計	96,291	465,699
当中間期末残高	9,358,460	11,124,540

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,080	547,807
減価償却費	81,703	88,469
減損損失	2,020	1,791
のれん償却額	7,132	8,768
持分法による投資損益(△は益)	△6,028	△5,182
貸倒引当金の増減(△)	△19,984	△100,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,282	△779
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,594	△35,012
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	△42
ポイント引当金の増減額(△は減少)	221	314
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9,254	△8,393
資金運用収益	△907,747	△940,812
資金調達費用	189,995	183,984
有価証券関係損益(△)	△88,115	△110,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	929	4,213
為替差損益(△は益)	555,381	△552,857
固定資産処分損益(△は益)	2,399	△2,030
特定取引資産の純増(△)減	△248,142	966,243
特定取引負債の純増減(△)	△65,065	△857,869
約定済未決済特定取引調整額	△41,895	△27,856
貸出金の純増(△)減	211,742	△2,484,118
預金の純増減(△)	76,823	2,519,316
譲渡性預金の純増減(△)	290,208	730,683
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,282,011	1,253,403
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△1,166,981	△7,079,940
コールローン等の純増(△)減	57,990	86,285
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,054,683	185,944
コールマネー等の純増減(△)	578,712	4,143,020
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	147,792	305,451
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△276,463	△517,171
外国為替(資産)の純増(△)減	199,528	△82,796
外国為替(負債)の純増減(△)	△129,278	123,163
短期社債(負債)の純増減(△)	10,989	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△102,227	263,175
資金運用による収入	970,546	967,214
資金調達による支出	△202,172	△188,989
その他	24,782	261,831
小計	△1,765,547	△353,067
法人税等の支払額	△152,213	△85,430
法人税等の還付額	2,220	44,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,915,540	△394,082

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△89,726,321	△61,130,092
有価証券の売却による収入	81,369,775	45,777,180
有価証券の償還による収入	10,832,979	16,505,516
金銭の信託の増加による支出	△199,009	△838,483
金銭の信託の減少による収入	243,004	725,000
有形固定資産の取得による支出	△45,380	△59,872
無形固定資産の取得による支出	△52,712	△74,039
有形固定資産の売却による収入	14,775	16,814
無形固定資産の売却による収入	13	223
事業譲受による支出	△1,084	△363,384
子会社株式の取得による支出	△410	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,399
その他	△501	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435,131	560,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△21,000	△6,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	190,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△884,991	△421,887
少数株主からの払込みによる収入	1,000	1,721
少数株主への払戻による支出	△512	△710
配当金の支払額	△80,088	△78,006
少数株主への配当金の支払額	△31,660	△29,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,252	△534,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,000	144,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302,661	△223,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,292	3,692,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,721,630	3,469,125

注記事項（平成25年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 146社
主要な会社名
カブドットコム証券株式会社
UnionBanCal Corporation
（連結の範囲の変更）
MUFG Americas Capital Company他2社は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、株式会社日本ビジネスリースは、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 59社
主要な会社名
株式会社中京銀行
株式会社じぶん銀行
（持分法適用の範囲の変更）
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade他2社は、新規出資等により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
また、PT. Bank Nusantara Parahyangan,Tbk.は、議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
ファルマフロンティア株式会社
株式会社テクトム
株式会社工リマキ
バイオビジックジャパン株式会社
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 102社 |
| 7月24日 | 8社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により

行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引(停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という))に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という))に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という))に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は454,312百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建その他有価証券(債券以外)並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社

及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	260,926百万円
出資金	3,139百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	79,992百万円
再担保に差し入れている有価証券	2,301,714百万円
再貸付に供している有価証券	28百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,473,452百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その顔面金額は次のとおりであります。

	922,174百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の顔面金額は次のとおりであります。	8,766百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	66,251百万円
延滞債権額	953,724百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	46,310百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	469,639百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,535,925百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,920百万円
有価証券	1,250,936百万円
貸出金	6,204,102百万円
その他資産	11,275百万円
有形固定資産	33,155百万円
計	7,501,390百万円
担保資産に対応する債務	
預金	433,745百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	55,790百万円
借入金	5,969,157百万円
社債	22,853百万円
その他負債	1百万円
支払承諾	226百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,564百万円
買入金銭債権	270,274百万円
有価証券	11,085,420百万円
貸出金	7,159,513百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	932,941百万円
有価証券	8,778,579百万円
計	9,711,521百万円
対応する債務	
売現先勘定	9,964,427百万円
債券貸借取引受入担保金	591,799百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 62,719,684百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額	937,779百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	劣後特約付借入金	463,130百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	劣後特約付社債	1,827,234百万円
13. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額		876,370百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	58,858百万円
償却債権取立益	17,240百万円
株式等売却益	47,162百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取りリース料等	14,702百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	41,863百万円
株式等償却	11,960百万円
3. 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	201,700	—	—	201,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日	普通株式	69,036	5.59	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
定時株主 総会	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	90,772	その他 利益剰余金	7.35	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	16,306,710百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△12,837,585百万円
現金及び現金同等物	3,469,125百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	12,959	10,458	2,500
無形固定資産	182	167	15
合計	13,142	10,626	2,516

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,479百万円
1年超	1,036百万円
合計	2,516百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	978百万円
減価償却費相当額	978百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)	
1年内	30,572百万円
1年超	223,598百万円
合計	254,170百万円

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸手側)	
1年内	26,162百万円
1年超	90,397百万円
合計	116,560百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	16,306,710	16,306,710	—
(2) コールローン及び買入手形	418,574	418,574	—
(3) 買現先勘定	960,445	960,445	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	538,838	538,838	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,487,660	3,536,242	48,581
(6) 特定取引資産	1,475,142	1,475,142	—
(7) 金銭の信託	439,685	439,685	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	90,846	90,264	△582
その他有価証券	61,514,530	61,514,530	—
(9) 貸出金	84,779,974		
貸倒引当金(*1)	△738,620		
	84,041,354	85,074,968	1,033,614
(10) 外国為替(*1)	1,501,449	1,501,449	—
資産計	170,775,239	171,856,853	1,081,614
(1) 預金	123,878,932	123,908,400	29,467
(2) 譲渡性預金	10,496,004	10,500,141	4,137
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,660	2,521,660	—
(4) 売現先勘定	12,037,354	12,037,354	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	622,554	622,554	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,159,331	1,159,331	—
(7) 特定取引負債	16,573	16,573	—
(8) 借入金	7,929,727	7,966,061	36,333
(9) 外国為替	1,042,378	1,042,378	—
(10) 短期社債	—	—	—
(11) 社債	4,577,079	4,694,090	117,011
負債計	164,281,596	164,468,546	186,949
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	292,729	292,729	—
ヘッジ会計が適用されているもの	86,200	86,200	—
デリバティブ取引計	378,930	378,930	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。
「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- (9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。
- (10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売却している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	264,438
② 組合出資金等(*2)(*3)	153,759
③ その他(*2)	512
合計	418,709

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について5,617百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,487,474	1,537,227	49,753
	外国債券	2,961	4,133	1,171
	その他	1,484,512	1,533,094	48,581
	小計	1,487,474	1,537,227	49,753
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	109,095	107,341	△1,753
	外国債券	87,885	86,131	△1,753
	その他	21,210	21,210	—
	小計	109,095	107,341	△1,753
合計		1,596,569	1,644,569	47,999

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,053,026	1,833,824	1,219,201
	債券	27,919,658	27,754,309	165,349
	国債	25,752,705	25,643,230	109,474
	地方債	203,038	195,628	7,409
	社債	1,963,914	1,915,449	48,465
	その他	8,391,926	8,205,224	186,701
	外国株式	209,200	116,987	92,212
	外国債券	6,528,613	6,477,402	51,211
	その他	1,654,112	1,610,835	43,277
		小計	39,364,611	37,793,358
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	497,625	592,313	△94,688
	債券	9,576,087	9,589,745	△13,657
	国債	9,352,696	9,363,156	△10,460
	地方債	—	—	—
	社債	223,391	226,588	△3,197
	その他	12,668,099	12,874,427	△206,327
	外国株式	1,113	2,051	△937
	外国債券	11,581,552	11,755,381	△173,828
	その他	1,085,433	1,116,995	△31,561
		小計	22,741,813	23,056,486
合計		62,106,424	60,849,845	1,256,578

(注) 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円(費用)等が含まれております。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、7,183百万円(うち、株式6,149百万円、債券その他1,033百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	385,053	384,666	386	386	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(単位：百万円)
評価差額	1,207,004
その他有価証券	1,255,716
その他の金銭の信託	386
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△49,098
繰延税金負債	△398,279
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	808,724
少数株主持分相当額	12,237
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,835
その他有価証券評価差額金	816,126

- (注) 1. 評価差額からは、繰込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円(費用)等を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,147百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,083,008	981,472	△1,628	△1,628
買建	457,203	182,626	348	348
金利オプション				
売建	183,189,721	—	△23,868	5,340
買建	75,812,064	—	16,077	△12,679
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	23,264	4,105	△26	△26
金利スワップ				
受取固定・支払変動	98,202,151	79,215,351	2,299,363	2,299,363
受取変動・支払固定	100,662,648	80,224,374	△2,143,914	△2,143,914
受取変動・支払変動	36,344,730	28,489,039	27,862	27,862
受取固定・支払固定	420,928	290,548	△595	△595
金利スワップション				
売建	7,845,073	2,394,223	△88,480	△71,357
買建	4,556,758	1,662,625	61,033	46,059
その他				
売建	1,999,103	1,619,499	△4,671	△2,051
買建	1,922,899	1,654,048	9,404	7,814
合計	—	—	150,904	154,535

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	150,502	5,214	1,088	1,088
買建	32,280	501	148	148
通貨オプション				
売建	13	—	△0	0
買建	13	—	0	△0
店頭				
通貨スワップ	26,697,698	19,101,139	65,527	65,527
為替予約				
売建	35,902,097	1,664,571	△441,569	△441,569
買建	34,197,893	1,689,594	564,544	564,544
通貨オプション				
売建	8,715,046	3,330,705	△287,971	86,694
買建	8,835,573	3,337,340	236,600	△110,958
合計	—	—	138,368	165,476

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,087	—	13	13
買建	2,549	—	3	3
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	184,657	176,800	△16,596	△16,596
買建	184,657	176,800	16,596	16,596
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	3,229	3,229	△289	△289
合計	—	—	△271	△271

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	589,712	—	△3,157	△3,157
買建	1,966,375	—	16,011	16,011
債券先物オプション				
売建	3,587,186	—	△12,724	689
買建	3,721,235	—	4,018	△13,105
店頭				
債券店頭オプション				
売建	478,500	—	△500	74
買建	378,500	—	425	59
債券先渡契約				
売建	101,194	—	△791	△791
買建	26,495	—	129	129
合計	—	—	3,410	△91

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	167,409	93,804	△17,928	△17,928
商品指数変化率支払	178,863	95,287	18,466	18,466
商品オプション				
売建	210,191	127,004	△3,131	△3,091
買建	210,100	127,004	3,135	3,095
合計	—	—	542	542

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	427,663	349,560	1,724	1,724
買建	990,549	712,660	△2,075	△2,075
合計	—	—	△350	△350

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,353	13,353	△1,325	△95
買建	13,353	13,353	1,325	224
SVF Wrap Products				
売建	1,506,049	1,506,049	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,616	4,616	129	129
合計	—	—	127	256

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	763.27円
純資産の部の合計額	11,124,540百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,698,075百万円
うち少数株主持分	1,299,105百万円
うち優先株式	390,000百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,426,465百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26.76円
中間純利益	339,525百万円
普通株主に帰属しない金額	8,970百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間純利益	330,555百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26.76円
中間純利益調整額	△1百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

当行は、平成25年7月2日開催の取締役会において、GE Capital International Holdings Corporation(以下「GEキャピタル」という)と、GEキャピタルが保有するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下「アユタヤ銀行」という)の普通株式に関する株式応募契約(以下「本契約」という)を同日付で締結し、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、その他の諸条件が充足されることを条件として、アユタヤ銀行の普通株式の過半数以上の取得を目指し、公開買付け(以下「本公開買付け」という)を実施することを決議いたしました。その後、本公開買付けの実施に必要な諸条件がすべて充足されたため、平成25年11月7日より、本公開買付けを実施しております。なお、GEキャピタルは、本契約に従い、保有する全てのアユタヤ銀行普通株式1,538,365千株(発行済株式総数の約25.33%)につき、本公開買付けに応じます。

(1) 本公開買付けの目的

当行はアジアにおける更なる事業展開の一環として、総合的な商業銀行プラットフォームの構築を目指してまいりました。アユタヤ銀行への出資をタイにおける成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えしたいと考えております。

(2) 本公開買付けの概要

① アユタヤ銀行の概要

商号	Bank of Ayudhya Public Company Limited
代表者の氏名・役職	Mrs. Janice Van Ekeren, CEO
所在地	タイ王国、バンコク
設立年	1945年
事業内容	商業銀行
資本金	60,741百万タイバーツ(平成24年12月31日現在)
発行済株式総数	6,074,143,747株(平成24年12月31日現在)
決算期	12月

アユタヤ銀行の規模等(平成24年12月期) (単位：百万タイバーツ)

粗利益	61,188
営業利益	30,390
当期純利益(少数株主損益調整後)	14,625
総資産額	1,071,965
純資産額	113,486

(注) 1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2. 上記の数値は、タイ証券取引法に基づくアユタヤ銀行のForm56-1の記載によっております。

② 買付けを行う株券等の種類

普通株式

③ 公開買付け期間

平成25年11月7日より同年12月13日までのタイにおける25営業日の期間

④ 買付け価格

1株につき39タイバーツ

⑤ 買付け予定株式数

当行はアユタヤ銀行の全発行済株式を対象に本公開買付けを実施しております。仮にアユタヤ銀行の発行済株式総数の約25%を合計で保有するRatanarak Group(ラタナラック家を中心とする株主グループ。以下「ラタナラックグループ」という)が、本公開買付けには応募しないことを前提とすると、当行の買付け予定株式数は最大で発行済株式総数の約75%になる見込みです。なお、買付け予定数の下限及び上限は設定しておりません。

⑥ 買付けに要する資金

約5,600億円(注1、2)

(注) 1. 1タイバーツにつき3.15円で換算

2. ラタナラックグループを除く全ての株主が本公開買付けに応募すると仮定した場合、なお、アユタヤ銀行の全発行済株式を買付ける場合、約7,500億円。

⑦ 本公開買付け後の見通し

当行がアユタヤ銀行の普通株式の過半数以上を取得した場合、アユタヤ銀行は当行の連結子会社となる予定です。

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,661,290	49,617	1,710,908	—	1,710,908
(2) セグメント間の内部経常収益	4,006	120	4,126	(4,126)	—
計	1,665,296	49,738	1,715,035	(4,126)	1,710,908
経常費用	1,234,937	40,466	1,275,404	(3,959)	1,271,445
経常利益	430,359	9,271	439,630	(167)	439,463
資産	168,947,615	1,059,822	170,007,437	(453,287)	169,554,150

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,708,937	56,739	1,765,676	—	1,765,676
(2) セグメント間の内部経常収益	5,124	456	5,580	(5,580)	—
計	1,714,061	57,196	1,771,257	(5,580)	1,765,676
経常費用	1,157,255	39,112	1,196,367	(5,291)	1,191,076
経常利益	556,806	18,083	574,889	(289)	574,599
資産	191,463,346	1,325,795	192,789,142	(641,490)	192,147,651

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	UNBC	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	297,024	343,002	434,335	175,192	180,885	△6,295	1,248,952
単体	256,331	333,447	209,937	—	176,076	△14,038	961,754
金利収支	192,056	167,223	109,837	—	56,427	33,197	558,742
非金利収支	64,275	166,224	100,099	—	119,648	△47,235	403,011
子会社	40,692	9,554	224,398	175,192	4,809	7,743	287,197
経費	226,681	161,815	266,748	124,500	30,086	61,790	747,122
営業純益	70,343	181,186	167,587	50,691	150,798	△68,085	501,830

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. UNBC (UnionBanCal Corporation) は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	金額
報告セグメント計	501,830
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	30,568
与信関係費用	△46,056
貸倒引当金戻入益	58,858
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	2,622
償却債権取立益	17,240
株式等関係損益	32,815
持分法による投資損益	5,182
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△18,823
その他	△9,638
中間連結損益計算書の経常利益	574,599

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,708,937	56,739	1,765,676

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,143,886	296,745	6,412	17,492	97,337	203,803	1,765,676

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
851,688	317,700	99	2,274	5,912	10,663	1,188,339

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、1,791百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

（単位：百万円）

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
当中間期償却額	92	—	8,675	8,646	—	—	8,768
当中間期末残高	2,596	35	280,484	279,380	—	—	283,116

(注) 当中間連結会計期間において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は1百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	308	662
延滞債権額	10,248	9,537
3カ月以上延滞債権額	624	463
貸出条件緩和債権額	4,921	4,696
合計	16,103	15,359
貸出金残高	747,324	847,799
貸出金に占める比率	2.15%	1.81%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸倒引当金 (A)	9,196	8,299
リスク管理債権 (B)	16,103	15,359
引当率 (A) / (B)	57.11%	54.03%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	284	9,087	620	3,941	13,934
海外	24	1,161	3	980	2,169
アジア	0	104	2	1	108
インドネシア	—	7	—	—	7
タイ	—	0	—	1	1
香港	—	9	2	—	11
その他	0	88	—	0	88
米国	24	539	0	269	834
その他	—	517	0	708	1,226
合計	308	10,248	624	4,921	16,103

	平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	553	8,321	432	3,533	12,840
海外	109	1,215	30	1,163	2,518
アジア	—	102	—	3	105
インドネシア	—	26	—	—	26
シンガポール	—	—	—	0	0
タイ	—	12	—	2	14
香港	—	7	—	—	7
中国	—	8	—	—	8
その他	—	47	—	0	47
米州	109	730	7	400	1,247
欧州、中近東他	—	382	23	759	1,165
合計	662	9,537	463	4,696	15,359

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末					平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	284	9,087	620	3,941	13,934	553	8,321	432	3,533	12,840
製造業	54	1,799	0	856	2,710	21	1,423	0	992	2,437
建設業	8	377	0	83	469	7	315	—	77	400
卸売業、小売業	14	2,422	0	416	2,855	13	2,207	1	397	2,620
金融業、保険業	0	83	—	5	89	0	65	—	0	65
不動産業、物品賃貸業	53	1,487	18	376	1,936	352	1,610	21	333	2,317
各種サービス業	10	914	1	407	1,333	11	744	0	325	1,081
その他	16	672	0	135	824	33	552	0	138	724
消費者	125	1,330	599	1,659	3,714	112	1,401	409	1,268	3,192
海外	24	1,161	3	980	2,169	109	1,215	30	1,163	2,518
金融機関	—	184	—	59	244	—	225	—	—	225
商工業	24	690	0	234	949	71	639	28	265	1,005
その他	0	286	2	686	975	37	350	1	897	1,287
合計	308	10,248	624	4,921	16,103	662	9,537	463	4,696	15,359

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
事業年度	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	1,421,902	1,423,476	1,431,853	2,766,126	2,796,371
経常利益	416,514	326,466	455,168	743,322	860,995
中間純利益	271,900	171,416	269,962	—	—
当期純利益	—	—	—	469,042	585,112
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,512,030	7,919,138	9,087,127	7,895,334	8,908,319
総資産額	159,545,453	159,267,825	177,492,440	161,441,406	169,305,125
預金残高	103,847,500	107,025,577	114,284,127	106,680,877	112,154,287
貸出金残高	64,386,916	69,074,738	76,327,721	69,386,000	74,104,875
有価証券残高	61,839,746	61,564,851	61,260,401	63,452,246	63,071,374
1株当たり中間純利益金額	21.28円	13.14円	21.13円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	36.50円	45.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円
単体自己資本比率（国際統一基準）	17.85%	16.55%	—	17.41%	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	11.99%	—	11.76%
単体Tier1比率	—	—	14.21%	—	13.99%
単体総自己資本比率	—	—	18.74%	—	18.52%
従業員数	35,589人	36,631人	37,798人	35,480人	36,499人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.55%	0.40%	0.51%	0.48%	0.51%
中間（当期）純利益率	0.36%	0.21%	0.30%	0.30%	0.35%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.51%	8.42%	10.33%	10.00%	10.52%
中間（当期）純利益率	7.42%	4.31%	6.04%	6.22%	7.08%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 4. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)		平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	7,460,651	16,031,594	預金	107,025,577	114,284,127
コールローン	308,613	237,511	譲渡性預金	9,498,363	10,263,907
買現先勘定	338,379	567,294	コールマネー	2,874,942	2,448,445
債券貸借取引支払保証金	1,362,182	538,806	売現先勘定	5,846,943	11,977,424
買入金銭債権	2,304,378	2,787,345	債券貸借取引受入担保金	1,862,752	591,799
特定取引資産	5,983,895	4,914,583	コマーシャル・ペーパー	359,251	798,975
金銭の信託	59,032	54,631	特定取引負債	4,003,551	3,306,111
有価証券	61,564,851	61,260,401	借入金	7,172,903	9,103,561
投資損失引当金	△56,627	△56,627	外国為替	776,410	1,057,315
貸出金	69,074,738	76,327,721	社債	3,828,276	3,962,011
外国為替	1,268,842	1,485,976	その他負債	2,629,979	4,466,674
その他資産	3,595,838	6,845,624	未払法人税等	13,747	88,351
その他の資産	3,595,838	6,845,624	リース債務	13,882	12,832
有形固定資産	863,571	862,906	資産除去債務	20,760	19,516
無形固定資産	331,604	365,202	その他の負債	2,581,588	4,345,974
繰延税金資産	307,909	—	賞与引当金	16,688	17,292
支払承諾見返	5,252,078	5,933,658	役員賞与引当金	47	49
貸倒引当金	△752,113	△664,191	退職給付引当金	5,097	6,680
			ポイント引当金	1,016	1,376
			偶発損失引当金	41,332	33,837
			繰延税金負債	—	1,474
			再評価に係る繰延税金負債	153,474	150,589
			支払承諾	5,252,078	5,933,658
			負債の部合計	151,348,686	168,405,313
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	2,097,285	2,629,717
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	1,907,240	2,439,672
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	1,186,611	1,719,044
			自己株式	△250,000	△255,700
			株主資本合計	7,437,518	7,964,250
			その他有価証券評価差額金	138,457	828,770
			繰延ヘッジ損益	111,970	68,122
			土地再評価差額金	231,191	225,983
			評価・換算差額等合計	481,620	1,122,876
			純資産の部合計	7,919,138	9,087,127
資産の部合計	159,267,825	177,492,440	負債及び純資産の部合計	159,267,825	177,492,440

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	1,423,476	1,431,853
資金運用収益	745,041	734,411
(うち貸出金利息)	478,134	482,715
(うち有価証券利息配当金)	219,732	197,739
役務取引等収益	256,593	299,646
特定取引収益	59,542	54,046
その他業務収益	328,897	216,245
その他経常収益	33,402	127,502
経常費用	1,097,010	976,685
資金調達費用	177,941	171,883
(うち預金利息)	49,206	47,558
役務取引等費用	66,521	72,153
特定取引費用	—	1,197
その他業務費用	57,979	93,576
営業経費	543,712	562,291
その他経常費用	250,855	75,582
経常利益	326,466	455,168
特別利益	6,572	4,752
特別損失	6,302	29,391
税引前中間純利益	326,736	430,529
法人税、住民税及び事業税	6,049	115,148
法人税等調整額	149,269	45,418
法人税等合計	155,319	160,567
中間純利益	171,416	269,962

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金		
当期首残高	2,166,317	2,166,317
当中間期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
当期首残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,638	1,524,179
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	1,186,611	1,719,044
利益剰余金合計		
当期首残高	2,004,311	2,434,852
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	2,097,285	2,629,717
自己株式		
当期首残高	△250,000	△255,700
当中間期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,344,545	7,769,386
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	7,437,518	7,964,250

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235,499	797,405
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△97,041	31,364
当中間期変動額合計	△97,041	31,364
当中間期末残高	138,457	828,770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82,389	112,523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,580	△44,401
当中間期変動額合計	29,580	△44,401
当中間期末残高	111,970	68,122
土地再評価差額金		
当期首残高	232,900	229,004
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,708	△3,020
当中間期変動額合計	△1,708	△3,020
当中間期末残高	231,191	225,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	550,789	1,138,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△69,169	△16,056
当中間期変動額合計	△69,169	△16,056
当中間期末残高	481,620	1,122,876
純資産合計		
当期首残高	7,895,334	8,908,319
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△69,169	△16,056
当中間期変動額合計	23,804	178,808
当中間期末残高	7,919,138	9,087,127

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業本店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信審査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は388,547百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に關して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会、以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会、以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式、外貨建の他の有価証券(債券以外)並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 2,094,439百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
79,992百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 2,151,521百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,970,423百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
917,866百万円
上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。
8,766百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 57,770百万円
延滞債権額 893,543百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 58,799百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 433,977百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 1,444,090百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 105,486百万円
有価証券 561,443百万円
貸出金 5,911,809百万円
計 6,578,739百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 530,000百万円
借入金 5,932,593百万円
支払承諾 105,486百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,170百万円
買入金銭債権	270,274百万円
有価証券	11,037,550百万円
貸出金	2,955,284百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	932,507百万円
有価証券	8,743,730百万円
計	9,676,238百万円
対応する債務	
売現先勘定	9,932,103百万円
債券貸借取引受入担保金	591,799百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	59,132,705百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 774,256百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,968,342百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,463,000百万円
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定。
13. 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 876,370百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 48,633百万円
償却債権取立益 11,757百万円
株式等売却益 46,735百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産(リース資産を除く) 21,610百万円
無形固定資産(リース資産を除く) 43,311百万円
リース資産 1,967百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 32,447百万円
株式等償却 26,686百万円
4. 特別損失には、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金24,537百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	201,700	—	—	201,700	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	12,959	10,458	2,500
無形固定資産	182	167	15
合計	13,142	10,626	2,516

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	1,479百万円
1年超	1,036百万円
合計	2,516百万円

(注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	978百万円
減価償却費相当額	978百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)

1年内	22,694百万円
1年超	157,857百万円
合計	180,551百万円

(貸手側)

1年内	237百万円
1年超	1,674百万円
合計	1,912百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21.13円
中間純利益	269,962百万円
普通株主に帰属しない金額	8,970百万円
うち優先配当額	8,970百万円
普通株式に係る中間純利益	260,992百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

—円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

当行は、平成25年7月2日開催の取締役会において、GE Capital International Holdings Corporation(以下「GEキャピタル」という)と、GEキャピタルが保有するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下「アユタヤ銀行」という)の普通株式に関する株式応募契約(以下「本契約」という)を同日付で締結し、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、その他の諸条件が充足されることを条件として、アユタヤ銀行の普通株式の過半数以上の取得を目指し、公開買付け(以下「本公開買付け」という)を実施することを決議いたしました。その後、本公開買付けの実施に必要な諸条件がすべて充足されたため、平成25年11月7日より、本公開買付けを実施しております。

なお、GEキャピタルは、本契約に従い、保有する全てのアユタヤ銀行普通株式1,538,365千株(発行済株式総数の約25.33%)につき、本公開買付けに応じます。

(1) 本公開買付けの目的

当行はアジアにおける更なる事業展開の一環として、総合的な商業銀行プラットフォームの構築を目指してまいりました。アユタヤ銀行への出資をタイにおける成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えしたいと考えております。

(2) 本公開買付けの概要

① アユタヤ銀行の概要

商号	Bank of Ayudhya Public Company Limited
代表者の氏名・役職	Mrs. Janice Van Ekeren, CEO
所在地	タイ王国、バンコク
設立年	1945年
事業内容	商業銀行
資本金	60,741百万タイバツ(平成24年12月31日現在)
発行済株式総数	6,074,143,747株(平成24年12月31日現在)
決算期	12月

アユタヤ銀行の規模等(平成24年12月期) (単位：百万タイバツ)

粗利益	61,188
営業利益	30,390
当期純利益(少数株主損益調整後)	14,625
総資産額	1,071,965
純資産額	113,486

(注) 1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2. 上記の数値は、タイ証券取引法に基づくアユタヤ銀行のForm56-1の記載によっております。

② 買付けを行う株券等の種類

普通株式

③ 公開買付け期間

平成25年11月7日より同年12月13日までのタイにおける25営業日の期間

④ 買付け価格

1株につき39タイバツ

⑤ 買付け予定株式数

当行はアユタヤ銀行の全発行済株式を対象に本公開買付けを実施しております。仮にアユタヤ銀行の発行済株式総数の約25%を合計で保有するRatanarak Group(ラタナラック家を中心とする株主グループ。以下「ラタナラックグループ」という)が、本公開買付けには応募しないことを前提とすると、当行の買付け予定株式数は最大で発行済株式総数の約75%になる見込みです。なお、買付け予定数の下限及び上限は設定していません。

⑥ 買付けに要する資金

約5,600億円(注1、2)

(注) 1. 1タイバツにつき3.15円で換算

2. ラタナラックグループを除く全ての株主が本公開買付けに応募すると仮定した場合。なお、アユタヤ銀行の全発行済株式を買付ける場合、約7,500億円。

⑦ 本公開買付け後の見通し

当行がアユタヤ銀行の普通株式の過半数以上を取得した場合、アユタヤ銀行は当行の連結子会社となる予定です。

平成24年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	250,016	250,450	433
	国債	250,016	250,450	433
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,056,513	1,088,559	32,046
	外国債券	—	—	—
	その他	1,056,513	1,088,559	32,046
	小計	1,306,529	1,339,009	32,480
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	89,474	89,376	△98
	外国債券	—	—	—
	その他	89,474	89,376	△98
	小計	89,474	89,376	△98
合計	1,396,004	1,428,386	32,381	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	17,732	△4,452
関連会社株式	59,172	55,527	△3,644
合計	81,357	73,260	△8,097

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	平成24年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,847,303
関連会社株式	75,516
合計	1,922,820

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	974,932	646,466	328,465
	債券	30,846,010	30,637,797	208,213
	国債	28,344,364	28,202,853	141,510
	地方債	195,043	186,554	8,489
	社債	2,306,602	2,248,389	58,213
	その他	10,478,252	10,240,200	238,052
	外国株式	126,429	95,640	30,788
	外国債券	8,778,190	8,627,526	150,663
	その他	1,573,632	1,517,033	56,599
	小計	42,299,195	41,524,464	774,730
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,318,900	1,718,324
債券		13,073,985	13,085,786	△11,801
国債		12,702,882	12,707,458	△4,576
地方債		—	—	—
社債		371,103	378,328	△7,225
その他		2,433,170	2,451,022	△17,852
外国株式		15,408	15,470	△61
外国債券		2,074,521	2,077,976	△3,455
その他		343,240	357,576	△14,335
小計		16,826,056	17,255,133	△429,077
合計		59,125,251	58,779,598	345,653

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額99百万円（費用）等が含まれております。
3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、189,969百万円（うち、株式185,535百万円、債券その他4,434百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割引くことにより算定しております。

平成25年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,483,148	1,531,422	48,273
外国債券	—	—	—
その他	1,483,148	1,531,422	48,273
小計	1,483,148	1,531,422	48,273
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	21,210	21,210	—
外国債券	—	—	—
その他	21,210	21,210	—
小計	21,210	21,210	—
合計	1,504,359	1,552,632	48,273

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	22,185	42,183	19,998
関連会社株式	111,517	106,946	△4,571
合計	133,703	149,129	15,426

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,874,389
関連会社株式	86,346
合計	1,960,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,031,020	1,828,762	1,202,258
債券	27,917,577	27,752,329	165,248
国債	25,750,625	25,641,251	109,373
地方債	203,038	195,628	7,409
社債	1,963,914	1,915,449	48,465
その他	7,668,964	7,497,322	171,641
外国株式	208,074	117,632	90,441
外国債券	5,942,036	5,903,720	38,316
その他	1,518,853	1,475,969	42,883
小計	38,617,562	37,078,414	1,539,148
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	497,082	591,645	△94,562
債券	9,576,087	9,589,745	△13,657
国債	9,352,696	9,363,156	△10,460
地方債	—	—	—
社債	223,391	226,588	△3,197
その他	10,410,055	10,549,898	△139,843
外国株式	894	1,831	△937
外国債券	9,437,866	9,550,531	△112,664
その他	971,294	997,536	△26,241
小計	20,483,225	20,731,290	△248,064
合計	59,100,788	57,809,704	1,291,084

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円(費用)等が含まれております。

3. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる「その他有価証券」は含んでおりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、27,421百万円(うち、株式26,547百万円、債券その他874百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間期末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成24年中間期末、平成25年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年中間期末、平成25年中間期末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
評価差額	300,465	1,242,204
その他有価証券	350,089	1,291,363
運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託	—	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△49,623	△49,159
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△162,007	△413,433
その他有価証券評価差額金	138,457	828,770

(注) 1. 評価差額からは、組入デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額（平成24年中間期末は99百万円（費用）、平成25年中間期末は7百万円（費用））等を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成24年中間期末は4,367百万円（益）、平成25年中間期末は3,289百万円（益））を含めております。

平成24年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,389,378	970,270	△2,645	△2,645
買建	768,538	573,423	334	334
金利オプション				
売建	32,720,285	—	△1,658	1,486
買建	20,657,191	—	2,002	△2,160
店頭				
金利先渡契約				
売建	537,836	—	△2	△2
買建	501,063	18,468	△60	△60
金利スワップ				
受取固定・支払変動	86,967,491	67,681,543	3,360,418	3,360,418
受取変動・支払固定	87,604,516	66,793,772	△3,219,604	△3,219,604
受取変動・支払変動	31,475,653	24,268,196	20,899	20,899
受取固定・支払固定	290,237	289,927	△460	△460
金利スワップション				
売建	8,695,110	3,444,331	△125,828	△111,413
買建	4,233,432	2,474,807	89,469	81,830
その他				
売建	2,078,621	1,755,622	△5,626	△3,104
買建	1,873,732	1,708,890	10,419	8,914
合計			127,656	134,434

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	59,525	—	239	239
買建	3,801	—	△4	△4
店頭				
通貨スワップ	23,608,981	17,329,730	△36,403	△36,403
為替予約				
売建	30,564,321	1,138,421	219,068	219,068
買建	28,729,123	1,230,430	△258,931	△258,931
通貨オプション				
売建	7,060,632	3,171,977	△165,838	149,987
買建	6,892,281	3,242,104	306,746	14,550
合計			64,877	88,507

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,386	—	11	11
買建	1,579	—	△14	△14
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	584,607	—	△1,376	△1,376
買建	674,929	—	1,503	1,503
債券先物オプション				
売建	777,048	—	△1,300	2,645
買建	458,115	—	1,659	△2,718
店頭				
債券先渡契約				
売建	84,396	—	△457	△457
買建	204,533	—	1,895	1,895
合計			1,924	1,492

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	142	—	1	1
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	54,722	26,678	△17,288	△17,288
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	63,160	31,258	17,412	17,412
商品オプション				
売建	3,340	2,587	△112	△105
買建	3,340	2,587	112	105
合計			124	124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	630,339	463,560	△8,123	△8,123
買建	1,027,180	665,149	11,575	11,575
合計			3,452	3,452

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	7,000	△521	△148
買建	7,000	7,000	521	148
SVF Wrap Products				
売建	424,331	424,331	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	1,358	1,358	25	25
合計			25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,846,503	825,007	△1,611	△1,611
買建	442,737	168,198	348	348
金利オプション				
売建	183,189,721	—	△23,868	5,340
買建	75,812,064	—	16,077	△12,679
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	23,264	4,105	△26	△26
金利スワップ				
受取固定・支払変動	96,058,714	79,371,809	2,264,302	2,264,302
受取変動・支払固定	97,756,070	79,959,065	△2,113,170	△2,113,170
受取変動・支払変動	36,453,884	28,565,350	27,916	27,916
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△311	△311
金利スワップション				
売建	7,845,073	2,394,223	△88,480	△71,357
買建	4,556,758	1,662,625	61,033	46,059
その他				
売建	1,869,641	1,499,588	△4,487	△1,867
買建	1,764,851	1,505,551	8,859	7,270
合計			146,581	150,212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	119,069	—	1,738	1,738
買建	1,470	—	14	14
通貨オプション				
売建	13	—	△0	0
買建	13	—	0	△0
店頭				
通貨スワップ	26,203,723	18,660,249	63,630	63,630
為替予約				
売建	35,003,904	1,610,823	△447,158	△447,158
買建	33,282,761	1,669,228	567,954	567,954
通貨オプション				
売建	8,644,340	3,278,234	△287,141	87,538
買建	8,748,282	3,337,340	235,690	△111,760
合計			134,729	161,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,087	—	13	13
買建	2,549	—	3	3
合計			17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	589,712	—	△3,157	△3,157
買建	1,966,375	—	16,011	16,011
債券先物オプション				
売建	3,587,186	—	△12,724	689
買建	3,721,235	—	4,018	△13,105
店頭				
債券店頭オプション				
売建	478,500	—	△500	74
買建	378,500	—	425	59
債券先渡契約				
売建	101,194	—	△791	△791
買建	26,495	—	129	129
合計			3,410	△91

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	57,070	25,739	△13,260	△13,260
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	63,769	24,917	12,022	12,022
商品オプション				
売建	14,852	3,379	161	201
買建	14,761	3,379	△157	△196
合計			△1,233	△1,232

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	427,663	349,560	1,724	1,724
買建	988,577	712,660	△1,927	△1,927
合計			△203	△203

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,353	13,353	△1,325	△95
買建	13,353	13,353	1,325	224
SVF Wrap Products				
売建	1,506,049	1,506,049	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,616	4,616	129	129
合計			127	256

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
資金利益	4,002	3,638
役務取引等利益	1,166	1,400
特定取引利益	32	57
その他業務利益	1,007	576
業務粗利益	6,209 (1.10%)	5,672 (0.98%)
国際業務部門		
資金利益	1,669	1,987
役務取引等利益	734	874
特定取引利益	562	471
その他業務利益	1,701	649
業務粗利益	4,667 (2.54%)	3,982 (1.59%)
業務粗利益	10,876 (1.52%)	9,655 (1.25%)
経費（除く臨時経費）	5,180	5,476
一般貸倒引当金繰入額	△113	—
業務純益	5,810	4,179
臨時損益	△2,545	372
経常利益	3,264	4,551

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		4,002	0.71%		3,638	0.63%
資金運用勘定	1,117,402	4,570	0.81	1,147,111	4,127	0.71
うち貸出金	516,330	3,254	1.25	528,065	2,993	1.13
有価証券	486,270	1,156	0.47	420,121	964	0.45
債券貸借取引支払保証金	17,703	10	0.11	6,567	3	0.10
預け金等	21,565	9	0.08	72,441	32	0.08
資金調達勘定	1,081,323	568	0.10	1,108,477	488	0.08
うち預金	918,482	233	0.05	947,191	201	0.04
譲渡性預金	31,102	19	0.12	27,858	14	0.10
債券貸借取引受入担保金	14,444	7	0.10	2,217	1	0.09
借入金等	84,048	95	0.22	102,172	98	0.19
国際業務部門		1,669	0.91		1,987	0.79
資金運用勘定	365,612	2,915	1.59	497,251	3,266	1.31
うち貸出金	168,865	1,527	1.80	225,738	1,833	1.62
有価証券	128,330	1,040	1.61	176,580	1,012	1.14
預け金等	39,384	184	0.93	57,816	225	0.77
資金調達勘定	372,829	1,246	0.66	504,590	1,279	0.50
うち預金	138,233	258	0.37	170,505	273	0.32
譲渡性預金	60,719	166	0.54	70,916	132	0.37
借入金等	93,463	489	1.04	129,661	501	0.77
合計		5,671	0.79		5,625	0.73

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	259	△715	△455	118	△562	△443
うち貸出金	138	△428	△290	72	△333	△260
有価証券	34	△208	△173	△153	△38	△191
債券貸借取引支払保証金	4	0	5	△5	△0	△6
預け金等	7	△3	4	22	0	22
資金調達勘定	22	△84	△61	13	△93	△79
うち預金	4	△40	△35	7	△38	△31
譲渡性預金	△4	0	△3	△1	△3	△5
債券貸借取引受入担保金	2	△0	2	△6	△0	△6
借入金等	33	△18	14	18	△15	2
国内資金運用収支	236	△631	△394	104	△468	△363
国際業務部門						
資金運用勘定	431	△76	355	925	△574	351
うち貸出金	263	18	282	474	△167	306
有価証券	259	68	327	326	△355	△28
預け金等	△49	△19	△69	75	△35	40
資金調達勘定	192	△66	126	377	△343	33
うち預金	28	△43	△14	55	△39	15
譲渡性預金	59	△21	37	24	△59	△34
借入金等	122	△143	△21	160	△148	11
国際資金運用収支	238	△10	228	548	△230	317

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定、買入手形を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、売渡手形、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成24年中間期	平成25年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.81	0.71
	国際業務部門	1.59	1.31
	全店	1.04	0.95
資金調達原価	国内業務部門	0.78	0.74
	国際業務部門	1.45	1.20
	全店	0.99	0.95
総資金利鞘	国内業務部門	0.03	△0.03
	国際業務部門	0.13	0.10
	全店	0.05	0.00

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,744	1,986
	うち預金・貸出業務	314	353
	為替業務	599	601
	証券関連業務	99	181
	役務取引等費用	577	585
	うち為替業務	137	134
	役務取引等利益	1,166	1,400
国際業務部門	役務取引等収益	821	1,010
	うち預金・貸出業務	422	549
	為替業務	167	178
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	87	135
	うち為替業務	29	33
	役務取引等利益	734	874
合計		1,900	2,274

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	32	57
	特定金融派生商品	3	△1
		15	46
国際業務部門	うち商品有価証券	562	471
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	14	△10
		543	480
合計		595	528

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,007	576
		1,162	490
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,701	649
	国債等債券関係損益	473	455
		1,327	205
合計		2,709	1,226

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
人件費	2,023	2,228
うち給料・手当	1,694	1,898
物件費	2,893	2,977
うち減価償却費	650	668
土地建物機械賃借料	315	301
消耗品費	56	47
業務委託費	793	796
預金保険料	321	328
租税公課	262	270
合計	5,180	5,476

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
割引手形	1,574	1,205
手形貸付	13,943	11,472
証書貸付	414,435	434,852
当座貸越	89,000	87,569
計	518,954 (75.13%)	535,100 (70.11%)
国際業務部門		
割引手形	—	1
手形貸付	23,624	28,168
証書貸付	146,465	198,747
当座貸越	1,703	1,259
計	171,793 (24.87%)	228,176 (29.89%)
合計	690,747 (100.00%)	763,277 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,396	1,159
手形貸付	14,255	12,183
証書貸付	409,969	429,096
当座貸越	90,710	85,625
計	516,330 (75.36%)	528,065 (70.05%)
国際業務部門		
割引手形	7	1
手形貸付	23,413	29,292
証書貸付	144,102	194,936
当座貸越	1,341	1,507
計	168,865 (24.64%)	225,738 (29.95%)
合計	685,196 (100.00%)	753,803 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸出金		
1年以下	235,452	236,205
1年超3年以下	111,147	151,976
3年超5年以下	88,874	101,984
5年超7年以下	39,487	39,697
7年超	125,081	144,583
期間の定めのないもの	90,704	88,829
合計	690,747	763,277
変動金利貸出		
1年超3年以下	87,729	117,897
3年超5年以下	71,124	79,702
5年超7年以下	29,344	28,368
7年超	93,014	85,810
期間の定めのないもの	90,704	88,829
固定金利貸出		
1年超3年以下	23,418	34,078
3年超5年以下	17,749	22,281
5年超7年以下	10,143	11,329
7年超	32,066	58,772
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	70,733 (12.88%)	74,364 (12.91%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,084 (0.20%)	1,420 (0.25%)
建設業	8,088 (1.47%)	7,696 (1.33%)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,860 (1.80%)	11,908 (2.07%)
情報通信業	8,910 (1.62%)	8,933 (1.55%)
運輸業、郵便業	16,997 (3.10%)	16,548 (2.87%)
卸売業、小売業	54,728 (9.97%)	55,913 (9.70%)
金融業、保険業	57,207 (10.42%)	56,721 (9.84%)
不動産業	71,703 (13.06%)	71,228 (12.36%)
物品賃貸業	8,930 (1.63%)	8,912 (1.55%)
各種サービス業	25,709 (4.68%)	26,668 (4.63%)
地方公共団体	8,533 (1.55%)	8,050 (1.40%)
その他	206,500 (37.62%)	227,821 (39.54%)
計	548,989 (100.00%)	576,188 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,314 (3.04%)	5,425 (2.90%)
金融機関	38,383 (27.08%)	53,356 (28.52%)
商工業	96,837 (68.31%)	121,669 (65.03%)
その他	2,221 (1.57%)	6,637 (3.55%)
計	141,757 (100.00%)	187,088 (100.00%)
合計	690,747	763,277

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
設備資金	244,092 (35.34%)	252,086 (33.03%)
運転資金	446,655 (64.66%)	511,190 (66.97%)
合計	690,747 (100.00%)	763,277 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	6,818	7,821
債権	14,275	15,804
商品	616	478
不動産	57,465	56,992
その他	15,755	18,200
計	94,931	99,297
保証	237,839	256,804
信用	357,976	407,174
合計	690,747	763,277

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
総貸出金残高 (A)	548,989	576,188
中小企業等貸出金残高 (B)	335,603	335,316
比率 (B) / (A)	61.13%	58.19%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
消費者ローン残高	162,327	158,893
うち住宅ローン残高	155,292	151,693

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
エジプト	—	48
パキスタン	48	47
エクアドル	—	0
アルゼンチン	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	48	95
対象国数	2	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
貸出金償却額	230	324

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	308	577
延滞債権額	9,744	8,935
3カ月以上延滞債権額	623	587
貸出条件緩和債権額	4,654	4,339
合計	15,331	14,440
貸出金残高	690,747	763,277
貸出金に占める比率	2.21%	1.89%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸倒引当金 (A)	7,521	6,641
リスク管理債権 (B)	15,331	14,440
引当率 (A) / (B)	49.05%	45.99%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(24) 4,856	4,766	4,856	4,766	(△16) 4,802	4,159	4,802	4,159
個別貸倒引当金	(13) 2,729	2,756	2,739	2,746	(△18) 2,775	2,467	2,775	2,467
特定海外債権引当勘定	6	7	6	7	7	15	7	15
合計	(37) 7,592	7,530	7,601	7,521	(△35) 7,585	6,641	7,585	6,641

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,091	1,247
危険債権	9,411	8,545
要管理債権	5,277	4,927
計	15,780	14,721
正常債権	755,000	833,364
合計	770,781	848,085
開示債権比率	2.04%	1.73%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
国債	412,972	351,033
地方債	1,950	2,030
社債	26,777	21,873
株式	28,326	40,451
その他の証券	3,016	5,554
計	473,043 (76.84%)	420,943 (68.71%)
国際業務部門		
その他の証券	142,605	191,660
うち外国債券	108,527	153,799
外国株式	17,376	19,063
計	142,605 (23.16%)	191,660 (31.29%)
合計	615,648 (100.00%)	612,604 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
国債	421,465	362,336
地方債	1,783	1,878
社債	28,117	22,952
株式	31,654	30,418
その他の証券	3,248	2,535
計	486,270 (79.12%)	420,121 (70.41%)
国際業務部門		
その他の証券	128,330	176,580
うち外国債券	99,355	138,561
外国株式	14,541	17,903
計	128,330 (20.88%)	176,580 (29.59%)
合計	614,601 (100.00%)	596,701 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国債		
1年以下	144,644	127,289
1年超3年以下	91,427	59,855
3年超5年以下	127,720	110,364
5年超7年以下	9,202	26,888
7年超10年以下	20,595	20,753
10年超	19,381	5,881
期間の定めのないもの	—	—
計	412,972	351,033
地方債		
1年以下	129	301
1年超3年以下	441	138
3年超5年以下	417	1,099
5年超7年以下	773	125
7年超10年以下	184	360
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,950	2,030
社債		
1年以下	4,772	2,261
1年超3年以下	6,974	5,549
3年超5年以下	4,212	3,195
5年超7年以下	1,873	1,533
7年超10年以下	732	1,133
10年超	8,212	8,199
期間の定めのないもの	—	—
計	26,777	21,873
株式		
期間の定めのないもの	28,326	40,451
計	28,326	40,451
その他の証券		
1年以下	10,464	14,814
1年超3年以下	14,886	21,423
3年超5年以下	39,010	76,960
5年超7年以下	7,477	17,223
7年超10年以下	9,079	12,713
10年超	29,482	14,287
期間の定めのないもの	35,220	39,793
計	145,621	197,215
うち外国債券		
1年以下	10,463	14,809
1年超3年以下	14,240	20,737
3年超5年以下	37,979	73,919
5年超7年以下	7,114	17,109
7年超10年以下	9,054	12,699
10年超	29,482	14,287
期間の定めのないもの	192	236
計	108,527	153,799
うち外国株式		
期間の定めのないもの	17,376	19,063
計	17,376	19,063

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
手形引受	376	564
信用状発行	14,430	18,082
債務保証	37,713	40,689
合計	52,520	59,336

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	530	463
債権	1,237	1,126
商品	75	65
不動産	3,343	2,314
その他	839	670
計	6,026	4,638
保証	10,097	9,974
信用	36,396	44,722
合計	52,520	59,336

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	616,960	645,440
定期性預金	308,898	305,119
その他の預金	4,927	12,268
小計	930,786	962,828
譲渡性預金	29,984	26,578
計	960,770	989,406
	(82.45%)	(79.44%)
国際業務部門		
流動性預金	19,855	33,325
定期性預金	77,318	104,672
その他の預金	42,295	42,015
小計	139,469	180,013
譲渡性預金	64,999	76,060
計	204,468	256,073
	(17.55%)	(20.56%)
合計	1,165,239	1,245,480
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
流動性預金	607,741	635,766
定期性預金	305,597	306,223
その他の預金	5,143	5,201
小計	918,482	947,191
譲渡性預金	31,102	27,858
計	949,585 (82.68%)	975,049 (80.15%)
国際業務部門		
流動性預金	19,395	33,574
定期性預金	78,096	92,870
その他の預金	40,741	44,060
小計	138,233	170,505
譲渡性預金	60,719	70,916
計	198,952 (17.32%)	241,422 (19.85%)
合計	1,148,538 (100.00%)	1,216,471 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
定期預金		
3カ月未満	160,851	187,546
3カ月以上6カ月未満	76,243	70,573
6カ月以上1年未満	87,192	90,762
1年以上2年未満	30,020	29,740
2年以上3年未満	23,634	22,571
3年以上	8,271	8,595
合計	386,213	409,788
固定金利定期預金		
3カ月未満	91,907	93,274
3カ月以上6カ月未満	69,329	61,603
6カ月以上1年未満	82,402	84,964
1年以上2年未満	28,232	27,881
2年以上3年未満	21,778	20,494
3年以上	7,429	7,671
変動金利定期預金		
3カ月未満	11	8
3カ月以上6カ月未満	8	4
6カ月以上1年未満	15	12
1年以上2年未満	27	37
2年以上3年未満	26	19
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	68,932	94,263
3カ月以上6カ月未満	6,905	8,965
6カ月以上1年未満	4,774	5,784
1年以上2年未満	1,760	1,821
2年以上3年未満	1,829	2,057
3年以上	841	923

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成24年中間期	平成25年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	54.01	54.08
	国際業務部門	84.01	89.10
	全店	59.27	61.28
期中平均	国内業務部門	54.37	54.15
	国際業務部門	84.87	93.50
	全店	59.65	61.96
預証率			
期末残高	国内業務部門	49.23	42.54
	国際業務部門	69.74	74.84
	全店	52.83	49.18
期中平均	国内業務部門	51.20	43.08
	国際業務部門	64.50	73.14
	全店	53.51	49.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内	本支店	670	677
	出張所	91	83
	銀行代理業者	7	3
	計	768	763
海外	支店	31	32
	出張所	30	33
	駐在員事務所	13	9
	計	74	74

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成25年中間期末の店舗外現金自動設備は42,066カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所40,355カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成24年中間期末31拠点、平成25年中間期末31拠点あります（ユニオンバンクの拠点は含まず）。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
従業員数	31,035人	31,436人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,717人	19,461人

●新基準

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
従業員数	36,631人	37,798人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 9月30日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 9月30日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(平成25年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,000	88.13
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000	11.86
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	78
■ 中間連結財務諸表	79
■ 連結情報	91
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	92
■ 中間財務諸表	93
■ 営業の概況（単体）	103
■ 信託業務の状況（単体）	107
■ 銀行業務の状況（単体）	113
■ 店舗・人員の状況（単体）	121
■ 資本・株式の状況（単体）	122

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	319,206	298,990	334,982	611,257	618,137
うち連結信託報酬	43,876	41,676	46,053	86,997	85,064
連結経常利益	73,190	55,226	106,796	127,273	153,934
連結中間純利益	47,761	40,798	71,747	—	—
連結当期純利益	—	—	—	80,488	127,060
連結中間包括利益	96,803	27,055	102,309	—	—
連結包括利益	—	—	—	196,118	309,959
連結純資産額	1,515,073	1,606,326	1,960,504	1,595,779	1,874,425
連結総資産額	26,028,298	28,047,282	28,218,417	26,897,506	29,589,757
1株当たり純資産額	408.63円	435.99円	539.89円	432.95円	514.64円
1株当たり中間純利益金額	14.17円	12.10円	21.29円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.88円	37.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.08円	12.02円	21.19円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	23.69円	37.64円
連結自己資本比率（国際統一基準）	18.00%	15.49%	—	15.74%	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	14.72%	—	13.12%
連結Tier1比率	—	—	15.29%	—	13.77%
連結総自己資本比率	—	—	19.72%	—	17.79%
従業員数	11,669人	11,496人	11,660人	11,463人	11,305人
合算信託財産額	133,156,220	136,752,006	149,997,846	135,842,375	146,061,739

- （注） 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,800,159	1,905,461	預金	12,231,735
コールローン及び買入手形	116,478	91,751	譲渡性預金	3,486,103
買入金銭債権	25,183	26,886	コールマネー及び売渡手形	208,444
特定取引資産	381,452	349,430	売現先勘定	3,802,074
金銭の信託	9,782	11,981	債券貸借取引受入担保金	727,687
有価証券	13,798,414	12,920,836	コマースナル・ペーパー	197,244
貸出金	10,867,479	11,462,275	特定取引負債	54,045
外国為替	33,750	7,835	借入金	3,026,341
その他資産	622,718	953,705	外国為替	9
有形固定資産	170,542	171,097	社債	337,800
無形固定資産	82,606	101,354	信託勘定借	1,415,364
繰延税金資産	3,130	3,092	その他負債	683,705
支払承諾見返	194,252	251,463	賞与引当金	6,328
貸倒引当金	△58,667	△38,754	役員賞与引当金	27
			退職給付引当金	3,885
			役員退職慰労引当金	222
			偶発損失引当金	14,459
			繰延税金負債	45,795
			再評価に係る繰延税金負債	5,426
			支払承諾	194,252
			負債の部合計	26,440,956
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	412,315
			利益剰余金	672,673
			株主資本合計	1,409,268
			その他有価証券評価差額金	142,176
			繰延ヘッジ損益	△56,068
			土地再評価差額金	△6,510
			為替換算調整勘定	△19,803
			その他の包括利益累計額合計	59,793
			少数株主持分	137,265
			純資産の部合計	1,606,326
資産の部合計	28,047,282	28,218,417	負債及び純資産の部合計	28,047,282
				28,218,417

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	298,990	334,982
信託報酬	41,676	46,053
資金運用収益	106,328	98,125
(うち貸出金利息)	50,142	47,394
(うち有価証券利息配当金)	53,936	48,109
役務取引等収益	87,159	99,978
特定取引収益	8,426	3,939
その他業務収益	39,436	56,389
その他経常収益	15,962	30,494
経常費用	243,763	228,185
資金調達費用	33,877	27,686
(うち預金利息)	14,491	11,952
役務取引等費用	19,997	24,151
特定取引費用	655	463
その他業務費用	24,610	47,876
営業経費	131,156	120,663
その他経常費用	33,466	7,345
経常利益	55,226	106,796
特別利益	269	270
固定資産処分益	269	270
特別損失	490	430
固定資産処分損	278	272
減損損失	211	157
税金等調整前中間純利益	55,005	106,636
法人税、住民税及び事業税	9,519	19,394
法人税等調整額	1,113	11,576
法人税等合計	10,633	30,971
少数株主損益調整前中間純利益	44,372	75,664
少数株主利益	3,574	3,917
中間純利益	40,798	71,747

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	44,372	75,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	△8,251
繰延ヘッジ損益	△21,375	25,112
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	869	4,324
持分法適用会社に対する持分相当額	1,077	5,458
その他の包括利益合計	△17,317	26,644
中間包括利益	27,055	102,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,575	98,048
少数株主に係る中間包括利益	3,479	4,261

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
当期首残高	645,180	745,931
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	27,492	58,902
当中間期末残高	672,673	804,834
株主資本合計		
当期首残高	1,381,775	1,482,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	27,492	58,902
当中間期末残高	1,409,268	1,541,428

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,894	319,100
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,281	△8,066
当中間期変動額合計	2,281	△8,066
当中間期末残高	142,176	311,033
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,693	△48,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△21,375	25,111
当中間期変動額合計	△21,375	25,111
当中間期末残高	△56,068	△23,861
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,473	△6,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37	△127
当中間期変動額合計	△37	△127
当中間期末残高	△6,510	△6,639
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,674	△12,057
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,871	9,254
当中間期変動額合計	1,871	9,254
当中間期末残高	△19,803	△2,802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,053	251,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,259	26,172
当中間期変動額合計	△17,259	26,172
当中間期末残高	59,793	277,729
少数株主持分		
当期首残高	136,950	140,342
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	314	1,003
当中間期変動額合計	314	1,003
当中間期末残高	137,265	141,345
純資産合計		
当期首残高	1,595,779	1,874,425
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	40,798	71,747
土地再評価差額金の取崩	37	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,944	27,176
当中間期変動額合計	10,547	86,079
当中間期末残高	1,606,326	1,960,504

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,005	106,636
減価償却費	18,252	17,293
減損損失	211	157
のれん償却額	108	108
持分法による投資損益(△は益)	△1,276	△4,968
貸倒引当金の増減(△)	△6,033	△26,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	118	234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△53
偶発損失引当金の増減(△)	△586	△706
資金運用収益	△106,328	△98,125
資金調達費用	33,877	27,686
有価証券関係損益(△)	507	1,215
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△18	△59
為替差損益(△は益)	307,555	△290,063
固定資産処分損益(△は益)	8	2
特定取引資産の純増(△)減	1,954	53,713
特定取引負債の純増減(△)	1,300	△2,061
貸出金の純増(△)減	△287,349	△111,836
預金の純増減(△)	164,479	590,042
譲渡性預金の純増減(△)	△463,380	△817,474
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,012,553	△1,616,786
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	150,474	8,870
コールローン等の純増(△)減	△49,259	192,414
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	31,642	—
コールマネー等の純増減(△)	270,958	△852,033
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	61,780	48,747
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	301,166	728,761
外国為替(資産)の純増(△)減	△24,204	78,703
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	619
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	52,843
信託勘定借の純増減(△)	△1,361	59,637
資金運用による収入	115,728	135,929
資金調達による支出	△35,841	△32,344
その他	55,082	62,427
小計	1,616,947	△1,687,374
法人税等の支払額	△32,167	△26,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,779	△1,713,514

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,906,119	△7,546,300
有価証券の売却による収入	6,590,097	8,437,731
有価証券の償還による収入	817,466	1,068,970
金銭の信託の増加による支出	△4,400	△3,100
金銭の信託の減少による収入	—	2,304
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△4,747
有形固定資産の売却による収入	397	474
無形固定資産の取得による支出	△6,756	△9,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△29,304
その他	△3	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,911	1,916,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	80,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△13,342	△12,972
少数株主への配当金の支払額	△3,803	△3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,146	△21,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,710	14,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,012	196,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,122	976,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,121,134	1,172,695

注記事項（平成25年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 52社
- 主要な会社名
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
三菱UFJ投信株式会社
エム・ユー投資顧問株式会社
三菱UFJ不動産販売株式会社
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- （連結の範囲の変更）
FGL Lux Holdings, S.à r.l.の株式取得により、同社及び同社傘下のFG Bermuda Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、FG Bermuda Holdings Limitedを含む17社は、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited等に社名変更しております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
（子会社としなかった理由）
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
主要な会社名
Aberdeen Asset Management PLC
AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 36社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 15社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,173百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	98,134百万円
出資金	11,065百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	1,399百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	592,560百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	16,406百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,102百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	434百万円
延滞債権額	28,795百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	477百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	18,470百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48,177百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	1,159,567百万円
担保資産に対応する債務	

借入金	1,069,647百万円
-----	--------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,713,999百万円
貸出金	524,242百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	3,923,159百万円
対応する債務	

売現先勘定	2,768,688百万円
債券貸借取引受入担保金	1,138,045百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	6,702,636百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	155,608百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	119,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	313,800百万円
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証証券の額	8,687百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,194,298百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	16,545百万円
持分法投資利益	4,968百万円
株式等売却益	4,523百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	2,701百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	—	—	3,369,441	
第一回第三種 優先株式	1	—	—	1	
合計	3,369,442	—	—	3,369,442	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	12,972	3.85	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 11月14日 取締役会	普通株式	17,049	利益 剰余金	5.06	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日
	第一回第三種 優先株式	0	利益 剰余金	2.65	平成25年 9月30日	平成25年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,905,461百万円
定期性預け金	△716,765百万円
譲渡性預け金	△15,999百万円
現金及び現金同等物	1,172,695百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	65	62	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		7,513百万円
1年超		2,942百万円
合計		10,456百万円
(貸手側)		
1年内		171百万円
1年超		191百万円
合計		363百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	1,905,461	1,905,461	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	91,751	91,751	—
(3) 買入金銭債権	26,886	26,886	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	280,473	280,473	—
(5) 金銭の信託	11,981	11,981	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,489	301,747	1,258
その他有価証券	12,454,963	12,454,963	—
(7) 貸出金	11,462,275		
貸倒引当金(*1)	△36,604		
	11,425,670	11,569,197	143,526
(8) 外国為替(*1)	7,835	7,835	—
資産計	26,505,512	26,650,297	144,784
(1) 預金	12,607,290	12,618,732	11,442
(2) 譲渡性預金	4,426,789	4,426,816	26
(3) コールマネー及び売渡手形	199,821	199,821	—
(4) 売現先勘定	2,938,150	2,938,150	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,138,045	1,138,045	—
(6) コマーシャル・ペーパー	258,613	258,613	—
(7) 借入金	1,353,388	1,362,593	9,204
(8) 外国為替	634	634	—
(9) 社債	407,202	411,784	4,581
(10) 信託勘定借	1,562,853	1,562,853	—
負債計	24,892,789	24,918,044	25,255

デリバティブ取引(*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	13,134	13,134	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(113,867)	(113,867)	—
デリバティブ取引計	(100,732)	(100,732)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の債券については、信用リスクを反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた価格に、流動性プレミアムを加味して算定しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	48,207
② 組合出資金(*2)(*3)	7,604
③ その他	372
合計	56,183

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式142百万円、組合出資金259百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,955	216,203	1,248
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	56,231	56,358	127
	外国債券	56,231	56,358	127
	小計	271,186	272,562	1,375
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	29,302	29,184	△117
	外国債券	29,302	29,184	△117
	小計	29,302	29,184	△117
合計		300,489	301,747	1,258

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	779,321	415,139	364,181
	債券	6,004,802	5,967,549	37,253
	国債	5,700,295	5,666,893	33,401
	地方債	220	204	15
	社債	304,286	300,450	3,835
	その他	4,015,765	3,899,095	116,670
	外国株式	497	343	153
	外国債券	3,693,731	3,611,495	82,236
	その他	321,536	287,256	34,279
	小計	10,799,889	10,281,784	518,104
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,459	126,259	△22,799
	債券	213,622	213,786	△164
	国債	181,324	181,436	△111
	地方債	—	—	—
	社債	32,298	32,350	△52
	その他	1,380,879	1,407,586	△26,707
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,266,482	1,289,994	△23,512
	その他	114,397	117,591	△3,194
	小計	1,697,961	1,747,632	△49,671
合計	12,497,850	12,029,417	468,433	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、64百万円(うち、株式64百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	469,344
その他有価証券	469,344
(△)繰延税金負債	157,453
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	311,890
(△)少数株主持分相当額	744
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△112
その他有価証券評価差額金	311,033

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額908百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	99,729	—	40	40
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,811,846	3,308,910	47,316	47,316
受取変動・支払固定	3,904,528	3,310,886	△34,323	△34,323
受取変動・支払変動	235,199	235,199	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	39,516	34,188	△591	△423
買建	38,193	32,868	194	94
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	100	50	1	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	12,633	12,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	554,168	541,389	1,944	1,944
為替予約				
売建	7,374,823	112,172	652	652
買建	6,645,054	113,857	△1,439	△1,439
通貨オプション				
売建	33,677	2,746	△676	△29
買建	31,430	2,709	262	△325
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	742	801

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
株式指数先物					
売建	6,318	—	—	△83	△83
買建	—	—	—	—	—
株式指数オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
店頭					
有価証券店頭オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・					
短期変動金利支払	—	—	—	—	—
短期変動金利受取・					
株価指数変化率支払	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△83	△83

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
債券先物					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
債券先物オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	11,923	—	—	4	△54
店頭					
債券店頭オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	4	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・					
オプション					
売建	4,500	2,000	—	△162	△162
買建	—	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△162	△162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	539.89円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,960,504百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	141,346百万円
うち優先株式の発行金額	1百万円
うち優先配当額	0百万円
うち少数株主持分	141,345百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,819,157百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,369,441千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	21.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益	71,747百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	71,747百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21.19円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	△337百万円
うち中間優先配当額	0百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△337百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

平成24年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	264,051	34,938	298,990	—	298,990
(2) セグメント間の内部経常収益	7,013	1,350	8,364	(8,364)	—
計	271,065	36,288	307,354	(8,364)	298,990
経常費用	219,364	28,263	247,628	(3,865)	243,763
経常利益	51,700	8,024	59,725	(4,498)	55,226
資産	27,895,759	199,230	28,094,989	(47,706)	28,047,282

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成25年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	292,064	42,917	334,982	—	334,982
(2) セグメント間の内部経常収益	6,572	1,790	8,362	(8,362)	—
計	298,637	44,707	343,345	(8,362)	334,982
経常費用	200,474	32,228	232,702	(4,516)	228,185
経常利益	98,163	12,479	110,642	(3,846)	106,796
資産	28,023,644	247,806	28,271,451	(53,033)	28,218,417

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	36,019	38,679	61,046	12,315	18,895	37,688	142	204,787
単体	30,145	37,383	32,095	10,247	16,856	29,370	4,339	160,438
金利収支	9,638	25,539	—	—	—	27,182	10,044	72,404
非金利収支	20,507	11,844	32,095	10,247	16,856	2,187	△5,705	88,034
子会社等	5,874	1,295	28,950	2,068	2,038	8,318	△4,196	44,349
経費	31,665	8,941	35,025	6,013	8,582	9,662	16,865	116,756
連結実質業務純益	4,354	29,737	26,020	6,302	10,312	28,026	△16,723	88,031

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	88,031
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	△465
与信関係費用	△575
貸倒引当金戻入益	16,545
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	818
償却債権取立益	231
株式等関係損益	1,355
持分法投資損益	4,968
その他臨時損益	△4,114
中間連結損益計算書の経常利益	106,796

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,034	12,441	25,441	8,045	19	334,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は157百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当中間期償却額	—	—	85	—	22	—	—	108
当中間期末残高	—	—	23,050	—	764	—	—	23,814

(注) FGL Lux Holdings, S.à r.l.及び同社傘下のMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedをはじめとするグループ会社24社が、新たに当社の連結子会社となりましたが、株式取得日以降中間連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、受託財産部門の当中間期末残高については、入手可能な合理的な情報等に基づく暫定的な会計処理によるおります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	535	287
3カ月以上延滞債権額	3	4
貸出条件緩和債権額	183	184
合計	726	481
貸出金残高	108,674	114,622
貸出金に占める比率	0.66%	0.42%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸倒引当金(A)	586	387
リスク管理債権(B)	726	481
引当率(A) / (B)	80.72%	80.44%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	502	3	183	694
海外	—	32	—	—	32
アジア	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—
その他	—	32	—	—	32
合計	4	535	3	183	726

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	247	4	184	441
海外	—	40	—	0	40
アジア	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	0	0
欧州、中近東他	—	40	—	—	40
合計	4	287	4	184	481

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末					平成25年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	502	3	183	694	4	247	4	184	441
製造業	—	253	—	33	287	—	68	—	38	106
建設業	0	13	—	7	21	—	3	—	7	11
卸売業、小売業	—	21	—	4	25	—	18	—	9	27
金融業、保険業	—	—	—	13	13	—	3	—	12	15
不動産業、物品賃貸業	—	101	3	90	195	0	80	4	78	164
各種サービス業	—	16	—	6	22	—	5	—	7	12
その他	—	23	—	—	23	—	10	—	7	18
消費者	4	72	—	26	104	4	57	0	23	84
海外	—	32	—	—	32	—	40	—	0	40
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	32	—	—	32	—	40	—	—	40
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	0	0
合計	4	535	3	183	726	4	287	4	184	481

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
事業年度	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	275,881	256,511	276,011	527,651	529,501
うち信託報酬	37,072	34,583	39,093	73,129	70,634
経常利益	64,154	46,895	87,151	110,104	136,293
中間純利益	46,000	39,707	62,633	—	—
当期純利益	—	—	—	75,860	125,168
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株	普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株
純資産額	1,346,433	1,438,452	1,763,971	1,430,563	1,693,458
総資産額	25,541,815	27,349,135	27,485,465	26,337,570	28,823,445
預金残高	12,351,596	12,067,342	12,328,202	11,976,591	11,780,164
貸出金残高	10,558,086	10,796,829	11,390,190	10,520,913	11,273,483
有価証券残高	11,769,962	13,779,981	12,925,364	12,694,953	14,385,072
1株当たり中間純利益金額	13.65円	11.78円	18.58円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.51円	37.14円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13.65円	11.78円	18.58円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	22.51円	37.14円
1株当たり配当額	普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円
単体自己資本比率（国際統一基準）	17.64%	15.57%	—	15.76%	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	13.97%	—	12.49%
単体Tier1比率	—	—	14.75%	—	13.22%
単体総自己資本比率	—	—	19.94%	—	17.94%
従業員数	7,115人	6,975人	6,890人	6,999人	6,889人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	53,205,595 (109,141,307)	52,887,429 (112,982,900)	63,230,351 (126,483,729)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	153,260 (153,260)	147,321 (147,321)	101,692 (101,692)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	142,920 (48,763,087)	202,341 (49,278,139)	213,862 (51,965,424)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.53%	0.36%	0.64%	0.45%	0.50%
中間（当期）純利益率	0.38%	0.30%	0.46%	0.31%	0.46%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.78%	6.52%	10.05%	8.15%	8.72%
中間（当期）純利益率	7.01%	5.52%	7.22%	5.62%	8.01%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成19年金融庁告示第15号の改正に伴い、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 3. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 5. 資本利益率 = $\frac{\text{（利益 - 優先株式配当金総額）} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{〔（期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} + \text{（期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額）} / 2}} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)		平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	1,276,126	1,398,634	預金	12,067,342	12,328,202
コールローン	116,478	91,751	譲渡性預金	3,492,603	4,436,489
買入金銭債権	25,183	26,886	コールマネー	208,444	199,821
特定取引資産	381,452	349,430	売現先勘定	3,802,074	2,938,150
金銭の信託	9,782	11,981	債券貸借取引受入担保金	727,687	1,138,045
有価証券	13,779,981	12,925,364	コマーシャル・ペーパー	197,244	258,613
貸出金	10,796,829	11,390,190	特定取引負債	54,045	64,341
外国為替	33,748	7,835	借入金	3,130,325	1,457,421
その他資産	593,222	905,655	外国為替	233	286
その他の資産	593,222	905,655	社債	337,800	407,202
有形固定資産	166,767	163,583	信託勘定借	994,415	1,285,774
無形固定資産	58,900	52,550	その他負債	660,419	825,753
支払承諾見返	168,571	199,558	未払法人税等	4,598	13,199
貸倒引当金	△57,908	△37,956	リース債務	65	54
			資産除去債務	2,049	2,021
			その他の負債	653,706	810,477
			賞与引当金	4,245	4,340
			役員賞与引当金	27	27
			偶発損失引当金	14,247	13,321
			繰延税金負債	45,527	158,789
			再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,354
			支払承諾	168,571	199,558
			負債の部合計	25,910,683	25,721,494
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	412,315	412,315
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	161,695	161,695
			利益剰余金	623,486	745,731
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	549,772	672,017
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	410,567	532,812
			株主資本合計	1,360,080	1,482,326
			その他有価証券評価差額金	140,950	308,258
			繰延ヘッジ損益	△56,068	△19,973
			土地再評価差額金	△6,510	△6,639
			評価・換算差額等合計	78,371	281,644
			純資産の部合計	1,438,452	1,763,971
資産の部合計	27,349,135	27,485,465	負債及び純資産の部合計	27,349,135	27,485,465

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
経常収益	256,511	276,011
信託報酬	34,583	39,093
資金運用収益	110,022	101,188
(うち貸出金利息)	50,161	47,389
(うち有価証券利息配当金)	58,087	51,629
役務取引等収益	52,752	59,107
特定取引収益	6,682	1,800
その他業務収益	39,173	49,276
その他経常収益	13,295	25,544
経常費用	209,615	188,860
資金調達費用	35,475	28,797
(うち預金利息)	14,359	11,945
役務取引等費用	12,324	13,355
特定取引費用	655	476
その他業務費用	24,573	47,876
営業経費	104,673	92,559
その他経常費用	31,913	5,794
経常利益	46,895	87,151
特別利益	269	270
特別損失	433	416
税引前中間純利益	46,731	87,005
法人税、住民税及び事業税	5,793	15,156
法人税等調整額	1,230	9,214
法人税等合計	7,024	24,371
中間純利益	39,707	62,633

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,279	324,279
当中間期末残高	324,279	324,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,619	250,619
当中間期末残高	250,619	250,619
その他資本剰余金		
当期首残高	161,695	161,695
当中間期末残高	161,695	161,695
資本剰余金合計		
当期首残高	412,315	412,315
当中間期末残高	412,315	412,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,714	73,714
当中間期末残高	73,714	73,714
その他利益剰余金		
退職慰労基金		
当期首残高	710	710
当中間期末残高	710	710
別途積立金		
当期首残高	138,495	138,495
当中間期末残高	138,495	138,495
繰越利益剰余金		
当期首残高	384,165	483,023
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	410,567	532,812
利益剰余金合計		
当期首残高	597,084	695,942
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	623,486	745,731
株主資本合計		
当期首残高	1,333,678	1,432,537
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
当中間期変動額合計	26,401	49,789
当中間期末残高	1,360,080	1,482,326

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,050	316,407
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,900	△8,149
当中間期変動額合計	2,900	△8,149
当中間期末残高	140,950	308,258
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,692	△48,973
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△21,375	28,999
当中間期変動額合計	△21,375	28,999
当中間期末残高	△56,068	△19,973
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,473	△6,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37	△127
当中間期変動額合計	△37	△127
当中間期末残高	△6,510	△6,639
評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,884	260,921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,512	20,722
当中間期変動額合計	△18,512	20,722
当中間期末残高	78,371	281,644
純資産合計		
当期首残高	1,430,563	1,693,458
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,342	△12,972
中間純利益	39,707	62,633
土地再評価差額金の取崩	37	127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△18,512	20,722
当中間期変動額合計	7,889	70,512
当中間期末残高	1,438,452	1,763,971

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができざる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,496百万円であり、

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

10. 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 217,266百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,399百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

16,406百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,102百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 429百万円

延滞債権額 28,535百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 477百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 18,470百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 47,913百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 1,159,567百万円

担保資産に対応する債務

借入金 1,069,647百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 2,640,879百万円

貸出金 470,763百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 3,923,159百万円

対応する債務

売現先勘定 2,768,688百万円

債券貸借取引受入担保金 1,138,045百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 6,704,132百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価

額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に興行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 148,111百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 223,500百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 313,800百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

8,687百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,194,298百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 16,635百万円

株式等売却益 4,523百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 3,084百万円

無形固定資産 10,388百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 2,686百万円

貸出金償却 586百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

5. 特別損失は、次のとおりであります。

固定資産処分損 267百万円

減損損失 148百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	65	62	3

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	1百万円
合計	3百万円

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 5百万円

減価償却費相当額 5百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内 6,991百万円

1年超 1,895百万円

合計 8,886百万円

(貸手側)

1年内 81百万円

1年超 4百万円

合計 85百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	18.58円
中間純利益	62,633百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	62,633百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,441千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)

18.58円

中間純利益調整額	0百万円
うち中間優先配当額	0百万円
普通株式増加数	2千株
うち優先株式の転換	2千株

有価証券関係

平成24年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	279,896	282,235	2,339
	地方債	—	—	—
	社債	12,442	12,490	48
	その他	429,797	432,499	2,701
	外国債券	429,797	432,499	2,701
	小計	722,136	727,225	5,089
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,668	11,616	△51
	外国債券	11,668	11,616	△51
	小計	11,668	11,616	△51
合計		733,804	738,842	5,037

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	7,723	△431	
関連会社株式	49,616	87,900	38,284	
合計	57,771	95,624	37,852	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成24年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		74,162
関連会社株式		49,641
合計		123,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	331,242	216,780	114,461
	債券	6,713,183	6,650,433	62,749
	国債	6,342,409	6,284,051	58,357
	地方債	257	237	20
	社債	370,516	366,144	4,371
	その他	4,939,798	4,767,812	171,986
	外国株式	157	104	52
	外国債券	4,809,837	4,646,067	163,769
	その他	129,803	121,639	8,163
		小計	11,984,224	11,635,026
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	261,329	341,302	△79,973
	債券	60,683	61,712	△1,029
	国債	15,200	15,200	—
	地方債	—	—	—
	社債	45,483	46,512	△1,029
	その他	512,440	554,279	△41,839
	外国株式	5,772	5,925	△153
	外国債券	359,495	362,409	△2,914
	その他	147,172	185,945	△38,772
		小計	834,453	957,294
合計		12,818,677	12,592,321	226,356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		平成24年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		61,019
その他		12,087
外国株式		776
その他		11,311
合計		73,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、31,131百万円（うち、株式25,737百万円、債券89百万円、その他5,303百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成25年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,930	216,177	1,247
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	56,231	56,358	127
	外国債券	56,231	56,358	127
	小計	271,161	272,536	1,374
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	29,302	29,184	△117
	外国債券	29,302	29,184	△117
	小計	29,302	29,184	△117
合計		300,464	301,721	1,257

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		8,155	8,111	△44
関連会社株式		49,616	134,191	84,574
合計		57,771	142,302	84,530

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成25年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		109,853
関連会社株式		49,641
合計		159,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	775,967	414,641	361,326
	債券	5,989,592	5,952,340	37,251
	国債	5,685,086	5,651,685	33,400
	地方債	220	204	15
	社債	304,286	300,450	3,835
	その他	3,995,949	3,881,618	114,331
	外国株式	487	337	149
	外国債券	3,686,707	3,604,704	82,003
	その他	308,754	276,576	32,178
	小計	10,761,509	10,248,600	512,909
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,459	126,259	△22,799
	債券	157,323	157,485	△162
	国債	125,025	125,134	△109
	地方債	—	—	—
	社債	32,298	32,350	△52
	その他	1,366,435	1,393,097	△26,661
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,263,919	1,287,423	△23,504
	その他	102,516	105,673	△3,157
	小計	1,627,218	1,676,842	△49,624
合計	12,388,728	11,925,443	463,285	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

		平成25年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		46,959
その他		8,832
外国株式		855
その他		7,976
合計		55,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、466百万円（うち、株式207百万円、その他259百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成24年中間期末、平成25年中間期末）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年中間期末、平成25年中間期末）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
評価差額		
その他有価証券	228,096	464,194
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△87,145	△155,935
その他有価証券評価差額金	140,950	308,258

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成24年中間期末1,740百万円（益）、平成25年中間期末908百万円（益））を含めております。

平成24年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	99,722	—	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,517,525	3,077,673	70,835	70,835
受取変動・支払固定	3,534,674	3,079,197	△57,375	△57,375
受取変動・支払変動	307,043	307,043	△18	△18
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	45,876	36,089	△425	△429
買建	45,923	36,132	156	122
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	100	1	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			13,168	13,130

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	332,361	323,607	3,608	3,608
為替予約				
売建	5,098,801	84,238	31,549	31,549
買建	4,536,001	84,316	△34,335	△34,335
通貨オプション				
売建	76,948	3,326	△1,419	598
買建	79,246	3,432	1,211	△895
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			613	525

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	3,971	—	△1	△1
買建	1,873	—	1	1
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	6,095	—	3	△23
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	18,500	4,500	△2,020	△2,020
買建	14,756	7,756	725	725
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,294	△1,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成25年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	99,729	—	40	40
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,811,846	3,308,910	47,316	47,316
受取変動・支払固定	3,904,528	3,310,886	△34,323	△34,323
受取変動・支払変動	235,199	235,199	△5	△5
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	39,516	34,188	△591	△423
買建	38,193	32,868	194	94
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	100	50	1	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			12,633	12,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	554,168	541,389	1,944	1,944
為替予約				
売建	7,241,514	112,172	△3,025	△3,025
買建	6,512,091	113,857	2,207	2,207
通貨オプション				
売建	33,677	2,746	△676	△29
買建	31,430	2,709	262	△325
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			711	771

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	11,923	—	4	△54
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			4	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	4,500	2,000	△162	△162
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△162	△162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
信託報酬	345	390
うち不良債権処理額	△0	△4
資金利益	473	433
役務取引等利益	407	453
特定取引利益	156	△19
その他業務利益	69	△125
業務粗利益	1,453 (1.63%)	1,133 (1.21%)
国際業務部門		
資金利益	272	290
役務取引等利益	△3	3
特定取引利益	△96	32
その他業務利益	76	139
業務粗利益	248 (0.64%)	466 (1.04%)
業務粗利益	1,701 (1.41%)	1,599 (1.24%)
経費 (除く臨時経費)	903	888
一般貸倒引当金繰入額	△53	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	851 (798)	711 (716)
臨時損益	△382	159
経常利益	468	871

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		473	0.53%		433	0.46%
資金運用勘定	177,097	679	0.76	185,732	615	0.66
うち貸出金	90,142	437	0.96	89,645	387	0.86
有価証券	70,656	219	0.61	67,473	201	0.59
債券貸借取引支払保証金	863	0	0.11	587	0	0.11
預け金等	1,242	1	0.24	8,740	4	0.10
資金調達勘定	176,396	206	0.23	180,703	181	0.20
うち預金	111,109	127	0.22	109,692	103	0.18
譲渡性預金	29,400	18	0.12	31,838	15	0.09
債券貸借取引受入担保金	2,419	1	0.08	5,725	2	0.08
借入金等	20,461	21	0.20	18,541	18	0.20
国際業務部門		272	0.70		290	0.65
資金運用勘定	77,358	437	1.12	89,007	414	0.92
うち貸出金	14,064	64	0.91	22,467	85	0.76
有価証券	54,434	361	1.32	52,702	314	1.19
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	8,622	10	0.24	12,423	12	0.20
資金調達勘定	78,036	165	0.42	88,313	123	0.28
うち預金	9,027	15	0.34	12,504	15	0.25
譲渡性預金	11,172	26	0.46	16,596	24	0.29
債券貸借取引受入担保金	175	0	0.26	—	—	—
借入金等	43,239	71	0.33	40,516	44	0.21
合計		745	0.61		724	0.56

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	5	△54	△49	31	△96	△64
うち貸出金	△12	△24	△37	△2	△46	△49
有価証券	30	△31	△1	△9	△8	△17
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金等	0	△1	△0	4	△1	3
資金調達勘定	2	△28	△25	4	△29	△25
うち預金	△6	△21	△28	△1	△22	△24
譲渡性預金	5	0	5	1	△4	△3
債券貸借取引受入担保金	△0	0	0	1	△0	1
借入金等	△0	△0	△0	△1	△0	△2
国内資金運用収支	2	△26	△23	27	△66	△39
国際業務部門						
資金運用勘定	70	△61	9	60	△83	△22
うち貸出金	15	△1	14	33	△12	21
有価証券	73	△73	0	△11	△35	△46
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	△2	△2	△5	4	△2	1
資金調達勘定	27	△35	△8	19	△60	△41
うち預金	2	△0	2	5	△4	0
譲渡性預金	13	1	14	10	△11	△1
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	△0	△0
借入金等	17	△18	△1	△4	△22	△27
国際資金運用収支	43	△25	17	40	△22	18

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成24年中間期	平成25年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.76	0.66
	国際業務部門	1.12	0.92
	全店	0.91	0.78
資金調達利回り	国内業務部門	0.23	0.20
	国際業務部門	0.42	0.28
	全店	0.29	0.22
資金相利鞘	国内業務部門	0.53	0.46
	国際業務部門	0.70	0.64
	全店	0.61	0.55

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	516	573
	うち信託関連業務	310	332
	預金・貸出業務	38	36
	為替業務	4	4
	証券関連業務	90	126
	投資顧問業務	21	29
	代理業務	0	1
	保護預り・貸金庫業務	2	2
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	109	119
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	407	453
国際業務部門	役務取引等収益	10	17
	うち預金・貸出業務	9	16
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	14	14
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	△3	3
合計		404	457

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	156	△19
	特定取引有価証券	1	△0
	特定金融派生商品	0	△4
	その他の特定取引	157	△16
		△2	1
国際業務部門	うち商品有価証券	△96	32
	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	△4	△0
		△91	32
合計	60	13	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	69	△125
		81	△157
国際業務部門	うち外国為替売買益	76	139
	国債等債券関係損益	20	4
		94	131
合計		145	14

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
人件費	359	341
うち給料・手当	304	322
物件費	505	512
うち減価償却費	143	134
土地建物機械賃借料	56	57
消耗品費	5	9
業務委託費	126	125
預金保険料	40	39
租税公課	38	33
合計	903	888

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下「特定取引目的」）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものとする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産		
貸出金	147,321	101,692
有価証券	202,341	213,862
信託受益権	29,369,943	40,624,648
受託有価証券	18,996	18,820
金銭債権	12,342,219	10,873,020
有形固定資産	9,243,043	9,524,029
無形固定資産	133,132	116,359
その他債権	101,269	103,218
銀行勘定貸	994,415	1,285,774
現金預け金	334,745	368,924
合計	52,887,429	63,230,351
負債		
金銭信託	1,067,188	1,332,142
年金信託	2,403	1,928
財産形成給付信託	12,401	10,275
投資信託	28,631,010	40,050,441
金銭信託以外の金銭の信託	227,073	260,987
有価証券の信託	19,038	18,908
金銭債権の信託	13,150,198	11,519,983
動産の信託	32,405	32,428
土地及びその定着物の信託	84,517	83,100
包括信託	9,661,192	9,920,156
合計	52,887,429	63,230,351

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成24年中間期末 61,275,397百万円、平成25年中間期末 64,208,843百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成24年中間期末（平成24年9月30日現在）89,219百万円のうち、破綻先債権額は77百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は444百万円です。また、これらの債権額の合計額は681百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年中間期末（平成25年9月30日現在）35,804百万円のうち、破綻先債権額は74百万円、3カ月以上延滞債権額は158百万円、貸出条件緩和債権額は1,417百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,650百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成24年中間期末60,106,381百万円、平成25年中間期末63,255,817百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産		
貸出金	147,321	101,692
有価証券	49,278,139	51,965,424
信託受益権	29,381,000	40,634,624
受託有価証券	3,411,206	3,253,507
金銭債権	12,896,207	11,477,400
有形固定資産	9,243,043	9,524,029
無形固定資産	133,132	116,359
その他債権	4,281,309	4,230,751
コールローン	1,177,413	1,427,375
銀行勘定貸	1,403,454	1,562,824
現金預け金	1,630,673	2,189,739
合計	112,982,900	126,483,729
負債		
金銭信託	17,676,174	19,074,600
年金信託	12,218,517	12,959,000
財産形成給付信託	12,401	10,275
投資信託	28,631,010	40,050,441
金銭信託以外の金銭の信託	2,250,168	2,562,391
有価証券の信託	4,849,157	4,839,448
金銭債権の信託	13,150,198	11,519,983
動産の信託	32,405	32,428
土地及びその定着物の信託	84,517	83,100
包括信託	34,078,348	35,352,059
合計	112,982,900	126,483,729

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
資産		
貸出金	89,219	35,804
有価証券	58,268	47,082
その他	793,888	1,113,346
合計	941,376	1,196,233
負債		
元本	937,685	1,194,298
債権償却準備金	267	107
その他	3,424	1,827
合計	941,376	1,196,233

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
金銭信託	10,671	13,321
年金信託	24	19
財産形成給付信託	124	102
合計	10,819	13,443
預金	120,673	123,282
譲渡性預金	34,926	44,364
総資金量	166,419	181,090

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
金銭信託	176,761	190,746
年金信託	122,185	129,590
財産形成給付信託	124	102
合計	299,070	320,438
預金	120,673	123,282
譲渡性預金	34,926	44,364
総資金量	454,670	488,085

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
1年未満	2	13
1年以上2年未満	100	28
2年以上5年未満	794	1,301
5年以上	8,919	10,997
その他のもの	793	717
合計	10,610	13,057

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,467	1,016
有価証券	617	503
計	2,085	1,520
年金信託		
貸出金	4	0
有価証券	—	—
計	4	0
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,472	1,016
有価証券合計	617	503
貸出金及び有価証券合計	2,089	1,520

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,467	1,016
有価証券	143,703	152,481
計	145,171	153,498
年金信託		
貸出金	4	0
有価証券	102,909	108,776
計	102,914	108,776
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,472	1,016
有価証券合計	246,613	261,257
貸出金及び有価証券合計	248,085	262,274

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
証書貸付	1,472	1,016
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,472	1,016

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
1年以下	551	94
1年超3年以下	83	93
3年超5年以下	270	240
5年超7年以下	188	195
7年超	378	392
合計	1,472	1,016

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.01%)	— (—)
運輸業、郵便業	32 (2.21%)	29 (2.93%)
不動産業	169 (11.54%)	146 (14.43%)
各種サービス業	13 (0.91%)	0 (0.01%)
地方公共団体	69 (4.71%)	55 (5.46%)
その他	1,186 (80.62%)	784 (77.17%)
合計	1,472 (100.00%)	1,016 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
設備資金	1,419 (96.43%)	979 (96.28%)
運転資金	52 (3.57%)	37 (3.72%)
合計	1,472 (100.00%)	1,016 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	156	127
その他	9	7
計	165	135
保証	778	324
信用	527	556
合計	1,472	1,016

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,472	1,016
中小企業等貸出金残高 (B)	1,370	931
比率 (B) / (A)	93.07%	91.61%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
消費者ローン残高	623	146
うち住宅ローン残高	620	144

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	4	14
合計	6	16
貸出金残高	892	358
貸出金に占める比率	0.76%	4.60%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	7
要管理債権	4	8
計	6	16
正常債権	885	341
合計	892	358
開示債権比率	0.76%	4.60%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国債	462 (74.92%)	336 (66.91%)
地方債	4 (0.80%)	6 (1.29%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	33 (5.40%)	28 (5.64%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	116 (18.88%)	131 (26.16%)
合計	617 (100.00%)	503 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

2. () 内は構成比です。

3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国債	73,145 (29.66%)	83,014 (31.77%)
地方債	2,728 (1.11%)	2,177 (0.83%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	13,194 (5.35%)	12,843 (4.92%)
株式	42,347 (17.17%)	40,698 (15.58%)
その他の証券	115,196 (46.71%)	122,523 (46.90%)
合計	246,613 (100.00%)	261,257 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信託財産残高	582	470
時価	600	494
評価損益	18	23

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
評価損益	1	5

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
割引手形	15	11
手形貸付	3,213	3,208
証書貸付	71,756	69,909
当座貸越	17,310	17,294
計	92,295 (85.48%)	90,424 (79.39%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,054	1,254
証書貸付	14,618	22,222
当座貸越	—	0
計	15,672 (14.52%)	23,477 (20.61%)
合計	107,968 (100.00%)	113,901 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
割引手形	14	12
手形貸付	3,388	2,453
証書貸付	70,657	70,428
当座貸越	16,081	16,750
計	90,142 (86.50%)	89,645 (79.96%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	930	1,308
証書貸付	13,134	21,159
当座貸越	0	0
計	14,064 (13.50%)	22,467 (20.04%)
合計	104,207 (100.00%)	112,112 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸出金		
1年以下	16,764	19,052
1年超3年以下	27,505	27,430
3年超5年以下	22,198	22,671
5年超7年以下	8,118	9,922
7年超	16,071	17,529
期間の定めのないもの	17,310	17,294
合計	107,968	113,901
変動金利貸出		
1年超3年以下	22,505	22,412
3年超5年以下	18,939	19,165
5年超7年以下	5,817	7,964
7年超	10,662	11,944
期間の定めのないもの	17,310	17,294
固定金利貸出		
1年超3年以下	4,999	5,017
3年超5年以下	3,258	3,506
5年超7年以下	2,301	1,958
7年超	5,408	5,585
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	21,090 (21.26%)	20,912 (20.93%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	48 (0.05%)	50 (0.05%)
建設業	1,086 (1.09%)	1,031 (1.03%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,137 (4.17%)	4,206 (4.21%)
情報通信業	2,842 (2.87%)	2,883 (2.89%)
運輸業、郵便業	6,870 (6.92%)	6,677 (6.68%)
卸売業、小売業	8,644 (8.71%)	9,810 (9.82%)
金融業、保険業	15,597 (15.72%)	16,119 (16.13%)
不動産業	18,182 (18.33%)	18,329 (18.35%)
物品賃貸業	5,513 (5.56%)	5,720 (5.73%)
各種サービス業	3,811 (3.84%)	1,951 (1.95%)
地方公共団体	196 (0.20%)	106 (0.11%)
その他	11,195 (11.28%)	12,105 (12.12%)
計	99,217 (100.00%)	99,905 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	3,804 (43.48%)	6,762 (48.32%)
商工業	3,536 (40.41%)	5,401 (38.59%)
その他	1,409 (16.11%)	1,831 (13.09%)
計	8,751 (100.00%)	13,996 (100.00%)
合計	107,968	113,901

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の用途別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
設備資金	32,476 (30.08%)	34,170 (30.00%)
運転資金	75,492 (69.92%)	79,731 (70.00%)
合計	107,968 (100.00%)	113,901 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	601	452
債権	1,906	1,662
商品	29	16
不動産	9,332	9,451
その他	6,030	5,312
計	17,900	16,896
保証	15,276	18,817
信用	74,791	78,188
合計	107,968	113,901

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
総貸出金残高 (A)	99,217	99,905
中小企業等貸出金残高 (B)	44,265	46,660
比率 (B) / (A)	44.61%	46.70%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
消費者ローン残高	11,117	12,149
うち住宅ローン残高	11,004	12,065

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
エクアドル	—	0
(総資産に対する割合)	—	(0.00%)
合計	—	0
対象国数	—	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
貸出金償却額	22	5

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	532	285
3カ月以上延滞債権額	3	4
貸出条件緩和債権額	183	184
合計	723	479
貸出金残高	107,968	113,901
貸出金に占める比率	0.66%	0.42%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
貸倒引当金 (A)	579	379
リスク管理債権 (B)	723	479
引当率 (A) / (B)	80.05%	79.21%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(0) 408	354	408	354	403	288	403	288
個別貸倒引当金	231	224	231	224	(△1) 246	91	246	91
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	0	—	0
合計	(0) 639	579	639	579	(△1) 649	379	649	379

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	28
危険債権	503	261
要管理債権	187	189
計	723	479
正常債権	109,607	115,790
合計	110,331	116,269
開示債権比率	0.65%	0.41%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
国債	66,375	60,250
地方債	2	2
短期社債	—	—
社債	4,284	3,365
株式	6,977	9,760
その他の証券	2,075	2,298
計	79,715 (57.85%)	75,676 (58.55%)
国際業務部門		
その他の証券	58,084	53,576
うち外国債券	56,107	50,361
外国株式	1,441	1,689
計	58,084 (42.15%)	53,576 (41.45%)
合計	137,799 (100.00%)	129,253 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
国債	56,927	55,177
地方債	12	2
短期社債	—	—
社債	4,328	3,599
株式	6,954	6,589
その他の証券	2,432	2,104
計	70,656 (56.48%)	67,473 (56.15%)
国際業務部門		
その他の証券	54,434	52,702
うち外国債券	52,541	49,933
外国株式	1,487	1,406
計	54,434 (43.52%)	52,702 (43.85%)
合計	125,090 (100.00%)	120,175 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国債		
1年以下	1,930	7,923
1年超3年以下	25,750	22,040
3年超5年以下	22,755	22,089
5年超7年以下	8,879	4,360
7年超10年以下	6,847	3,733
10年超	211	102
期間の定めのないもの	—	—
計	66,375	60,250
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	1
5年超7年以下	2	—
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	2	2
社債		
1年以下	1,033	402
1年超3年以下	843	946
3年超5年以下	1,106	1,202
5年超7年以下	840	360
7年超10年以下	286	292
10年超	174	162
期間の定めのないもの	—	—
計	4,284	3,365
株式		
期間の定めのないもの	6,977	9,760
計	6,977	9,760
その他の証券		
1年以下	6,017	4,607
1年超3年以下	11,564	20,215
3年超5年以下	19,178	10,975
5年超7年以下	5,708	4,121
7年超10年以下	6,281	6,804
10年超	8,551	5,114
期間の定めのないもの	2,858	4,035
計	60,160	55,874
うち外国債券		
1年以下	6,009	4,490
1年超3年以下	11,375	19,800
3年超5年以下	18,898	10,062
5年超7年以下	5,326	4,116
7年超10年以下	5,946	6,776
10年超	8,551	5,114
期間の定めのないもの	—	—
計	56,107	50,361
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,441	1,689
計	1,441	1,689

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	1,685	1,995
合計	1,685	1,995

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	2	2
その他	1	0
計	4	2
保証	73	32
信用	1,608	1,960
合計	1,685	1,995

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	23,052	24,937
定期性預金	87,445	84,814
その他の預金	570	709
小計	111,068	110,461
譲渡性預金	23,328	28,154
計	134,396 (86.37%)	138,615 (82.68%)
国際業務部門		
流動性預金	6	7
定期性預金	7,135	10,199
その他の預金	2,462	2,613
小計	9,604	12,820
譲渡性預金	11,598	16,210
計	21,202 (13.63%)	29,031 (17.32%)
合計	155,599 (100.00%)	167,646 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
国内業務部門		
流動性預金	22,593	24,393
定期性預金	88,020	84,755
その他の預金	496	543
小計	111,109	109,692
譲渡性預金	29,400	31,838
計	140,510 (87.43%)	141,530 (82.95%)
国際業務部門		
流動性預金	13	12
定期性預金	7,316	9,880
その他の預金	1,697	2,611
小計	9,027	12,504
譲渡性預金	11,172	16,596
計	20,199 (12.57%)	29,100 (17.05%)
合計	160,709 (100.00%)	170,630 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
定期預金		
3カ月未満	22,237	24,553
3カ月以上6カ月未満	15,174	14,757
6カ月以上1年未満	18,673	18,243
1年以上2年未満	26,154	26,270
2年以上3年未満	6,334	6,116
3年以上	6,006	5,072
合計	94,580	95,013
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,968	14,904
3カ月以上6カ月未満	14,257	13,792
6カ月以上1年未満	17,795	17,780
1年以上2年未満	25,262	25,278
2年以上3年未満	5,487	5,208
3年以上	4,614	4,168
変動金利定期預金		
3カ月未満	225	303
3カ月以上6カ月未満	134	189
6カ月以上1年未満	568	383
1年以上2年未満	891	992
2年以上3年未満	846	907
3年以上	1,391	903
その他		
3カ月未満	6,043	9,345
3カ月以上6カ月未満	782	775
6カ月以上1年未満	310	78
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成24年中間期	平成25年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	67.72	64.50
	国際業務部門	73.91	80.87
	全店	68.56	67.33
期中平均	国内業務部門	63.49	62.65
	国際業務部門	69.62	77.20
	全店	64.26	65.13
預証率			
期末残高	国内業務部門	59.31	54.59
	国際業務部門	273.94	184.54
	全店	88.56	77.09
期中平均	国内業務部門	50.28	47.67
	国際業務部門	269.48	181.10
	全店	77.83	70.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成24年中間期末	平成25年中間期末
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

（注）1. 上記のほか、店舗外現金自動設備を設置しています。平成25年中間期末の店舗外現金自動設備は30,283カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所30,281カ所が含まれています。

2. 上記のほか、信託代理店を設置しています。平成25年中間期末は62金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
従業員数	7,997人	7,842人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
従業員数	6,975人	6,890人

（注）従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成21年 3月31日	—	324,279,038	
平成21年 9月30日	—	324,279,038	
平成22年 3月31日	—	324,279,038	
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成20年10月29日	△22,400	3,349,876	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 2月27日	30,865	3,380,742	第二回第三種優先株式の取得請求に伴う普通株式の発行
平成21年 3月25日	△11,300	3,369,442	自己株式として当社が保有していた第二回第三種優先株式の消却
平成21年 3月31日	—	3,369,442	
平成21年 9月30日	—	3,369,442	
平成22年 3月31日	—	3,369,442	
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	

3. 大株主

(1) 普通株式

（平成25年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,441	100.00
合計	3,369,441	100.00

(2) 第一回第三種優先株式

（平成25年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	100.00
合計	1	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	124
■ 自己資本の構成	125
■ 自己資本の充実度	132
■ 信用リスク	133
■ 信用リスクの削減手法	141
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	141
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	142
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	148
■ マーケット・リスク	149
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	151
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	152
■ 銀行勘定における金利リスク	152

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成24年中間期末、平成25年中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末は211社、平成25年中間期末は249社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデーター三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	108,322
資本金		21,393
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		21,761
利益剰余金		57,989
自己株式(△)		65
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		939
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△4,307
新株予約権		78
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		17,075
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		4,085
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		448
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	32,687
控除項目の額 ^(注4)	(C)	17,824
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	123,184

- (注) 1. 平成24年中間期末の連結自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は6,969億円であり、これら
はすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成24年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は3,152億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は21,664億円です。
3. 連結自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)
4. 連結自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	10,502,813		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,335		1a	
うち、利益剰余金の額	6,688,270		2	
うち、自己株式の額 (△)	1,677		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	108,115		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	8,399		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,463,806	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	57,778		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	196,688			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	196,688			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,765,679			6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,079,802	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	668,838	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	410,964	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	5,561	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	56,916	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	294,882	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	13,968	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,765,679			29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	123,855	—		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,491,777	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,491,612	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	165	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	163,706	—		
うち、為替換算調整勘定の額	163,706	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,779,339	—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	1,167		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	9,211		40

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	546,374		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの	505,126		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	27,923		
うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	546,374		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(ニ) - (ホ)）(ヘ)	1,232,965		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	11,998,645		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	38,273		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,384,976		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,384,976		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	230,364		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	108,871		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	121,493		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	931,244		
うち、その他有価証券評価差額金の額	802,891		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△13,101		
うち、土地再評価差額金の額	141,453		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,584,859		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	17,757	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	4,831	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	175,636		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るもの	163,712		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	11,924		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	175,636		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	3,409,222		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル）	15,407,868		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	697,763		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	383,040		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,561		
うち、前払年金費用の額	294,882		
うち、自己保有調達手段の額	11,572		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,706		
リスク・アセットの額（ロ）	91,448,580		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ロ)）	11.77%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ロ)）	13.12%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ロ)）	16.84%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	868,852		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	662,963		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	195,616		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	108,871		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	190,508		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	121,493		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	363,683		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,491,777		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	212,749		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,384,976		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	85,794		85

(注) 持株自己資本比率告示第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、持株自己資本比率告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間 (ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減) に限る承認であり、平成25年9月末は1,095,808百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,140,421	
資本剰余金	2,173,915	
利益剰余金	6,688,270	
自己株式	△1,677	
株主資本合計	11,000,929	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,610,928	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,335		1a
うち、利益剰余金の額	6,688,270		2
うち、自己株式の額（△）	1,677		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	1,165,895	
有価証券	77,113,847	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	163,712	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	248,277	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	668,838		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	410,964	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	89		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	9,587,937	
うち前払年金費用	475,593	
上記に係る税効果	180,710	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	294,882		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	128,319	
繰延税金負債	201,623	
再評価に係る繰延税金負債	155,944	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	248,277	
前払年金費用の税効果勘案分	180,710	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,561	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	195,616	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	195,616		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	27,802	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	56,916	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	16,493,759	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	77,113,847	
貸出金	95,245,250	劣後ローン等を含む
その他資産	9,587,937	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	12,613,653	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,397,809	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	32,894		
普通株式等Tier1相当額	13,968		16
その他Tier1相当額	1,167		37
Tier2相当額	17,757		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	868,852		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	868,852		72
その他金融機関等（10%超出資）	677,006		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	9,211		40
Tier2相当額	4,831		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	662,963		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	1,855,256	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	57,778	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	123,855	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	38,273	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	10,531,385	
社債	6,093,491	
合計	16,624,877	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	61,583	62,932
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	49,960	48,839
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	34,169	34,316
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	324	300
ソブリン向けエクスポージャー	571	697
金融機関等向けエクスポージャー	1,492	1,931
居住用不動産向けエクスポージャー	5,890	4,810
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,090	1,894
その他リテール向けエクスポージャー	2,813	2,580
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,607	2,308
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	9,562	12,192
証券化エクスポージャー ^(注4)	2,060	1,900
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,794	1,697
標準的手法が適用されるポートフォリオ	266	202
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4,138	8,632
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,497	3,672
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	642	955
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	998	2,599
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	1,403
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,546	1,959
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	2,689
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	380
合計	67,268	76,594

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただけのものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
標準的方式	1,012	729
うち金利リスク	440	365
株式リスク	501	296
外国為替リスク	31	38
コモディティ・リスク	37	4
オプション取引	—	—
内部モデル方式	740	753
合計	1,752	1,482

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
先進的計測手法	2,860	3,212
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,101	1,152
合計	3,962	4,365

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
連結自己資本比率	14.30%	
連結基本的項目比率	12.57%	
連結総所要自己資本額	68,894	73,158
うち信用リスク・アセットの額×8%	51,906	63,753
マーケット・リスク相当額	1,752	1,482
オペレーショナル・リスク相当額	3,962	4,365
経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		558
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	11,272	2,999

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,202,888	665,482	38,919	2,093,408
標準的手法	171,938	23,707	25,078	267,466
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,290,592	630,628	41,255	2,249,075
標準的手法	232,814	30,571	25,142	344,441
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,050,770	623,671	56,796	1,909,378	25,156
海外	324,056	65,517	7,201	451,496	1,599
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874	26,755

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,094,433	587,614	58,013	1,972,747	22,376
海外	428,973	73,585	8,384	620,769	1,783
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517	24,159

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	170,904	13,317	6,085	213,439	4,339	
卸小売業	102,831	4,895	4,964	122,279	4,578	
建設業	15,021	930	199	17,230	754	
金融・保険業	269,287	15,068	36,868	351,737	304	
不動産業	105,535	2,751	1,000	110,247	2,225	
各種サービス業	64,547	2,739	2,283	70,439	2,401	
運輸業	43,813	2,069	2,662	51,708	686	
個人	216,976	—	1	225,117	8,328	
国・地方公共団体	207,903	626,444	619	879,739	0	
その他	178,005	20,972	9,312	318,934	3,135	
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874	26,755	

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	194,244	11,444	5,607	244,171	3,716	
卸小売業	116,104	3,726	3,293	135,222	3,911	
建設業	15,850	614	175	18,086	649	
金融・保険業	290,506	15,393	39,441	394,054	343	
不動産業	114,939	2,217	968	119,723	2,456	
各種サービス業	69,247	2,219	2,015	74,660	1,970	
運輸業	49,213	1,905	1,852	57,701	692	
個人	221,983	—	0	230,442	7,224	
国・地方公共団体	228,442	593,849	559	919,756	0	
その他	222,873	29,828	12,482	399,697	3,195	
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517	24,159	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	420,930	169,010	5,863	655,579
1年超3年以下	162,621	150,359	11,103	324,687
3年超5年以下	141,110	212,749	13,306	367,271
5年超7年以下	53,264	33,758	2,451	89,476
7年超	155,602	100,207	6,183	261,997
その他 ^(注3)	441,297	23,103	25,090	661,863
合計	1,374,826	689,189	63,998	2,360,874

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	431,123	158,043	7,094	692,816
1年超3年以下	216,540	128,718	15,582	361,859
3年超5年以下	167,766	221,655	11,145	400,758
5年超7年以下	56,441	54,304	1,522	112,271
7年超	172,587	68,462	5,947	246,999
その他 ^(注3)	478,947	30,015	25,106	778,811
合計	1,523,406	661,199	66,397	2,593,517

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	720,898	△27,230	659,908	△69,172
個別貸倒引当金	368,595	△6,422	306,891	△50,734
うち国内	325,588	△8,774	268,168	△46,385
海外	43,006	2,351	38,722	△4,349
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	1,090,289	△33,483	968,335	△119,121

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	720,898	△27,230	659,908	△69,172
個別貸倒引当金	368,595	△6,422	306,891	△50,734
うち製造業	92,509	14,163	53,736	△35,887
卸小売業	87,308	11,685	80,424	△3,050
建設業	11,730	3,113	7,998	△757
金融・保険業	14,095	△2,295	19,767	1,729
不動産業	20,066	102	24,449	3,597
各種サービス業	23,314	△1,528	21,698	△1,947
運輸業	15,321	851	15,565	△650
個人	32,293	△4,919	24,108	△3,787
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	71,949	△27,595	59,137	△9,980
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	1,090,289	△33,483	968,335	△119,121

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金为中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
製造業	8,113	8,722
卸小売業	9,710	13,761
建設業	1,023	1,136
金融・保険業	△90	△19
不動産業	2,254	1,216
各種サービス業	1,533	5,222
運輸業	554	695
個人	11,023	8,354
国・地方公共団体	—	—
その他	16,513	10,897
合計	50,636	49,987

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	20,116	8,340	31,355	17,290
リスク・ウェイト：10%	1,490	—	2,764	—
リスク・ウェイト：20%	45,350	42,706	51,717	50,077
リスク・ウェイト：35%	15,551	—	23,265	—
リスク・ウェイト：50%	3,646	3,642	3,353	3,352
リスク・ウェイト：75%	11,913	—	12,140	—
リスク・ウェイト：100%	92,074	1,272	121,231	1,329
リスク・ウェイト：150%	444	0	558	18
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	56	—
自己資本控除額	100	—	—	—
その他 ^(注3)	52	—	37	—
合計	190,740	55,962	246,479	72,068

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成24年中間期末は220パーセント、平成25年中間期末は219パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,762	3,219
うちリスク・ウェイト：50%	262	171
リスク・ウェイト：70%	980	1,014
リスク・ウェイト：90%	319	959
リスク・ウェイト：95%	410	90
リスク・ウェイト：115%	130	77
リスク・ウェイト：120%	267	674
リスク・ウェイト：140%	—	56
リスク・ウェイト：250%	247	174
リスク・ウェイト：0%	145	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,985	3,012
うちリスク・ウェイト：300%	361	779
リスク・ウェイト：400%	1,623	2,232

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	249,479	167,048	82,431	105,336	56.14%	23,297
債務者格付4～9	378,031	323,532	54,498	56,583	56.38%	22,596
債務者格付10～11	49,700	43,766	5,934	2,673	57.16%	4,406
債務者格付12～15	18,538	17,608	930	66	56.31%	892

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.88%	—	23.01%
債務者格付4～9	0.84%	29.86%	—	47.42%
債務者格付10～11	12.05%	26.32%	—	118.96%
債務者格付12～15	100.00%	42.14%	38.70%	46.92%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	300,035	196,228	103,807	133,491	56.21%	28,766
債務者格付4～9	405,265	348,654	56,611	63,616	56.31%	20,787
債務者格付10～11	45,649	41,020	4,628	2,561	56.16%	3,189
債務者格付12～15	16,848	16,422	426	109	56.64%	364

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.80%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.80%	29.76%	—	48.04%
債務者格付10～11	11.02%	24.98%	—	111.21%
債務者格付12～15	100.00%	39.90%	36.61%	45.23%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	898,403	761,993	136,410	10,635	55.86%	130,469
債務者格付4～9	3,640	3,254	386	408	55.86%	158
債務者格付10～11	1,814	1,785	29	24	55.86%	15
債務者格付12～15	236	227	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.16%	—	0.46%
債務者格付4～9	0.71%	28.46%	—	41.52%
債務者格付10～11	17.00%	5.18%	—	28.78%
債務者格付12～15	100.00%	20.76%	18.27%	35.79%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	954,860	827,692	127,168	12,184	55.89%	120,358
債務者格付4～9	4,610	4,016	593	703	55.89%	200
債務者格付10～11	1,239	1,216	23	6	55.89%	19
債務者格付12～15	534	526	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.39%	—	0.51%
債務者格付4～9	0.72%	29.74%	—	46.49%
債務者格付10～11	14.41%	5.66%	—	31.07%
債務者格付12～15	100.00%	14.57%	12.88%	22.73%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	43,148	24,302	18,846	2,497	55.86%	17,451
債務者格付4～9	26,986	14,344	12,642	1,024	55.20%	12,076
債務者格付10～11	2,412	1,316	1,096	—	—	1,096
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.01%	—	18.61%
債務者格付4～9	0.46%	29.59%	—	27.78%
債務者格付10～11	11.36%	31.65%	—	75.05%
債務者格付12～15	100.00%	79.98%	77.98%	26.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	61,398	33,747	27,651	3,037	55.89%	25,953
債務者格付4～9	23,433	13,410	10,023	1,143	56.20%	9,380
債務者格付10～11	817	65	752	—	—	752
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.03%	—	24.71%
債務者格付4～9	0.26%	30.84%	—	29.06%
債務者格付10～11	14.41%	26.41%	—	147.84%
債務者格付12～15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,281	0.10%	141.56%
債務者格付4～9	1,966	2.05%	282.99%
債務者格付10～11	43	8.77%	446.52%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,439	0.09%	148.57%
債務者格付4～9	13,645	0.42%	178.10%
債務者格付10～11	7	11.03%	605.48%
債務者格付12～15	6	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび持株自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	139,689	136,392	3,297	—	—	3,297
うち非デフォルト	136,284	133,030	3,253	—	—	3,253
デフォルト	3,405	3,362	43	—	—	43
適格リボルビング型リテール	43,286	13,607	29,679	176,893	12.97%	516
うち非デフォルト	41,904	12,228	29,675	176,854	12.97%	511
デフォルト	1,382	1,378	4	38	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	21,101	9,144	11,957	43,338	0.69%	6,016
うち非デフォルト	18,891	7,009	11,882	43,281	0.69%	5,941
デフォルト	2,210	2,135	75	56	0.13%	74
その他リテール (事業性)	17,379	16,710	668	1,142	26.28%	368
うち非デフォルト	17,266	16,601	664	1,142	26.28%	364
デフォルト	112	108	3	—	—	3

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	131	3.40%	40.14%	—	36.90%
うち非デフォルト	93	0.98%	40.16%	—	36.78%
デフォルト	38	99.98%	39.52%	36.41%	41.37%
適格リボルビング型リテール	72	4.06%	76.70%	—	20.54%
うち非デフォルト	55	0.90%	76.79%	—	21.14%
デフォルト	17	100.00%	74.01%	79.01%	2.22%
その他リテール (非事業性)	182	12.48%	41.83%	—	52.64%
うち非デフォルト	112	2.24%	40.90%	—	57.02%
デフォルト	70	99.99%	49.82%	49.35%	15.21%
その他リテール (事業性)	45	4.64%	21.24%	—	28.95%
うち非デフォルト	29	4.02%	20.95%	—	28.84%
デフォルト	16	100.00%	64.78%	63.33%	45.80%

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	138,072	135,675	2,397	—	—	2,397
うち非デフォルト	135,224	132,865	2,358	—	—	2,358
デフォルト	2,848	2,809	39	—	—	39
適格リボルビング型リテール	41,776	13,060	28,715	181,224	15.57%	496
うち非デフォルト	40,517	11,805	28,711	181,183	15.57%	492
デフォルト	1,259	1,255	4	40	0.00%	4
その他リテール (非事業性)	19,954	9,031	10,923	42,835	13.59%	5,100
うち非デフォルト	17,980	7,114	10,865	42,775	13.61%	5,042
デフォルト	1,974	1,916	58	59	0.06%	58
その他リテール (事業性)	15,870	15,276	594	1,142	24.78%	310
うち非デフォルト	15,772	15,181	590	1,142	24.78%	307
デフォルト	97	94	3	—	—	3

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	122	3.00%	34.71%	—	31.00%
うち非デフォルト	84	0.95%	34.71%	—	31.19%
デフォルト	38	99.97%	34.84%	33.22%	21.65%
適格リボルビング型リテール	72	3.82%	76.48%	—	19.53%
うち非デフォルト	55	0.83%	76.58%	—	20.07%
デフォルト	17	100.00%	73.16%	78.16%	1.98%
その他リテール (非事業性)	172	11.95%	43.65%	—	55.56%
うち非デフォルト	100	2.28%	43.12%	—	60.12%
デフォルト	72	100.00%	48.51%	47.98%	14.00%
その他リテール (事業性)	44	4.21%	20.50%	—	26.54%
うち非デフォルト	29	3.61%	20.22%	—	26.32%
デフォルト	15	100.00%	65.25%	61.06%	61.03%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成24年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	50,068	2,189
うち事業法人向けエクスポージャー		33,063	2,145
ソブリン向けエクスポージャー		4,896	12
金融機関等向けエクスポージャー		6,988	30
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,120	—
標準的手法適用ポートフォリオ	70,896	2,220	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	56,121	1,913
うち事業法人向けエクスポージャー		38,612	1,793
ソブリン向けエクスポージャー		5,490	98
金融機関等向けエクスポージャー		7,461	21
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,557	—
標準的手法適用ポートフォリオ	93,220	1,613	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	108,087	97,504
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	64,002	66,425
うち外国為替関連取引および金関連取引	46,419	61,973
金利関連取引	116,544	92,241
株式関連取引	783	1,598
貴金属関連取引(金を除く)	1	—
その他コモディティ関連取引	2,091	2,939
クレジット・デリバティブ取引	4,916	4,507
長期決済期間取引	3	28
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△106,759	△96,864
担保の額	12,721	10,744
うち預金	6,541	4,141
有価証券	4,366	4,877
その他	1,813	1,724
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	59,281	62,364
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	69,556	69,068
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	35,123	36,799
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	11	289
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	64
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	34,420	31,915
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,020	7,807

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,447	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	424	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	207,369	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	56,841	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,739	—	0	0	10
その他資産証券化	44,042	—	56	101	22
オリジネーター分合計	224,817	—	3,167	3,476	2,927

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	182,795	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	83,669	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,601	—	7	2	12
その他資産証券化	50,005	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	197,078	—	2,709	5,751	3,256

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	574,299		688,728	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	143,365		55,646	
売掛債権証券化	417,703		611,472	
リース料債権証券化	3,515		5,155	
その他資産証券化	9,715		16,453	
オリジネーター分合計	574,299	—	688,728	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	21	—	21	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	36,170	4,451	—	—	131	48
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	—	—	131	48
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	187	—	—	—	—	48
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,284	4,451	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,595	2,477	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,304	62	—	—	—	—
その他資産証券化	10,061	688	—	—	—	—
投資家分	24,721	13	4,704	—		162
うち住宅ローン証券化	8,209	—	53	—		3
アパートローン証券化	488	—	18	—		3
クレジットカード与信証券化	204	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	11,125	13	4,578	—		19
その他資産証券化	4,694	—	53	—		135

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	40,476	6,157	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,591	6,157	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,855	3,301	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,674	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,675	581	—	—	13	—
投資家分	31,265	—	5,175	—	140	
うち住宅ローン証券化	8,223	—	50	—	—	
アパートローン証券化	318	—	15	—	—	
クレジットカード与信証券化	24	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	16,359	—	5,078	—	25	
その他資産証券化	6,340	—	31	—	115	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	36,170	4,451	1,254	59
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	791	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,831	—	451	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	48	—	48	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	30,284	4,451	463	59
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,869	3,795	162	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,337	494	91	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,361	132	105	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	116	—	30	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,737	13	471	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,577	13	155	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,054	—	62	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	683	—	45	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	174	—	22	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	86	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	161	—	161	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,704	—	142	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,125	—	85	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	451	—	31	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	119	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	40,476	6,157	1,046	78
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	35,591	6,157	498	78
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,724	4,787	202	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,928	1,161	114	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,191	140	71	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	682	68	82	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	50	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	31,265	—	478	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	29,143	—	231	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,203	—	35	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	582	—	40	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	168	—	22	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	125	—	132	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,175	—	163	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,616	—	95	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	419	—	29	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	124	—	22	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
オリジネーター分	23	—
投資家分	245	192
合計	269	192

(注) 持株自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、持株自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期中および平成24年中間期末、平成25年中間期中および平成25年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	230	—	—	—	339	—	—	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
クレジットカード与信証券化	0	—	—	—	0	—	—	
コーポレートローン証券化	0	—	—	—	0	—	—	
その他資産証券化	230	—	—	—	339	—	—	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成24年中間期末				平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	230	9	—	—	339	22	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	220	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	200	7	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	30	2	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	119	22	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
全体	84.9	110.2	65.5	77.1	222.5	295.0	178.7	181.2
金利	79.0	100.3	64.7	71.7	183.3	219.3	146.2	164.3
うち円	43.8	64.6	27.1	36.3	101.2	140.7	69.1	83.0
ドル	28.3	50.5	18.9	32.7	69.4	111.2	39.5	65.7
外国為替	27.1	44.9	11.0	19.4	81.4	153.0	37.5	48.2
株式	5.6	35.0	1.2	4.4	18.2	56.4	7.9	17.6
コモディティ	3.4	6.8	1.5	6.4	6.0	8.2	3.7	7.2
分散効果(Δ)	30.2	—	—	24.8	66.4	—	—	56.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の實現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	186.5	267.8	135.5	142.6	96.8	179.0	52.9	80.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

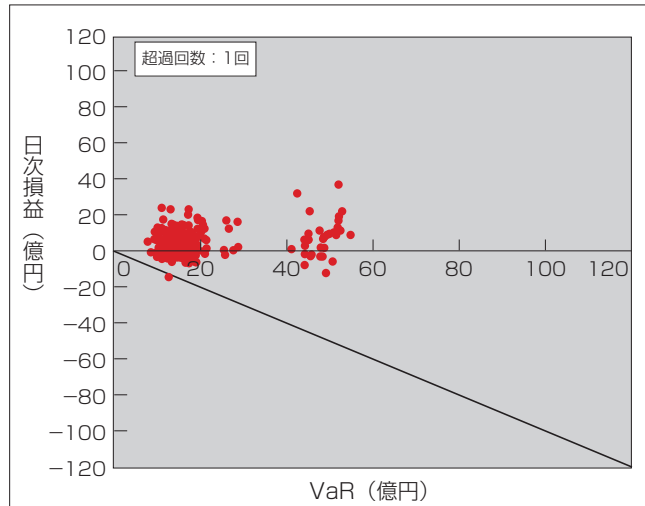
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期、平成25年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

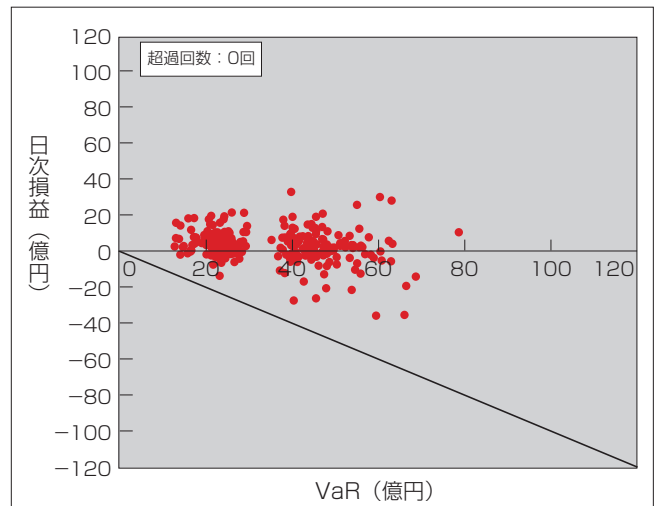
バック・テストの状況

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

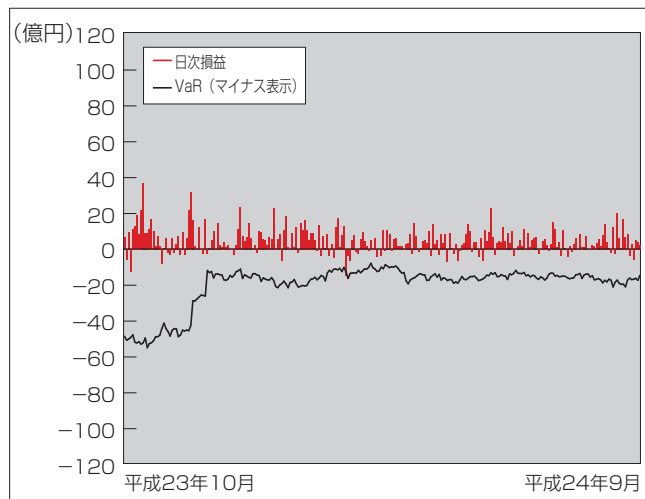
(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

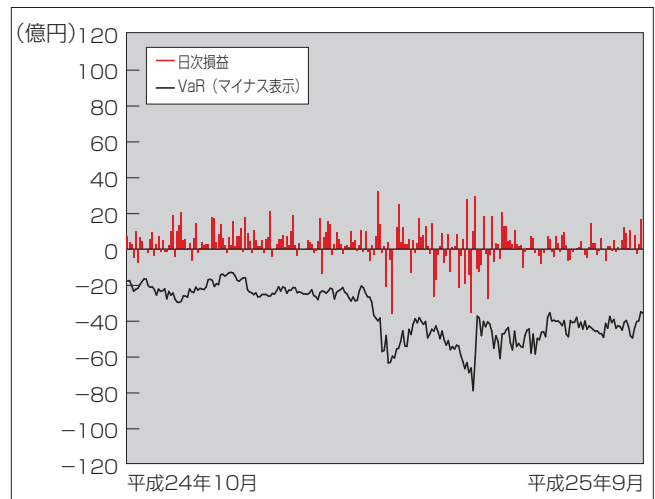
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	30,205	30,205	45,945	45,945
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	3,721	—	3,360	—
合計	33,927	—	49,306	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	22,543	△9,222	△186,887	61,854	△7,587	△10,818

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,271	30,205	934	29,607	45,945	16,337

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	27,211
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,238	2,058
合計	29,449	43,313

(注) 持株自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	2022年	2023年	2023年	2024年
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,286	25,083	25,083	25,083
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	19,613	24,569	24,569	24,569
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	310	351	351	351
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	138	89	89	89
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	154	60	60	60
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	63	5	5	5
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	6	6	6

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
金利全体	4,346	4,675	4,023	4,157	4,019	4,524	3,419	3,692
うち円	2,122	2,456	1,903	1,986	2,334	2,764	1,955	2,054
ドル	2,747	3,002	2,516	2,516	1,841	2,236	1,377	1,769
ユーロ	414	701	90	577	1,020	1,182	791	1,071
株式	662	795	579	618	1,434	1,768	1,006	1,734
全体	4,433	4,730	4,133	4,134	4,120	4,509	3,613	3,872

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
アウトライヤー比率	9.73%	7.18%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	154
■ 自己資本の構成	155
■ 自己資本の充実度	162
■ 信用リスク	163
■ 信用リスクの削減手法	171
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	171
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	172
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	178
■ マーケット・リスク	179
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	181
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	182
■ 銀行勘定における金利リスク	182

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では平成24年中間期末、平成25年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末は129社、平成25年中間期末は146社 UnionBanCaI Corporation（銀行持株会社）他* ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱東京UFJ銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	86,439
資本金		17,119
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		38,782
利益剰余金		27,843
自己株式(△)		2,500
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		782
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△3,565
新株予約権		—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		12,035
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		2,223
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		137
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	28,312
控除項目の額 ^(注4)	(C)	2,521
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	112,230

(注) 1. 平成24年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は5,977億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成24年中間期末の「繰延税金資産の純額に相当する額」は3,144億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は17,287億円です。

3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	8,260,968		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a	
うち、利益剰余金の額	3,416,177		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	99,742		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,074,724	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	21,840		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	17,863			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	17,863			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,300,672			6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	587,793	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	322,128	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	265,665	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,368	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	65,659	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	168,312	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,300,672			29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	13,227	—		34-35
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,401,885	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	37,970	—		
うち、為替換算調整勘定の額	37,970	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,453,083	—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	9,192		40

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	311,149		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	281,787		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	16,037		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	311,149		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	1,141,934		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	9,442,606		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,675		48-49
適格Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,033,678		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,988,276		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	45,401		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	261,584		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	74,137		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	187,446		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	727,985		
うち、その他有価証券評価差額金の額	560,987		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 2,460		
うち、土地再評価差額金の額	169,458		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	3,025,923		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	380	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	56,757	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	52,265		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	40,341		
うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	11,924		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	52,265		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	2,973,657		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル）	12,416,264		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	444,761		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	249,627		
うち、前払年金費用の額	168,312		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,368		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	854		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	23,599		
リスク・アセットの額の合計額（ロ）	71,908,935		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ロ)）	11.54%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ロ)）	13.13%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ロ)）	17.26%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	673,531		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	304,728		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	120,202		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	74,137		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	155,646		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	187,446		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	312,405		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	205,025		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,033,678		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	57,984		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	
利益剰余金	3,416,177	
自己株式	△255,700	
株主資本合計	8,750,710	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,360,710	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,416,177		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	710,132	
有価証券	62,288,153	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	40,341	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	161,260	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	322,128		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	265,665	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	89		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	7,689,778	
うち前払年金費用	271,514	
上記に係る税効果	103,202	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	168,312		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	35,986	
繰延税金負債	28,618	
再評価に係る繰延税金負債	150,589	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	161,260	
前払年金費用の税効果勘案分	103,202	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,368	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	120,202	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	120,202		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	60,192	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	65,659	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	5,180,590	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	62,288,153	
貸出金	84,779,974	劣後ローン等を含む
その他資産	7,689,778	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,436,936	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,587,329	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	380		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	380		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	673,531		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	673,531		72
その他金融機関等（10%超出資）	370,678		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	9,192		40
Tier2相当額	56,757		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	304,728		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	1,299,105	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	21,840	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,227	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,675	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	7,929,727	
社債	4,577,079	
合計	12,506,806	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	51,419	53,236
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,995	41,497
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,724	30,046
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	312	293
ソブリン向けエクスポージャー	496	638
金融機関等向けエクスポージャー	1,749	2,162
居住用不動産向けエクスポージャー	5,594	4,540
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	368	335
その他リテール向けエクスポージャー	1,426	1,386
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,322	2,093
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	7,488	9,961
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,935	1,776
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,673	1,574
標準的手法が適用されるポートフォリオ	262	202
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	3,398	5,479
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,982	2,922
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	460	774
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	956	1,232
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	550
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,017	1,397
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	1,561
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	228
合計	55,836	61,903

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）および新東京保証サービス（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、UnionBanCal Corporationについては平成30年3月末より段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
標準的方式	71	33
うち金利リスク	71	32
株式リスク	—	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	340	856
合計	412	889

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュウ・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
先進的計測手法	1,803	2,133
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	612	655
合計	2,416	2,789

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
連結自己資本比率	15.48%	
連結基本的項目比率	11.92%	
連結総所要自己資本額	57,984	57,527
うち信用リスク・アセットの額×8%	43,521	51,615
マーケット・リスク相当額	412	889
オペレーショナル・リスク相当額	2,416	2,789
経過措置により信用リスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		355
旧告示 ^(注) に基づき算出された信用リスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出された信用リスク・アセット等の額を上回る額×8%	11,634	1,876

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,018,415	542,334	39,379	1,756,908
標準的手法	85,809	16,872	1,802	135,162
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,124,738	520,788	41,225	1,937,092
標準的手法	121,891	25,000	2,388	186,006
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	806,321	517,152	34,200	1,494,840	21,436	
海外	297,903	42,054	6,981	397,230	1,436	
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071	22,872	

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	838,913	492,539	35,552	1,557,151	19,018	
海外	407,715	53,249	8,061	565,947	1,757	
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099	20,775	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	142,955	8,172	5,837	176,120	4,001	
卸小売業	92,111	4,408	4,912	110,667	4,553	
建設業	13,533	804	190	15,369	732	
金融・保険業	215,414	11,279	19,901	262,416	290	
不動産業	85,715	2,711	879	89,933	2,009	
各種サービス業	53,964	2,350	2,272	59,206	2,248	
運輸業	34,860	1,225	2,348	40,810	673	
個人	171,772	—	1	173,625	5,665	
国・地方公共団体	154,377	510,204	450	703,208	—	
その他	139,518	18,049	4,387	260,712	2,697	
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071	22,872	

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	164,982	6,665	5,366	204,041	3,560	
卸小売業	103,873	3,096	3,240	121,820	3,881	
建設業	14,402	552	164	16,295	637	
金融・保険業	226,324	10,895	24,591	287,387	328	
不動産業	97,419	2,172	864	101,480	2,268	
各種サービス業	60,230	1,693	2,001	64,800	1,829	
運輸業	40,411	1,048	1,724	46,798	682	
個人	176,211	—	0	177,769	4,836	
国・地方公共団体	185,531	493,659	372	763,152	—	
その他	177,241	26,005	5,287	339,552	2,750	
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099	20,775	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	395,637	160,018	5,772	609,431
1年超3年以下	138,227	113,083	11,193	263,051
3年超5年以下	119,566	170,328	13,611	303,611
5年超7年以下	44,834	18,962	2,498	66,296
7年超	137,525	79,732	6,290	223,553
その他 ^(注3)	268,433	17,080	1,815	426,125
合計	1,104,224	559,206	41,182	1,892,071

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	415,164	144,697	6,606	646,684
1年超3年以下	188,655	86,320	15,754	291,730
3年超5年以下	145,615	188,486	11,215	345,509
5年超7年以下	46,403	45,697	1,518	93,621
7年超	153,292	55,329	6,100	214,725
その他 ^(注3)	297,498	25,256	2,419	530,827
合計	1,246,629	545,788	43,613	2,123,099

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	611,805	△20,127	561,978	△58,803
個別貸倒引当金	306,639	1,156	266,399	△32,556
うち国内	266,006	1,179	229,364	△28,893
海外	40,632	△22	37,034	△3,662
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	919,240	△18,801	829,915	△90,574

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	611,805	△20,127	561,978	△58,803
個別貸倒引当金	306,639	1,156	266,399	△32,556
うち製造業	74,728	7,197	46,932	△24,910
卸小売業	87,176	11,788	80,365	△2,977
建設業	11,431	2,814	7,998	△458
金融・保険業	14,095	△499	19,644	1,605
不動産業	19,014	150	23,679	3,670
各種サービス業	23,018	△1,512	21,539	△1,811
運輸業	15,129	1,049	15,379	△643
個人	8,329	△855	7,713	158
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	53,715	△18,976	43,147	△7,190
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	919,240	△18,801	829,915	△90,574

- (注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心に、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
製造業	6,647	8,722
卸小売業	9,710	13,638
建設業	1,013	1,136
金融・保険業	△90	△19
不動産業	2,012	1,207
各種サービス業	1,533	5,199
運輸業	444	695
個人	150	565
国・地方公共団体	—	—
その他	16,422	10,716
合計	37,844	41,863

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	7,458	6,564	15,231	14,303
リスク・ウェイト：10%	1,373	—	2,662	—
リスク・ウェイト：20%	23,307	21,702	29,322	28,376
リスク・ウェイト：35%	15,551	—	23,265	—
リスク・ウェイト：50%	1,606	1,602	1,924	1,923
リスク・ウェイト：75%	1,628	—	1,398	—
リスク・ウェイト：100%	81,160	183	107,891	434
リスク・ウェイト：150%	116	—	224	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	0	—
自己資本控除額	0	—	—	—
合計	132,203	30,053	181,922	45,038

- (注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,663	3,131
うちリスク・ウェイト：50%	262	171
リスク・ウェイト：70%	938	958
リスク・ウェイト：90%	303	935
リスク・ウェイト：95%	410	90
リスク・ウェイト：115%	103	73
リスク・ウェイト：120%	267	674
リスク・ウェイト：140%	—	56
リスク・ウェイト：250%	233	171
リスク・ウェイト：0%	145	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,387	2,347
うちリスク・ウェイト：300%	121	255
リスク・ウェイト：400%	1,265	2,091

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	210,265	130,466	79,798	99,462	55.86%	24,238
債務者格付4～9	321,961	271,423	50,538	51,071	55.86%	22,009
債務者格付10～11	43,418	38,313	5,104	2,407	55.86%	3,759
債務者格付12～15	17,725	16,802	922	60	55.86%	888

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.69%	—	22.84%
債務者格付4～9	0.85%	28.91%	—	46.56%
債務者格付10～11	12.21%	25.99%	—	117.04%
債務者格付12～15	100.00%	42.27%	38.82%	47.21%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	253,521	152,951	100,569	125,595	55.89%	30,374
債務者格付4～9	346,506	292,579	53,927	58,837	55.89%	21,043
債務者格付10～11	40,989	36,960	4,029	2,435	55.89%	2,668
債務者格付12～15	16,117	15,710	406	94	55.89%	354

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.54%	—	23.11%
債務者格付4～9	0.83%	28.91%	—	47.79%
債務者格付10～11	11.07%	24.70%	—	109.68%
債務者格付12～15	100.00%	39.89%	36.54%	46.00%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	737,669	643,680	93,988	10,635	55.86%	88,048
債務者格付4～9	3,420	3,033	386	408	55.86%	158
債務者格付10～11	1,812	1,782	29	24	55.86%	15
債務者格付12～15	100	100	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.08%	—	0.51%
債務者格付4～9	0.75%	28.00%	—	42.59%
債務者格付10～11	17.00%	5.13%	—	28.50%
債務者格付12～15	100.00%	8.18%	7.22%	19.46%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	817,672	722,159	95,512	12,184	55.89%	88,702
債務者格付4～9	4,196	3,610	585	703	55.89%	192
債務者格付10～11	1,237	1,214	23	6	55.89%	19
債務者格付12～15	398	398	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.38%	—	0.59%
債務者格付4～9	0.78%	29.11%	—	47.91%
債務者格付10～11	14.40%	5.61%	—	30.77%
債務者格付12～15	100.00%	9.29%	8.32%	13.42%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	55,431	37,140	18,290	2,497	55.86%	16,895
債務者格付4～9	25,190	10,148	15,041	1,192	55.86%	14,375
債務者格付10～11	792	240	551	—	—	551
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.88%	—	17.83%
債務者格付4～9	0.72%	29.07%	—	39.43%
債務者格付10～11	13.78%	22.25%	—	100.21%
債務者格付12～15	100.00%	79.96%	77.96%	26.45%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,831	47,500	27,330	3,037	55.89%	25,633
債務者格付4～9	19,981	8,191	11,789	1,372	55.89%	11,022
債務者格付10～11	394	4	390	—	—	390
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.04%	—	23.78%
債務者格付4～9	0.35%	29.43%	—	40.37%
債務者格付10～11	16.05%	15.80%	—	90.72%
債務者格付12～15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	4,225	0.10%	142.04%
債務者格付4～9	1,852	2.09%	286.92%
債務者格付10～11	7	11.69%	479.39%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,356	0.09%	149.19%
債務者格付4～9	2,501	1.70%	292.21%
債務者格付10～11	4	12.14%	632.45%
債務者格付12～15	5	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	129,775	127,956	1,819	—	—	1,819
うち非デフォルト	126,465	124,669	1,795	—	—	1,795
デフォルト	3,310	3,286	23	—	—	23
適格リボルビング型リテール	9,385	3,157	6,227	31,991	19.47%	—
うち非デフォルト	9,325	3,097	6,227	31,952	19.49%	—
デフォルト	60	60	—	38	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	14,151	7,550	6,600	40,071	14.08%	956
うち非デフォルト	13,180	6,595	6,584	40,015	14.10%	940
デフォルト	971	955	16	56	0.00%	16
その他リテール (事業性)	15,570	15,237	332	0	55.86%	332
うち非デフォルト	15,551	15,221	329	0	55.86%	329
デフォルト	18	15	2	—	—	2

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	105	3.54%	39.55%	—	37.58%
うち非デフォルト	75	1.02%	39.57%	—	37.48%
デフォルト	30	99.98%	39.08%	35.98%	41.25%
適格リボルビング型リテール	19	2.07%	75.78%	—	29.49%
うち非デフォルト	15	1.44%	75.77%	—	29.61%
デフォルト	4	100.00%	76.86%	75.99%	11.53%
その他リテール (非事業性)	106	8.82%	30.38%	—	40.23%
うち非デフォルト	64	2.10%	29.74%	—	41.05%
デフォルト	42	99.99%	39.05%	36.86%	29.07%
その他リテール (事業性)	23	4.48%	18.24%	—	27.64%
うち非デフォルト	14	4.36%	18.18%	—	27.61%
デフォルト	9	100.00%	73.27%	69.56%	49.15%

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,389	125,880	1,509	—	—	1,509
うち非デフォルト	124,622	123,136	1,486	—	—	1,486
デフォルト	2,767	2,743	23	—	—	23
適格リボルビング型リテール	8,841	3,000	5,841	31,267	18.68%	—
うち非デフォルト	8,799	2,958	5,841	31,226	18.71%	—
デフォルト	42	42	—	40	—	—
その他リテール (非事業性)	13,967	7,645	6,322	39,430	14.05%	781
うち非デフォルト	13,095	6,783	6,311	39,371	14.07%	770
デフォルト	872	861	10	58	—	10
その他リテール (事業性)	14,177	13,894	282	0	55.89%	282
うち非デフォルト	14,165	13,885	280	0	55.89%	280
デフォルト	11	9	2	—	—	2

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	96	3.15%	33.93%	—	31.56%
うち非デフォルト	66	1.00%	33.92%	—	31.81%
デフォルト	30	99.97%	34.30%	32.78%	20.53%
適格リボルビング型リテール	19	1.85%	77.33%	—	29.84%
うち非デフォルト	15	1.38%	77.35%	—	29.84%
デフォルト	4	100.00%	73.66%	71.42%	29.75%
その他リテール (非事業性)	99	8.30%	34.29%	—	45.87%
うち非デフォルト	56	2.19%	33.98%	—	47.23%
デフォルト	43	99.99%	38.99%	37.07%	25.55%
その他リテール (事業性)	23	4.00%	17.40%	—	24.92%
うち非デフォルト	14	3.93%	17.36%	—	24.91%
デフォルト	9	100.00%	69.60%	66.65%	38.99%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位: 百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成24年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	47,793	2,260
うち事業法人向けエクスポージャー		30,813	2,216
ソブリン向けエクスポージャー		4,883	12
金融機関等向けエクスポージャー		6,976	30
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		5,120	—
標準的手法適用ポートフォリオ	41	478	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	52,738	1,921
うち事業法人向けエクスポージャー		35,238	1,801
ソブリン向けエクスポージャー		5,480	98
金融機関等向けエクスポージャー		7,461	21
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,557	—
標準的手法適用ポートフォリオ	49	345	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	57,268	52,774
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	41,186	43,641
うち外国為替関連取引および金関連取引	37,683	48,580
金利関連取引	58,123	46,095
株式関連取引	165	357
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	968	934
クレジット・デリバティブ取引	1,037	974
長期決済期間取引	3	28
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△56,796	△53,328
担保の額	9,219	7,795
うち預金	5,576	3,729
有価証券	2,694	3,446
その他	948	619
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41,186	43,641
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	16,602	14,182
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	10,299	9,905
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,303	4,276
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,061	7,815

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,447	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	424	—	0	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	205,624	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	55,705	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,369	—	0	0	10
その他資産証券化	43,804	—	56	101	22
オリジネーター分合計	223,071	—	3,167	3,476	2,927

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	180,692	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	82,181	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,220	—	7	2	12
その他資産証券化	49,772	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	194,975	—	2,709	5,751	3,256

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	570,833		683,356	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	143,365		55,646	
売掛債権証券化	415,016		606,780	
リース料債権証券化	3,361		5,054	
その他資産証券化	9,090		15,875	
オリジネーター分合計	570,833	—	683,356	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	21	—	21	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	34,824	4,451	—	—	131	48
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	—	—	131	48
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	187	—	—	—	—	48
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,938	4,451	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	10,795	2,477	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,984	62	—	—	—	—
その他資産証券化	9,835	688	—	—	—	—
投資家分	20,042	13	4,491	—		147
うち住宅ローン証券化	7,983	—	—	—		3
アパートローン証券化	475	—	18	—		3
クレジットカード与信証券化	148	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	8,311	13	4,419	—		19
その他資産証券化	3,124	—	53	—		120

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	38,926	6,157	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,041	6,157	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,893	3,301	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,352	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,410	581	—	—	13	—
投資家分	26,042	—	5,037	—	115	
うち住宅ローン証券化	8,023	—	—	—	—	
アパートローン証券化	308	—	15	—	—	
クレジットカード与信証券化	24	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,823	—	4,991	—	—	
その他資産証券化	4,862	—	31	—	115	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	34,824	4,451	1,224	59
うち資産譲渡型証券化取引	5,886	—	791	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,831	—	451	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	48	—	48	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,938	4,451	433	59
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,834	3,795	149	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,139	494	87	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,291	132	102	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	19	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	20,042	13	382	0
うちリスク・ウェイト：20%以下	18,425	13	131	0
リスク・ウェイト：20%超50%以下	655	—	23	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	617	—	41	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	111	—	14	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	86	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	146	—	146	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,491	—	138	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,912	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	451	—	31	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	119	—	21	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	5	—	2	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	38,926	6,157	1,009	78
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,041	6,157	460	78
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,639	4,787	188	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,528	1,161	103	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,191	140	71	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	660	68	80	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	7	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	26,042	—	394	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,690	—	202	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	576	—	20	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	507	—	34	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	125	—	17	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	42	—	13	—
リスク・ウェイト：1,250%	100	—	106	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,037	—	160	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,477	—	92	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	419	—	29	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	124	—	22	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
オリジネーター分	23	—
投資家分	245	192
合計	269	192

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期中および平成24年中間期末、平成25年中間期中および平成25年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
全体	41.5	57.1	29.0	40.5	100.3	162.8	56.3	69.8
金利	33.9	42.4	23.4	34.7	56.1	83.8	38.3	42.3
うち円	23.2	31.9	16.4	26.3	43.0	82.0	22.6	33.8
ドル	24.4	39.5	8.8	8.8	21.4	48.6	7.7	15.4
外国為替	38.6	51.5	23.1	23.1	71.6	141.4	25.1	45.0
株式	1.1	2.9	0.1	0.2	6.9	16.3	0.5	5.0
コモディティ	0.8	1.9	0.1	0.3	0.7	1.6	0.0	0.2
分散効果 (△)	32.9	—	—	17.8	35.0	—	—	22.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	70.0	116.0	41.9	49.3	159.3	261.2	89.3	153.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

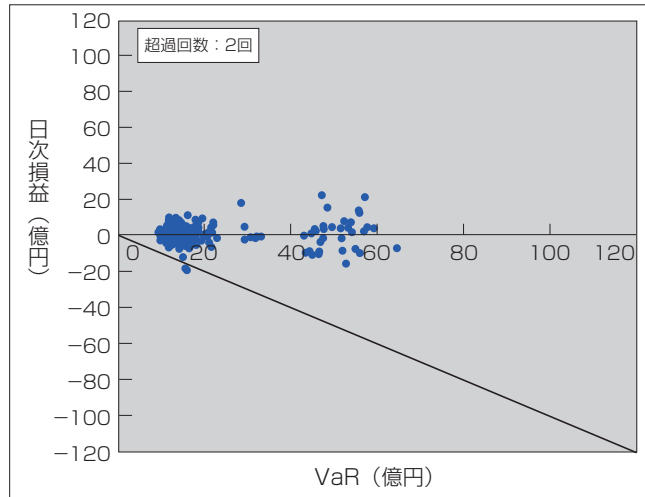
保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期、平成25年中間期とも該当ありません。

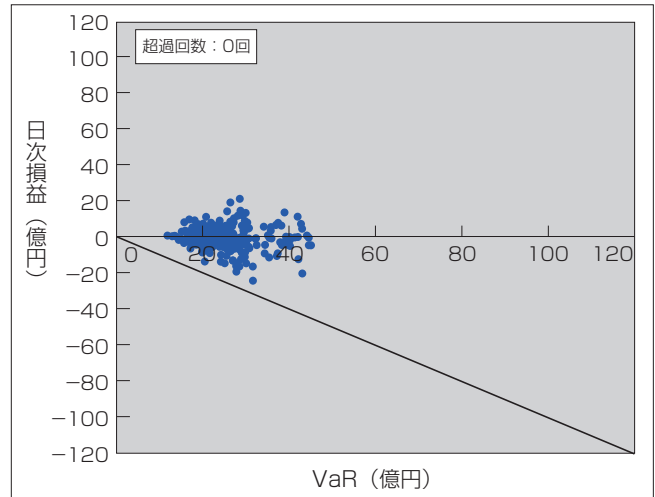
バック・テストの状況

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

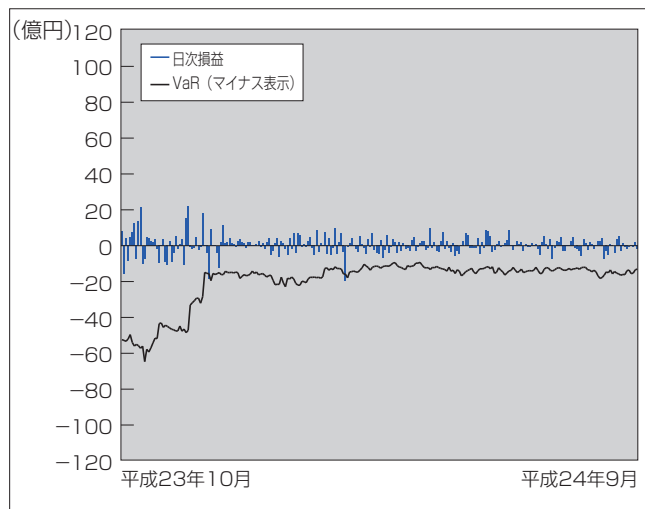
(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

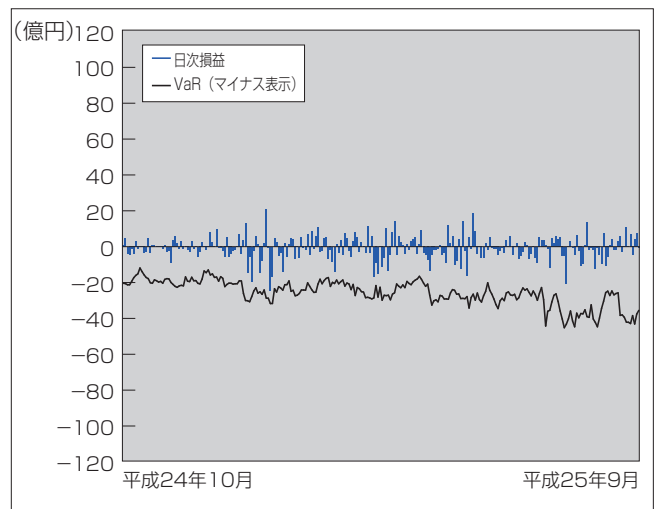
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	24,464	24,464	37,609	37,609
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,775	—	2,644	—
合計	27,240	—	40,254	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	11,427	△7,179	△170,662	47,162	△2,386	△11,960

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,804	24,464	△340	25,451	37,609	12,157

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	21,807	32,987
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,565	1,470
合計	23,373	34,457

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,845	22,097
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	17,630	22,011
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	20	19
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	—	0
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	154	60
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	39	5
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
金利全体	3,727	4,106	3,443	3,581	3,509	3,818	3,081	3,296
うち円	1,861	1,996	1,712	1,757	2,124	2,541	1,794	1,822
ドル	2,266	2,530	2,050	2,060	1,576	1,878	1,229	1,519
ユーロ	320	603	46	466	834	1,069	582	975
株式	625	718	555	591	1,204	1,530	846	1,499
全体	3,791	4,081	3,530	3,530	3,564	3,857	3,224	3,354

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
アウトライヤー比率	10.81%	8.14%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	184
■ 自己資本の充実度	191
■ 信用リスク	192
■ 信用リスクの削減手法	201
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	201
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	202
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	208
■ マーケット・リスク	209
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	211
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	212
■ 銀行勘定における金利リスク	212

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	84,528
資本金		17,119
新株式申込証拠金		—
資本準備金		17,119
その他資本剰余金		21,663
利益準備金		1,900
その他利益剰余金		19,072
その他 ^(注1)		11,108
自己株式(△)		2,500
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		782
その他有価証券の評価差損(△)		—
新株予約権		—
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		40
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		131
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	26,446
控除項目の額 ^(注4)	(C)	1,162
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	109,813

- (注) 1. 平成24年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は5,977億円であり、これらはずべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は7%です。
 2. 平成24年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」は3,079億円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は16,905億円です。
 3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)
 4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	7,480,908		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a	
うち、利益剰余金の額	2,636,117		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	99,742		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	1,124,189	3	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,480,908		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	228,123	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	4,564	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	223,559	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	73,415	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	13,324	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	168,312	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,480,908		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,401,885	—	33+35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△106	—		
うち、為替換算調整勘定の額	△106	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,401,779	—	36	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	7,558	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,888		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	4,564		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13,324		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	17,888		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	1,383,890		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	8,864,798		45
Tier2 資本に係る基礎項目（4）			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,988,276		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	98,503		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	98,503		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	748,828		
うち、その他有価証券評価差額金の額	581,113		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 1,743		
うち、土地再評価差額金の額	169,458		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,835,609		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	380	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55,000	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,286		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	5,286		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	5,286		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	2,830,322		58
総自己資本			
総自己資本合計（(ト) + (ヌ)）(ル）	11,695,121		59
リスク・アセット（5）			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	430,477		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	223,559		
うち、前払年金費用の額	168,312		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	16,764		
うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	21,841		
リスク・アセットの額の合計額（ロ）	62,379,275		60
単体自己資本比率			
単体普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	11.99%		61
単体Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	14.21%		62
単体総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	18.74%		63
調整項目に係る参考事項（6）			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	663,416		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	264,602		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89,327		75

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	98,503		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	340,467		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,401,885		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	205,025		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,988,276		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	57,586		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	
利益剰余金	2,636,117	
自己株式	△255,700	
株主資本合計	7,970,651	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,580,651	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,636,117		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	365,202	
上記に係る税効果	137,078	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	223,559	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	6,845,624	
うち前払年金費用	271,514	
上記に係る税効果	103,202	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	168,312		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	364	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	150,589	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	137,078	
前払年金費用の税効果勘案分	103,202	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	89,327	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89,327		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	69,541	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	73,415	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	4,914,583	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	61,212,935	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	76,327,721	劣後ローン等を含む
その他資産	6,845,624	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,306,111	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,466,674	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	380		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	380		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	663,416		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	663,416		72
その他金融機関等（10%超出資）	327,160		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	7,558		40
Tier2相当額	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	264,602		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,050,885	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	9,103,561	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	3,962,011	
合計	13,065,573	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	43,342	43,009
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,669	41,435
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,941	30,249
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	312	293
ソブリン向けエクスポージャー	496	638
金融機関等向けエクスポージャー	1,817	2,389
居住用不動産向けエクスポージャー	5,193	4,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	335	315
その他リテール向けエクスポージャー	1,248	1,242
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	0
その他資産に関するエクスポージャー	2,321	2,088
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,673	1,574
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,482	9,126
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,099	3,028
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	27	23
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	5,355	5,576
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	498
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,076	1,435
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	1,450
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	227
合計	51,901	55,249

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
標準的方式	71	33
うち金利リスク	71	32
株式リスク	—	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	336	870
合計	407	904

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュウ・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
先進的計測手法	1,785	2,101
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	85	85
合計	1,870	2,186

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
単体自己資本比率	16.55%	
単体基本的項目比率	12.74%	
単体総所要自己資本額	53,059	49,903
うち信用リスク・アセットの額×8%	40,163	45,395
マーケット・リスク相当額	407	904
オペレーショナル・リスク相当額	1,870	2,186
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		344
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	10,618	1,072

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	628,138				
中部	56,123				
西日本	114,108	517,127	34,200	1,496,811	20,588
その他	2,312				
海外 北米	70,659				
欧州	73,831				
アジア・オセアニア	74,730	25,186	5,179	283,161	1,034
その他	—				
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973	21,622

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	657,943				
中部	58,176				
西日本	113,733	492,514	35,500	1,559,480	18,309
その他	2,915				
海外 北米	102,363				
欧州	95,424				
アジア・オセアニア	98,988	28,253	5,724	407,024	1,295
その他	—				
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505	19,605

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	140,664	8,172	5,837	173,829	4,000	
卸小売業	89,780	4,408	4,912	108,336	4,553	
建設業	13,273	804	190	15,108	732	
金融・保険業	217,843	11,279	19,901	283,609	290	
不動産業	79,255	2,711	879	83,473	2,009	
各種サービス業	50,956	2,350	2,272	56,308	2,238	
運輸業	31,228	1,225	2,348	37,177	673	
個人	149,385	—	1	151,238	4,830	
国・地方公共団体	154,228	510,184	450	703,039	—	
その他	93,284	1,176	2,584	167,850	2,292	
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973	21,622	

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	162,058	6,665	5,366	201,117	3,559	
卸小売業	100,470	3,096	3,240	118,417	3,881	
建設業	14,041	552	164	15,935	637	
金融・保険業	229,291	10,895	24,591	313,329	327	
不動産業	84,668	2,172	864	88,729	2,268	
各種サービス業	55,847	1,693	2,001	60,496	1,825	
運輸業	35,942	1,048	1,724	42,328	682	
個人	147,050	—	0	148,608	4,135	
国・地方公共団体	185,346	493,639	372	762,946	—	
その他	114,826	1,004	2,898	214,594	2,287	
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505	19,605	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	399,169	159,998	5,772	616,583
1年超3年以下	139,134	113,083	11,193	264,193
3年超5年以下	119,408	170,328	13,611	303,642
5年超7年以下	45,003	18,962	2,498	66,538
7年超	135,653	79,732	6,290	221,703
その他 ^(注3)	181,533	208	13	307,311
合計	1,019,903	542,313	39,379	1,779,973

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	420,092	144,697	6,606	657,960
1年超3年以下	189,539	86,320	15,754	293,789
3年超5年以下	145,615	188,486	11,215	345,763
5年超7年以下	46,649	45,676	1,518	93,920
7年超	152,927	55,329	6,100	214,838
その他 ^(注3)	174,720	256	30	360,233
合計	1,129,543	520,767	41,225	1,966,505

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	476,643	△11,396	415,916	△62,659
個別貸倒引当金	274,269	75	246,738	△28,988
うち国内 東日本	129,998	△4,439	121,618	△2,345
中部	33,064	6,894	28,921	△3,810
西日本	89,497	1,793	68,045	△22,576
その他	—	△1,067	85	85
海外 北米	142	△167	149	△127
欧州	14,117	△118	18,836	△3,558
アジア・オセアニア	7,449	△2,818	9,081	3,346
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	751,708	△11,151	664,191	△90,862

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	476,643	△11,396	415,916	△62,659
個別貸倒引当金	274,269	75	246,738	△28,988
うち製造業	74,728	7,197	46,932	△24,910
卸小売業	87,176	11,788	80,365	△2,977
建設業	11,431	2,814	7,998	△458
金融・保険業	14,095	△499	19,644	1,605
不動産業	19,014	150	23,679	3,670
各種サービス業	23,018	△1,512	21,539	△1,811
運輸業	15,129	1,049	15,379	△643
個人	8,329	△855	7,713	158
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	21,345	△20,057	23,485	△3,622
特定海外債権引当勘定	795	169	1,536	785
合計	751,708	△11,151	664,191	△90,862

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
製造業	6,647	8,722
卸小売業	9,710	13,638
建設業	1,013	1,136
金融・保険業	△90	△19
不動産業	2,012	1,207
各種サービス業	1,533	5,199
運輸業	444	695
個人	150	565
国・地方公共団体	—	—
その他	1,616	1,300
合計	23,038	32,447

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,663	3,131
うちリスク・ウェイト：50%	262	171
リスク・ウェイト：70%	938	958
リスク・ウェイト：90%	303	935
リスク・ウェイト：95%	410	90
リスク・ウェイト：115%	103	73
リスク・ウェイト：120%	267	674
リスク・ウェイト：140%	—	56
リスク・ウェイト：250%	233	171
リスク・ウェイト：0%	145	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	85	69
うちリスク・ウェイト：300%	22	2
リスク・ウェイト：400%	63	66

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	210,265	130,466	79,798	99,462	55.86%	24,238
債務者格付4～9	325,204	274,534	50,669	51,071	55.86%	22,141
債務者格付10～11	43,360	38,313	5,046	2,407	55.86%	3,701
債務者格付12～15	17,633	16,792	840	60	55.86%	806

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	34.69%	—	22.94%
債務者格付4～9	0.87%	28.96%	—	46.96%
債務者格付10～11	12.21%	25.97%	—	116.94%
債務者格付12～15	100.00%	42.28%	38.83%	47.24%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	253,521	152,951	100,569	125,595	55.89%	30,374
債務者格付4～9	350,613	296,395	54,218	58,837	55.89%	21,333
債務者格付10～11	40,948	36,960	3,987	2,435	55.89%	2,626
債務者格付12～15	16,048	15,702	345	94	55.89%	293

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	34.55%	—	23.20%
債務者格付4～9	0.82%	28.99%	—	48.00%
債務者格付10～11	11.07%	24.68%	—	109.61%
債務者格付12～15	100.00%	39.89%	36.54%	46.03%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	737,648	643,659	93,988	10,635	55.86%	88,047
債務者格付4～9	3,420	3,033	386	408	55.86%	158
債務者格付10～11	1,812	1,782	29	24	55.86%	15
債務者格付12～15	100	100	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.08%	—	0.51%
債務者格付4～9	0.75%	28.00%	—	42.59%
債務者格付10～11	17.00%	5.13%	—	28.50%
債務者格付12～15	100.00%	8.18%	7.22%	19.46%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	817,651	722,139	95,512	12,184	55.89%	88,702
債務者格付4～9	4,196	3,610	585	703	55.89%	192
債務者格付10～11	1,237	1,214	23	6	55.89%	19
債務者格付12～15	398	398	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.38%	—	0.59%
債務者格付4～9	0.78%	29.11%	—	47.91%
債務者格付10～11	14.40%	5.61%	—	30.77%
債務者格付12～15	100.00%	9.29%	8.32%	13.42%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	60,521	41,854	18,666	2,931	55.86%	17,029
債務者格付4～9	26,230	10,081	16,149	1,223	55.86%	15,465
債務者格付10～11	792	240	551	—	—	551
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.12%	—	17.61%
債務者格付4～9	0.67%	29.35%	—	38.20%
債務者格付10～11	13.78%	22.25%	—	100.21%
債務者格付12～15	100.00%	79.96%	77.96%	26.45%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	81,468	53,403	28,064	3,565	55.89%	26,072
債務者格付4～9	25,467	12,268	13,198	1,430	55.89%	12,398
債務者格付10～11	394	4	390	—	—	390
債務者格付12～15	15	15	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.16%	—	23.69%
債務者格付4～9	0.30%	30.57%	—	36.73%
債務者格付10～11	16.05%	15.80%	—	90.72%
債務者格付12～15	100.00%	78.76%	77.17%	21.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,336	0.10%	270.98%
債務者格付4～9	7,105	0.74%	305.96%
債務者格付10～11	7	11.69%	479.39%
債務者格付12～15	10	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	16,780	0.09%	264.11%
債務者格付4～9	8,190	0.63%	308.76%
債務者格付10～11	4	12.14%	632.45%
債務者格付12～15	5	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,433	127,433	—	—	—	—
うち非デフォルト	124,669	124,669	—	—	—	—
デフォルト	2,763	2,763	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	9,350	3,122	6,227	31,991	19.47%	—
うち非デフォルト	9,325	3,097	6,227	31,952	19.49%	—
デフォルト	25	25	—	38	0.00%	—
その他リテール (非事業性)	13,229	7,416	5,812	40,071	14.08%	168
うち非デフォルト	12,402	6,595	5,806	40,015	14.10%	163
デフォルト	826	821	5	56	0.00%	5
その他リテール (事業性)	15,292	15,223	69	0	55.86%	69
うち非デフォルト	15,291	15,221	69	0	55.86%	69
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	90	3.16%	39.58%	—	37.68%
うち非デフォルト	69	1.01%	39.70%	—	37.66%
デフォルト	21	99.97%	33.95%	31.06%	38.51%
適格リボルビング型リテール	18	1.71%	75.71%	—	29.56%
うち非デフォルト	15	1.44%	75.77%	—	29.61%
デフォルト	3	100.00%	52.89%	51.87%	13.50%
その他リテール (非事業性)	71	8.25%	28.94%	—	39.37%
うち非デフォルト	56	2.13%	28.77%	—	40.43%
デフォルト	15	99.99%	31.52%	29.75%	23.60%
その他リテール (事業性)	14	4.43%	17.69%	—	27.47%
うち非デフォルト	12	4.42%	17.69%	—	27.47%
デフォルト	2	100.00%	28.36%	26.80%	20.71%

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,428	125,428	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,136	123,136	—	—	—	—
デフォルト	2,291	2,291	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,821	2,980	5,841	31,267	18.68%	—
うち非デフォルト	8,799	2,958	5,841	31,226	18.71%	—
デフォルト	21	21	—	40	—	—
その他リテール (非事業性)	13,200	7,525	5,674	39,430	14.05%	133
うち非デフォルト	12,453	6,783	5,669	39,371	14.07%	129
デフォルト	746	742	4	58	—	4
その他リテール (事業性)	13,942	13,885	56	0	55.89%	56
うち非デフォルト	13,942	13,885	56	0	55.89%	56
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	82	2.80%	33.92%	—	31.70%
うち非デフォルト	61	0.99%	34.02%	—	31.93%
デフォルト	21	99.96%	28.62%	27.18%	19.37%
適格リボルビング型リテール	18	1.63%	77.29%	—	29.86%
うち非デフォルト	15	1.38%	77.35%	—	29.84%
デフォルト	3	100.00%	53.69%	50.91%	36.83%
その他リテール (非事業性)	63	7.76%	33.51%	—	45.90%
うち非デフォルト	48	2.23%	33.63%	—	47.43%
デフォルト	15	99.99%	31.59%	30.04%	20.53%
その他リテール (事業性)	14	3.98%	16.98%	—	24.84%
うち非デフォルト	12	3.97%	16.98%	—	24.84%
デフォルト	2	100.00%	33.20%	30.39%	37.16%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成24年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は当初推計損失額を下回っています。期初デフォルトしていなかった資産については、損失額の実績値は減少傾向にあります。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的內部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	47,793	2,260	52,738	1,921
うち事業法人向けエクスポージャー	30,813	2,216	35,238	1,801
ソブリン向けエクスポージャー	4,883	12	5,480	98
金融機関等向けエクスポージャー	6,976	30	7,461	21
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,120	—	4,557	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	55,803	51,154
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	39,383	41,252
うち外国為替関連取引および金関連取引	37,109	47,720
金利関連取引	56,954	44,733
株式関連取引	1	12
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	421	363
クレジット・デリバティブ取引	1,037	974
長期決済期間取引	3	27
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△56,144	△52,577
担保の額	9,219	7,795
うち預金	5,576	3,729
有価証券	2,694	3,446
その他	948	619
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	39,383	41,252
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	16,575	14,162
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	10,271	9,885
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,303	4,276
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,061	7,815

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	17,172	—	69	—	25
うち住宅ローン証券化	16,356	—	69	—	21
アパートローン証券化	666	—	—	—	4
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	149	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	205,590	—	3,098	3,476	2,901
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	99,746	—	1,329	1,960	2,337
売掛債権証券化	55,670	—	1,712	1,414	532
リース料債権証券化	6,369	—	0	0	10
その他資産証券化	43,804	—	56	101	22
オリジネーター分合計	222,762	—	3,167	3,476	2,927

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	14,283	—	37	—	20
うち住宅ローン証券化	14,283	—	37	—	20
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	180,661	—	2,671	5,751	3,236
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	33,518	—	340	1,679	1,057
売掛債権証券化	82,150	—	2,205	1,706	1,764
リース料債権証券化	15,220	—	7	2	12
その他資産証券化	49,772	—	119	2,362	402
オリジネーター分合計	194,944	—	2,709	5,751	3,256

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	570,698		683,223	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	143,365		55,646	
売掛債権証券化	414,880		606,647	
リース料債権証券化	3,361		5,054	
その他資産証券化	9,090		15,875	
オリジネーター分合計	570,698	—	683,223	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	銀行勘定	特定取引勘定	合計	銀行勘定	特定取引勘定	合計
住宅ローン	21	—	21	—	—	—
アパートローン	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—	—
合計	21	—	21	—	—	—

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	34,750	4,370	—	—	131	0
うち資産譲渡型証券化取引	5,821	—	—	—	131	0
うち住宅ローン証券化	4,928	—	—	—	131	0
アパートローン証券化	769	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	123	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,928	4,370	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,322	1,222	—	—	—	—
売掛債権証券化	10,786	2,397	—	—	—	—
リース料債権証券化	2,984	62	—	—	—	—
その他資産証券化	9,835	688	—	—	—	—
投資家分	17,224	—	3,961	—		110
うち住宅ローン証券化	7,983	—	—	—		3
アパートローン証券化	—	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	74	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	7,806	—	3,908	—		9
その他資産証券化	1,360	—	53	—		97

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	38,918	6,056	—	—	13	133
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	—	—	0	133
うち住宅ローン証券化	4,885	—	—	—	0	133
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,033	6,056	—	—	13	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,384	2,066	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,885	3,200	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,352	207	—	—	—	—
その他資産証券化	13,410	581	—	—	13	—
投資家分	20,208	—	4,555	—	115	
うち住宅ローン証券化	8,023	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	10,864	—	4,524	—	—	
その他資産証券化	1,320	—	31	—	115	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	34,750	4,370	1,173	52
うち資産譲渡型証券化取引	5,821	—	740	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	102	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,494	—	100	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,815	—	449	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	408	—	188	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	28,928	4,370	432	52
うちリスク・ウェイト：20%以下	21,834	3,795	149	31
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,139	494	87	12
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,282	52	101	4
リスク・ウェイト：100%超250%以下	599	28	74	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	19	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,224	—	229	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,751	—	104	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	329	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	15	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	4	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	108	—	108	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,961	—	85	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,912	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	47	—	2	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	1	—	1	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	38,918	6,056	1,008	70
うち資産譲渡型証券化取引	4,885	—	548	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	692	—	44	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3,845	—	372	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	346	—	131	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	34,033	6,056	460	70
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,639	4,787	188	30
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,528	1,161	103	31
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,183	39	71	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	660	68	80	6
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	7	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	13	—	14	—
投資家分	20,208	—	249	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	19,737	—	123	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	340	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	25	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	5	—	3	—
リスク・ウェイト：1,250%	100	—	106	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,555	—	112	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,477	—	92	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	62	—	3	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	15	—	16	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期中および平成24年中間期末、平成25年中間期中および平成25年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
全体	41.1	56.6	29.1	40.3	99.0	161.2	56.2	69.5
金利	33.8	42.7	23.4	35.1	56.3	83.9	38.4	43.5
うち円	23.2	31.9	16.5	26.3	43.0	82.0	22.6	33.8
ドル	24.2	39.2	9.2	9.2	21.9	50.1	8.3	18.2
外国為替	38.6	51.9	22.7	22.7	70.8	140.7	24.3	45.0
株式	1.1	2.9	0.1	0.2	6.9	16.3	0.5	5.0
コモディティ	0.8	1.9	0.1	0.3	0.7	1.6	0.0	0.2
分散効果 (△)	33.2	—	—	18.0	35.7	—	—	24.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	69.9	116.5	42.2	51.5	162.7	261.1	89.0	163.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

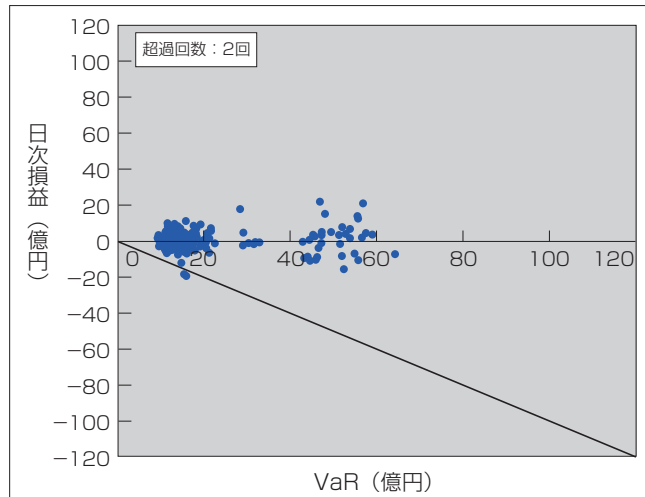
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期、平成25年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

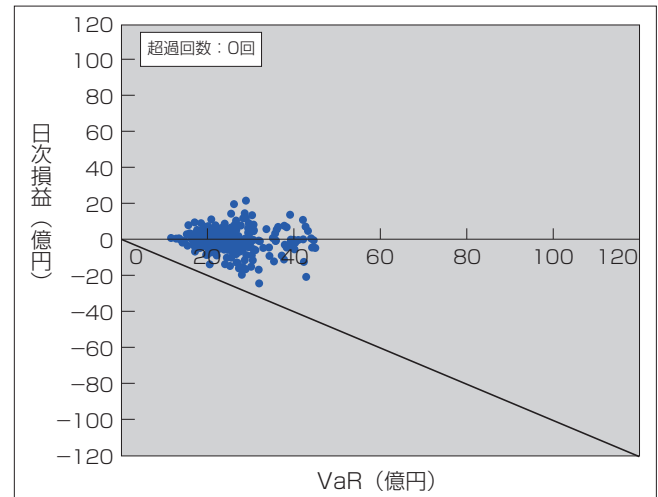
バック・テストの状況

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

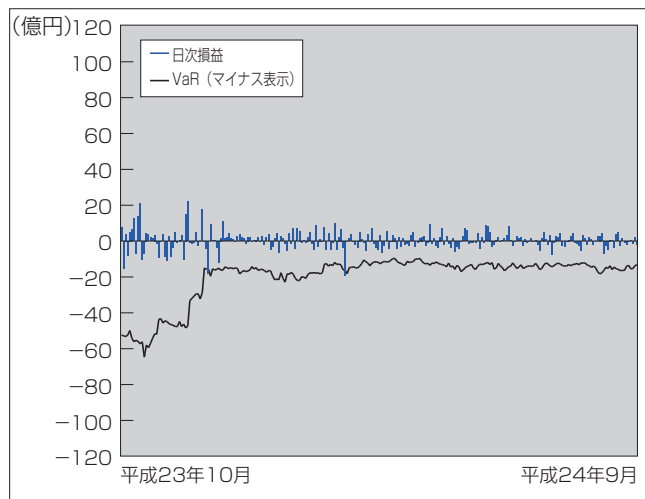
(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

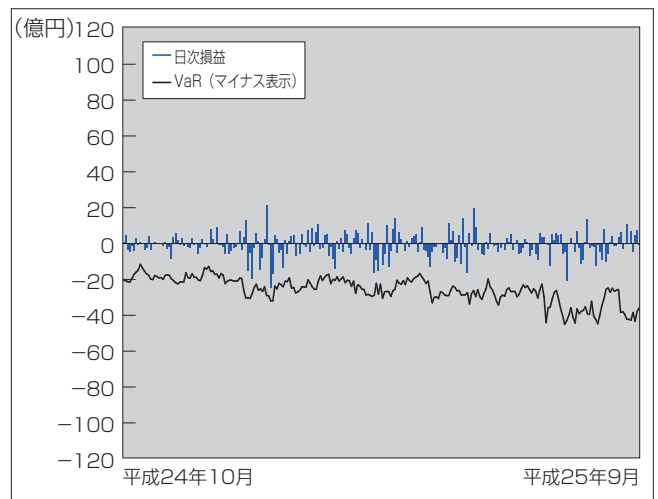
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	24,356	24,356	37,370	37,370
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,664	—	2,554	—
合計	27,021	—	39,925	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	8,892	△6,558	△185,644	46,735	△2,383	△26,686

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,759	24,356	△402	25,398	37,370	11,971

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	813	732	△80	1,337	1,491	154

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	21,954
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	2,805	2,637
合計	24,759	35,714

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	平成24年中間期末	平成25年中間期末	平成24年中間期末	平成25年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	18,064	22,231	18,064	22,231
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	17,744	22,042	17,744	22,042
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	125	89	125	89
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	—	32	—	32
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	154	60	154	60
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	39	5	39	5
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	0	—	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
金利全体	3,723	4,102	3,439	3,576	3,461	3,762	3,033	3,232
うち円	1,861	1,996	1,712	1,757	2,124	2,541	1,794	1,822
ドル	2,265	2,529	2,047	2,060	1,519	1,829	1,174	1,442
ユーロ	320	603	46	466	833	1,069	582	974
株式	625	718	555	591	1,204	1,530	846	1,499
全体	3,788	4,079	3,526	3,526	3,523	3,805	3,180	3,309

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	214
■ 自己資本の構成	215
■ 自己資本の充実度	222
■ 信用リスク	223
■ 信用リスクの削減手法	231
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	231
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	232
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	238
■ マーケット・リスク	239
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	241
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	242
■ 銀行勘定における金利リスク	242

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成24年中間期末、平成25年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末は28社、平成25年中間期末は52社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	15,007
資本金		3,242
新株式申込証拠金		—
資本剰余金		4,123
利益剰余金		6,726
自己株式(△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		130
その他有価証券の評価差損(△)		—
為替換算調整勘定		△198
新株予約権		—
連結子法人等の少数株主持分 ^(注1)		1,370
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		39
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		87
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	4,776
控除項目の額 ^(注4)	(C)	1,248
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	18,535

- (注) 1. 平成24年中間期末の自己資本比率告示第5条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「連結子法人等の少数株主持分」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。
2. 平成24年中間期末の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は3,001億円です。
3. 自己資本比率告示第6条及び第7条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)
4. 自己資本比率告示第8条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	1,524,378		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a	
うち、利益剰余金の額	804,834		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	17,049		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	277,729	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	2,727		5	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	26,900			
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	26,900			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,554,005		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	154,759	8+9	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	106,182	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	48,576	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 727	11	
適格引当金不足額	—	15,584	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	132,899	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,554,005		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	8,813	—	34-35	
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,171	—	33+35	
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	90,000	—	33	
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	170	—	35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 2,802	—		
うち、為替換算調整勘定の額	△ 2,802	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	96,182	—	36	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	40	

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際株式の該当番号
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	36,821		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	23,706		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	5,323		
うち、適格引当金不足額	7,792		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	36,821		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	59,360		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	1,613,366		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,714		48-49
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	361,038		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	24		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	24		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	194,389		
うち、その他有価証券評価差額金の額	211,143		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△16,175		
Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	558,166		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	0	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	36	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	90,269		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	82,476		
うち、適格引当金不足額	7,792		
Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	90,269		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	467,897		58
総自己資本			
総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル)	2,081,264		59
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	176,170		
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	43,253		
うち、前払年金費用の額	132,899		
リスク・アセットの額（ヲ）	10,551,240		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	14.72%		61
連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	15.29%		62
連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.72%		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,572		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,531		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,468		75

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	24		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,625		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	51,618		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)			
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,171		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,019		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,702		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末）

- (注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	324,279	
資本剰余金	412,315	
利益剰余金	804,834	
自己株式	—	
株主資本合計	1,541,428	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,541,427	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a
うち、利益剰余金の額	804,834		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	101,354	
有価証券	12,920,836	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	82,476	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	28,964	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	106,182		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	48,576	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	953,705	
うち前払年金費用	214,388	
上記に係る税効果	81,489	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	132,899		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	3,092	
繰延税金負債	160,192	
再評価に係る繰延税金負債	5,354	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,964	
前払年金費用の税効果勘案分	81,489	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,468	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,468		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 23,861	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 727	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	349,430	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,981	
有価証券	12,920,836	
貸出金	11,462,275	劣後ローン等を含む
その他資産	953,705	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	64,341	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	859,241	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	92,572		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,572		72
その他金融機関等（10%超出資）	61,568		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	36		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,531		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	141,345	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,727	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	8,813	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,714	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	1,353,388	
社債	407,202	
合計	1,760,591	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,380	6,023
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,119	5,731
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,986	4,691
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	11	6
ソブリン向けエクスポージャー	75	58
金融機関等向けエクスポージャー	366	363
居住用不動産向けエクスポージャー	167	162
その他リテール向けエクスポージャー	72	59
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	439	389
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	140	168
証券化エクスポージャー ^(注4)	121	123
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	121	123
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	633	1,026
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	546	754
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	45	106
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	42	39
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	125
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	602	588
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	83
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	7
合計	7,617	7,727

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
標準的方式	99	50
うち金利リスク	29	7
株式リスク	0	0
外国為替リスク	31	38
コモディティ・リスク	37	4
オプション取引	—	—
内部モデル方式	360	541
合計	459	592

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
先進的計測手法	453	461
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	73	105
合計	526	566

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結自己資本比率、連結基本的項目比率および連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
連結自己資本比率	15.49%	
連結基本的項目比率	12.54%	
連結総所要自己資本額	9,568	8,440
うち信用リスク・アセットの額×8%	6,717	7,141
マーケット・リスク相当額	459	592
オペレーショナル・リスク相当額	526	566
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		140
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,864	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	205,218	123,147	1,707	356,776
標準的手法	8,001	811	0	14,773
合計	213,220	123,958	1,708	371,550

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	182,045	109,839	1,910	323,918
標準的手法	8,452	811	64	15,407
合計	190,497	110,651	1,975	339,325

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	185,913	100,495	1,475	314,274	745	
海外	27,307	23,463	232	57,275	163	
合計	213,220	123,958	1,708	371,550	909	

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	161,620	90,315	1,641	278,905	643	
海外	28,877	20,335	333	60,420	26	
合計	190,497	110,651	1,975	339,325	669	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,094	5,145	247		37,464	338
卸小売業	10,719	486	51		11,611	25
建設業	1,488	125	8		1,861	22
金融・保険業	72,354	2,818	914		89,454	13
不動産業	19,819	39	121		20,313	215
各種サービス業	10,582	388	11		11,344	153
運輸業	8,952	843	313		10,898	13
個人	9,502	—	—		9,502	113
国・地方公共団体	43,992	111,359	0		159,455	0
その他	7,714	2,751	39		19,644	13
合計	213,220	123,958	1,708		371,550	909

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,344	4,779	241		40,212	156
卸小売業	12,661	630	52		13,832	29
建設業	1,448	61	11		1,790	11
金融・保険業	57,805	3,613	1,322		77,879	15
不動産業	19,920	45	104		20,647	187
各種サービス業	9,016	526	13		10,045	140
運輸業	8,801	857	127		10,903	9
個人	10,295	—	—		10,296	106
国・地方公共団体	33,234	96,468	—		135,829	0
その他	7,969	3,669	101		17,889	11
合計	190,497	110,651	1,975		339,325	669

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	75,638	8,991	389		98,332
1年超3年以下	29,169	37,276	524		67,025
3年超5年以下	22,595	42,420	388		65,404
5年超7年以下	8,434	14,795	84		23,314
7年超	18,081	20,474	321		38,877
その他 ^(注3)	59,301	—	—		78,595
合計	213,220	123,958	1,708		371,550

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	59,403	13,345	775		90,879
1年超3年以下	29,273	42,397	506		72,197
3年超5年以下	24,217	33,168	395		57,781
5年超7年以下	10,090	8,607	86		18,783
7年超	19,703	13,132	210		33,047
その他 ^(注3)	47,808	—	—		66,636
合計	190,497	110,651	1,975		339,325

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,473	△5,386	28,845	△11,478
個別貸倒引当金	23,193	△672	9,908	△15,292
うち国内	20,819	△3,046	8,221	△15,314
海外	2,374	2,374	1,687	21
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	58,667	△6,058	38,754	△26,771

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,473	△5,386	28,845	△11,478
個別貸倒引当金	23,193	△672	9,908	△15,292
うち製造業	17,781	6,965	6,803	△14,107
卸小売業	131	△103	58	△61
建設業	299	299	—	—
金融・保険業	—	△1,796	123	△6
不動産業	1,051	△48	770	△28
各種サービス業	295	△16	159	50
運輸業	192	△197	185	△3
個人	1,216	785	304	△1,087
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	2,220	△6,561	1,497	△47
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	58,667	△6,058	38,754	△26,771

- (注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。
2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
製造業	1,466	—
卸小売業	—	122
建設業	9	—
金融・保険業	—	—
不動産業	241	8
各種サービス業	—	23
運輸業	109	—
個人	431	257
国・地方公共団体	—	—
その他	91	181
合計	2,349	592

- (注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	5,934	93	4,905	1,410
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,673	2,673	3,550	3,550
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	8	8	13	13
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	697	0	675	0
リスク・ウェイト：150%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	56	—
自己資本控除額	41	—	—	—
合計	9,354	2,775	9,202	4,974

- (注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。
2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	98	87
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	41	56
リスク・ウェイト：90%	16	24
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	26	4
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	13	2
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	174	415
うちリスク・ウェイト：300%	165	410
リスク・ウェイト：400%	8	5

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	41,530	36,989	4,540	5,873	60.85%	966
債務者格付4～9	60,005	54,263	5,742	6,012	60.85%	2,083
債務者格付10～11	9,098	7,687	1,411	1,191	60.85%	686
債務者格付12～15	667	660	7	6	60.85%	3

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.77%	—	23.85%
債務者格付4～9	0.72%	35.05%	—	52.45%
債務者格付10～11	9.95%	30.87%	—	134.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.05%	34.33%	49.37%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	50,374	43,820	6,553	7,896	61.37%	1,707
債務者格付4～9	64,584	59,787	4,797	6,103	60.87%	1,082
債務者格付10～11	4,980	4,358	622	126	61.37%	544
債務者格付12～15	438	411	27	14	61.37%	18

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.18%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.71%	34.83%	—	52.72%
債務者格付10～11	10.43%	28.48%	—	129.06%
債務者格付12～15	100.00%	36.80%	33.19%	47.96%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	160,544	118,123	42,421	—	—	42,421
債務者格付4～9	220	220	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.51%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.14%	35.62%	—	24.93%
債務者格付10～11	17.73%	36.54%	—	222.25%
債務者格付12～15	100.00%	29.98%	26.37%	47.76%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	136,984	105,329	31,655	—	—	31,655
債務者格付4～9	414	405	8	—	—	8
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	135	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.43%	—	0.05%
債務者格付4～9	0.12%	36.14%	—	32.06%
債務者格付10～11	16.13%	36.46%	—	217.43%
債務者格付12～15	100.00%	30.10%	26.31%	50.15%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,393	6,701	691	—	—	691
債務者格付4～9	5,220	3,758	1,461	65	60.85%	1,422
債務者格付10～11	620	75	545	—	—	545
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.82%	—	16.02%
債務者格付4～9	0.52%	36.42%	—	35.35%
債務者格付10～11	13.84%	36.26%	—	161.68%
債務者格付12～15	100.00%	95.62%	95.62%	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,490	6,269	1,220	—	—	1,220
債務者格付4～9	5,155	3,952	1,203	65	61.37%	1,163
債務者格付10～11	422	60	361	—	—	361
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.58%	—	21.71%
債務者格付4～9	0.27%	36.31%	—	33.45%
債務者格付10～11	12.87%	36.33%	—	201.26%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	56	0.09%	106.00%
債務者格付4～9	120	1.33%	221.26%
債務者格付10～11	35	8.15%	439.65%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	82	0.08%	108.02%
債務者格付4～9	185	0.85%	212.92%
債務者格付10～11	2	8.89%	553.90%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,007	8,384	622	—	—	622
うち非デフォルト	8,966	8,344	621	—	—	621
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	308	270	37	98	17.78%	20
うち非デフォルト	291	254	36	97	17.79%	19
デフォルト	16	15	1	0	16.47%	0
その他リテール（事業性）	1,340	1,304	35	—	—	35
うち非デフォルト	1,292	1,257	34	—	—	34
デフォルト	47	46	1	—	—	1

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.76%	46.53%	—	19.20%
うち非デフォルト	14	0.31%	46.53%	—	19.29%
デフォルト	7	100.00%	45.82%	45.82%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.21%	40.64%	—	46.96%
うち非デフォルト	12	2.96%	39.46%	—	49.64%
デフォルト	6	100.00%	61.20%	61.20%	—
その他リテール（事業性）	6	4.42%	30.28%	—	26.88%
うち非デフォルト	4	0.91%	30.18%	—	27.87%
デフォルト	2	100.00%	32.92%	32.92%	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,902	9,754	147	—	—	147
うち非デフォルト	9,863	9,716	147	—	—	147
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	252	225	27	69	15.71%	16
うち非デフォルト	238	211	26	68	15.73%	15
デフォルト	14	13	0	0	11.72%	0
その他リテール（事業性）	1,238	1,210	28	—	—	28
うち非デフォルト	1,196	1,169	27	—	—	27
デフォルト	42	41	1	—	—	1

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.69%	42.59%	—	17.10%
うち非デフォルト	14	0.30%	42.59%	—	17.17%
デフォルト	7	100.00%	43.60%	43.60%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.64%	38.48%	—	43.20%
うち非デフォルト	12	2.93%	37.18%	—	45.90%
デフォルト	6	100.00%	59.15%	59.15%	—
その他リテール（事業性）	6	4.24%	28.02%	—	24.34%
うち非デフォルト	4	0.87%	27.94%	—	25.20%
デフォルト	2	100.00%	30.51%	30.51%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成24年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,275	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,250	—
ソブリン向けエクスポージャー		12	—
金融機関等向けエクスポージャー		12	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		5,460	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,383	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,373	—
ソブリン向けエクスポージャー		9	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		6,001	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	1,761	2,082
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,708	1,975
うち外国為替関連取引および金関連取引	1,824	2,730
金利関連取引	1,965	1,883
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	17	—
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,098	△2,638
担保の額	905	1,065
うち預金	—	—
有価証券	40	68
その他	864	996
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1,708	1,975
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	287	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	147	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	50	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,745	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,135	—	—	—	—
リース料債権証券化	370	—	—	—	—
その他資産証券化	238	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,745	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,102	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,488	—	—	—	—
リース料債権証券化	380	—	—	—	—
その他資産証券化	233	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,102	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,465		5,372	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,687		4,692	
リース料債権証券化	153		101	
その他資産証券化	625		578	
オリジネーター分合計	3,465	—	5,372	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,346	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,346	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	800	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	320	—	—	—	—	—
その他資産証券化	225	—	—	—	—	—
投資家分	4,679	—	213	—		11
うち住宅ローン証券化	226	—	53	—		—
アパートローン証券化	13	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	55	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,814	—	159	—		—
その他資産証券化	1,569	—	—	—		11

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,550	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	962	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	322	—	—	—	—	—
その他資産証券化	265	—	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	138	—	25	
うち住宅ローン証券化	199	—	50	—	—	
アパートローン証券化	10	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,535	—	87	—	25	
その他資産証券化	1,477	—	—	—	0	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルIIの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,346	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,035	—	12	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	197	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	69	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,690	—	86	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,151	—	23	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,398	—	38	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	66	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	62	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	213	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	213	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,550	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,085	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	399	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,453	—	28	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	626	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	74	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	43	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	25	—	26	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	138	—	2	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	138	—	2	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期中および平成24年中間期末、平成25年中間期中および平成25年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
全体	7.7	15.0	3.5	6.8	14.3	18.6	5.3	5.3
金利	2.8	9.0	0.6	1.2	2.1	5.1	0.8	0.8
うち円	1.2	4.1	0.4	0.8	2.0	5.4	0.6	0.8
ドル	1.7	6.4	0.1	0.8	1.1	2.5	0.3	0.5
外国為替	8.1	14.9	3.3	7.3	14.2	18.1	5.4	5.4
株式	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (Δ)	3.4	—	—	1.7	2.2	—	—	0.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	90.1	128.0	65.4	85.1	143.9	203.5	86.4	86.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

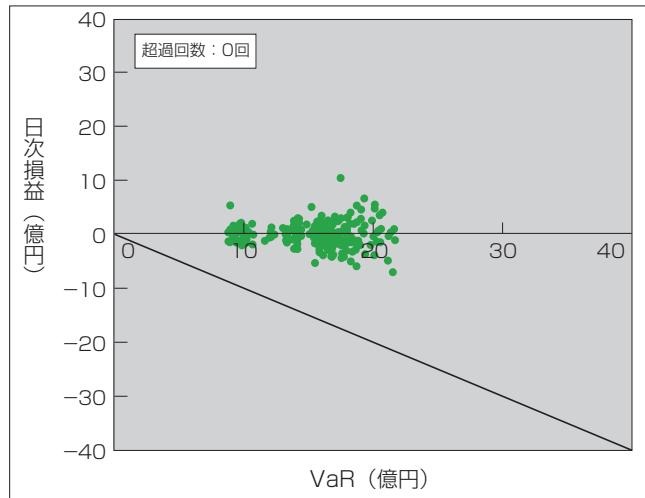
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期、平成25年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

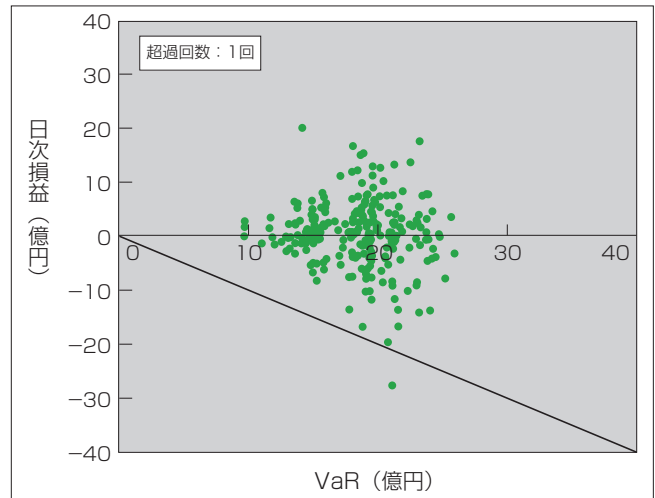
バック・テストの状況

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

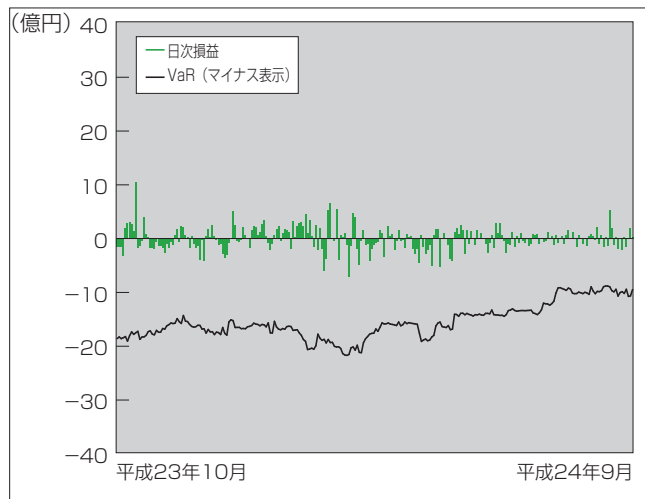
(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

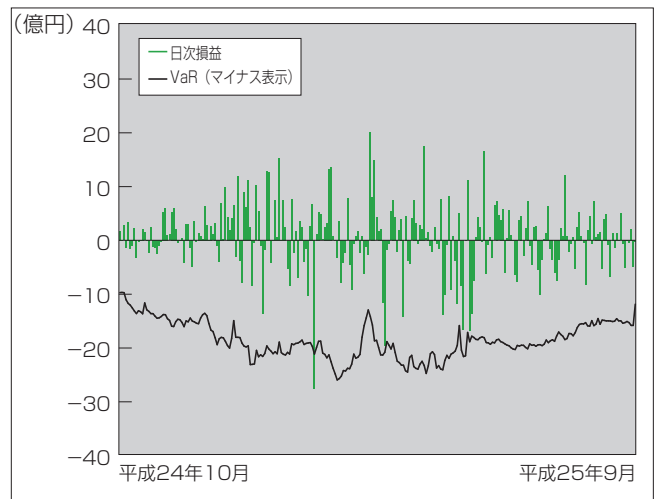
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	6,006	6,006	8,832	8,832
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	622	—	482	—
合計	6,628	—	9,314	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	9,399	△1,679	△25,842	4,523	△2,701	△466

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,646	6,006	360	5,417	8,832	3,415

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	5,750	8,273
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	689	618
合計	6,439	8,892

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,765	3,127
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,306	2,699
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	289	332
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	138	89
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	23	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	6

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
金利全体	675	750	529	636	586	889	384	508
うち円	280	313	224	283	279	362	235	289
ドル	502	568	366	447	329	507	203	306
ユーロ	104	138	90	120	197	330	105	105
株式	45	98	36	37	236	270	163	239
全体	750	829	595	701	657	934	502	596

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
アウトライヤー比率	7.52%	4.73%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	244
■ 自己資本の充実度	251
■ 信用リスク	252
■ 信用リスクの削減手法	261
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	261
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	262
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	268
■ マーケット・リスク	269
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	271
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	272
■ 銀行勘定における金利リスク	272

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：億円)

		平成24年中間期末
基本的項目の額	(A)	14,377
資本金		3,242
新株式申込証拠金		—
資本準備金		2,506
その他資本剰余金		1,616
利益準備金		737
その他利益剰余金		5,500
その他 ^(注1)		999
自己株式(△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額(△)		130
その他有価証券の評価差損(△)		—
新株予約権		—
営業権相当額(△)		—
のれん相当額(△)		8
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		87
繰延税金資産の控除金額(△) ^(注2)		—
補完的項目の額及び準補完的項目の額の合計額 ^(注3)	(B)	4,766
控除項目の額 ^(注4)	(C)	257
自己資本の額	(A)+(B)-(C)	18,886

(注) 1. 平成24年中間期末の自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額は1,000億円であり、これらはすべて「その他」に含まれています。また、基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合は6%です。

2. 平成24年中間期末の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は2,875億円です。

3. 自己資本比率告示第18条及び第19条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

4. 自己資本比率告示第20条に掲げるものです。(平成25年3月改正前)

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式に係る株主資本の額	1,469,380		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a	
うち、利益剰余金の額	749,836		2	
うち、自己株式の額 (△)	—		1c	
うち、社外流出予定額 (△)	17,049		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	277,758	3	
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,469,380		6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	32,758	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	656	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	32,102	9	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 725	11	
適格引当金不足額	—	15,478	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	132,899	15	
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,469,380		29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	31a	30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	31b	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000	—	33+35	
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	90,000	—	36	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,395		
うち、適格引当金不足額	7,739		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	8,395		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	81,605		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,550,986		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	361,038		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	192,133		
うち、その他有価証券評価差額金の額	208,887		
うち、繰延ヘッジ損益の額	△16,175		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	553,171		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	36	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,739		
うち、適格引当金不足額	7,739		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	7,739		57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	545,432		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,096,419		59
リスク・アセット (5)			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	165,018		
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	32,102		
うち、前払年金費用の額	132,899		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	10,512,131		60
自己資本比率			
単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.97%		61
単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.75%		62
単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.94%		63
調整項目に係る参考事項 (6)			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,162		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,769		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,402		79

(単位：百万円、%)

項目	平成25年中間期末	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	90,000		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	10,000		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	361,038		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,702		85

貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置助案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	
利益剰余金	749,836	
自己株式	—	
株主資本合計	1,486,431	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,486,430	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		1a
うち、利益剰余金の額	749,836		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	52,550	
上記に係る税効果	19,683	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,102	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	905,655	
うち前払年金費用	214,388	
上記に係る税効果	81,489	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	132,899		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	—	
繰延税金負債	158,830	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	5,354	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	19,683	
前払年金費用の税効果勘案分	81,489	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△23,860	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△725	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	349,430	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	11,981	
有価証券	12,920,864	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	11,390,190	劣後ローン等を含む
その他資産	905,655	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	64,341	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	825,753	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,162		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,162		72
その他金融機関等（10%超出資）	131,806		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	36		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,769		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
少数株主持分	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	90,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
借入金	1,457,421	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	407,202	
合計	1,864,624	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,252	5,870
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,130	5,747
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,991	4,694
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	11	6
ソブリン向けエクスポージャー	75	58
金融機関等向けエクスポージャー	371	372
居住用不動産向けエクスポージャー	166	161
その他リテール向けエクスポージャー	71	58
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	443	394
証券化エクスポージャー ^(注4)	121	123
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	792	1,359
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	559	770
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	65	213
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	168	100
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	274
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	623	608
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	85
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	—	7
合計	7,668	7,932

(注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。

5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
標準的方式	67	11
うち金利リスク	29	7
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	37	4
オプション取引	—	—
内部モデル方式	360	541
合計	427	553

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
先進的計測手法	322	377
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	322	377

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体自己資本比率、単体基本的項目比率および単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
単体自己資本比率	15.57%	
単体基本的項目比率	11.85%	
単体総所要自己資本額	9,701	8,409
うち信用リスク・アセットの額×8%	6,809	7,346
マーケット・リスク相当額	427	553
オペレーショナル・リスク相当額	322	377
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%		132
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,140	—

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	205,323	123,147	2,018	358,841

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	182,159	109,839	2,376	326,302

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	165,840				740
中部	2,917	99,763	1,784	308,007	
西日本	13,499				
その他	—				
海外 北米	6,876				163
欧州	11,033	23,383	233	50,833	
アジア・オセアニア	5,157				
その他	—				
合計	205,323	123,147	2,018	358,841	904

(単位：億円)

	平成25年中間期末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	143,719				640
中部	3,780	89,599	2,100	275,984	
西日本	12,256				
その他	—				
海外 北米	4,879				26
欧州	10,547	20,239	275	50,317	
アジア・オセアニア	6,976				
その他	—				
合計	182,159	109,839	2,376	326,302	666

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,094	5,145	247		37,457	338
卸小売業	10,719	486	51		11,610	25
建設業	1,488	125	8		1,861	22
金融・保険業	66,428	2,817	1,224		82,937	13
不動産業	19,819	39	121		20,322	215
各種サービス業	10,582	388	11		11,350	153
運輸業	8,952	843	313		10,898	13
個人	9,477	—	—		9,477	108
国・地方公共団体	42,203	110,549	0		153,756	0
その他	7,557	2,751	38		19,169	13
合計	205,323	123,147	2,018		358,841	904

(単位：億円)

	平成25年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,344	4,779	241		40,201	156
卸小売業	12,661	630	52		13,832	29
建設業	1,448	61	11		1,789	11
金融・保険業	51,350	3,613	1,784		70,188	15
不動産業	19,920	45	104		20,708	187
各種サービス業	9,016	526	13		10,028	140
運輸業	8,801	857	127		10,903	9
個人	10,274	—	—		10,274	103
国・地方公共団体	31,509	95,657	—		131,106	0
その他	7,832	3,669	40		17,268	11
合計	182,159	109,839	2,376		326,302	666

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	69,072	8,238	699	89,397
1年超3年以下	29,196	37,241	524	66,962
3年超5年以下	22,650	42,412	388	65,451
5年超7年以下	8,433	14,779	84	23,297
7年超	18,061	20,474	321	38,857
その他 ^(注3)	57,908	—	—	74,873
合計	205,323	123,147	2,018	358,841

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	57,005	12,680	1,176	85,529
1年超3年以下	29,271	42,283	506	72,061
3年超5年以下	24,214	33,136	395	57,746
5年超7年以下	10,089	8,607	86	18,783
7年超	19,686	13,132	210	33,029
その他 ^(注3)	41,892	—	—	59,151
合計	182,159	109,839	2,376	326,302

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,464	△5,362	28,850	△11,479
個別貸倒引当金	22,444	△660	9,105	△15,354
うち国内 東日本	9,877	6,269	7,258	△14,188
中部	6	△22	3	△1
西日本	9,507	△2,817	156	△526
その他	678	△6,463	—	△658
海外 北米	—	—	—	—
欧州	2,374	2,374	1,687	21
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	57,908	△6,023	37,956	△26,834

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
		平成23年度末比		平成24年度末比
一般貸倒引当金	35,464	△5,362	28,850	△11,479
個別貸倒引当金	22,444	△660	9,105	△15,354
うち製造業	17,781	6,965	6,803	△14,107
卸小売業	131	△103	58	△61
建設業	299	299	—	—
金融・保険業	—	△1,796	123	△6
不動産業	1,051	△48	770	△28
各種サービス業	295	△16	159	50
運輸業	192	△197	185	△3
個人	1,216	785	304	△1,087
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	1,471	△6,549	694	△109
特定海外債権引当勘定	—	—	0	0
合計	57,908	△6,023	37,956	△26,834

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成24年中間期	平成25年中間期
製造業	1,466	—
卸小売業	—	122
建設業	9	—
金融・保険業	—	—
不動産業	241	8
各種サービス業	—	23
運輸業	109	—
個人	431	257
国・地方公共団体	—	—
その他	—	174
合計	2,258	586

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	98	87
うちリスク・ウェイト：50%	0	—
リスク・ウェイト：70%	41	56
リスク・ウェイト：90%	16	24
リスク・ウェイト：95%	0	—
リスク・ウェイト：115%	26	4
リスク・ウェイト：120%	0	—
リスク・ウェイト：140%	0	—
リスク・ウェイト：250%	13	2
リスク・ウェイト：0%	0	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	223	718
うちリスク・ウェイト：300%	122	357
リスク・ウェイト：400%	101	360

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	41,530	36,989	4,540	5,873	60.85%	966
債務者格付4～9	60,103	54,361	5,742	6,012	60.85%	2,083
債務者格付10～11	9,098	7,687	1,411	1,191	60.85%	686
債務者格付12～15	667	660	7	6	60.85%	3

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.77%	—	23.85%
債務者格付4～9	0.72%	35.05%	—	52.47%
債務者格付10～11	9.95%	30.87%	—	134.76%
債務者格付12～15	100.00%	38.05%	34.33%	49.37%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	50,374	43,820	6,553	7,896	61.37%	1,707
債務者格付4～9	64,649	59,851	4,797	6,103	60.87%	1,082
債務者格付10～11	4,980	4,358	622	126	61.37%	544
債務者格付12～15	438	411	27	14	61.37%	18

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.18%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.71%	34.83%	—	52.73%
債務者格付10～11	10.43%	28.48%	—	129.06%
債務者格付12～15	100.00%	36.80%	33.19%	47.96%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	160,544	118,123	42,421	—	—	42,421
債務者格付4~9	220	220	—	—	—	—
債務者格付10~11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12~15	136	127	8	—	—	8

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.51%	—	0.21%
債務者格付4~9	0.14%	35.62%	—	24.93%
債務者格付10~11	17.73%	36.54%	—	222.25%
債務者格付12~15	100.00%	29.98%	26.37%	47.76%

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	136,984	105,329	31,655	—	—	31,655
債務者格付4~9	414	405	8	—	—	8
債務者格付10~11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12~15	135	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.00%	36.43%	—	0.05%
債務者格付4~9	0.12%	36.14%	—	32.06%
債務者格付10~11	16.13%	36.46%	—	217.43%
債務者格付12~15	100.00%	30.10%	26.31%	50.15%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1~3	7,739	6,708	1,030	—	0.00%	1,030
債務者格付4~9	5,225	3,761	1,463	65	60.85%	1,424
債務者格付10~11	620	75	545	—	0.00%	545
債務者格付12~15	0	0	—	—	0.00%	—

格付区分	平成24年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1~3	0.09%	36.81%	—	16.02%
債務者格付4~9	0.52%	36.42%	—	35.33%
債務者格付10~11	13.84%	36.26%	—	161.68%
債務者格付12~15	100.00%	95.62%	95.62%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	7,957	6,271	1,686	—	—	1,686
債務者格付4～9	5,227	3,955	1,271	65	61.37%	1,231
債務者格付10～11	422	60	361	—	—	361
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	36.58%	—	21.61%
債務者格付4～9	0.27%	36.31%	—	33.34%
債務者格付10～11	12.87%	36.33%	—	201.26%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成24年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	781	0.09%	106.00%
債務者格付4～9	781	0.32%	132.96%
債務者格付10～11	36	8.37%	442.15%
債務者格付12～15	0	100.00%	—

(単位：億円)

格付区分	平成25年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	251	0.08%	123.82%
債務者格付4～9	509	0.40%	180.90%
債務者格付10～11	3	10.72%	618.00%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	8,985	8,381	603	—	—	603
うち非デフォルト	8,947	8,344	603	—	—	603
デフォルト	37	36	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	305	270	35	98	17.78%	18
うち非デフォルト	289	254	34	97	17.79%	17
デフォルト	15	15	0	0	16.47%	0
その他リテール（事業性）	1,339	1,303	35	—	—	35
うち非デフォルト	1,292	1,257	34	—	—	34
デフォルト	46	45	1	—	—	1

	平成24年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.72%	46.56%	—	19.22%
うち非デフォルト	14	0.31%	46.57%	—	19.30%
デフォルト	7	100.00%	45.87%	45.87%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.02%	40.47%	—	46.93%
うち非デフォルト	12	2.97%	39.36%	—	49.51%
デフォルト	6	100.00%	60.61%	60.61%	—
その他リテール（事業性）	6	4.36%	30.28%	—	26.90%
うち非デフォルト	4	0.91%	30.18%	—	27.87%
デフォルト	2	100.00%	32.92%	32.92%	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	9,883	9,752	131	—	—	131
うち非デフォルト	9,847	9,716	130	—	—	130
デフォルト	36	35	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	250	225	25	69	15.71%	14
うち非デフォルト	236	211	24	68	15.73%	13
デフォルト	14	13	0	0	11.72%	0
その他リテール（事業性）	1,238	1,210	28	—	—	28
うち非デフォルト	1,196	1,169	27	—	—	27
デフォルト	41	40	1	—	—	1

	平成25年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.66%	42.61%	—	17.11%
うち非デフォルト	14	0.30%	42.61%	—	17.17%
デフォルト	7	100.00%	43.71%	43.71%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.42%	38.25%	—	43.14%
うち非デフォルト	12	2.94%	37.05%	—	45.72%
デフォルト	6	100.00%	58.30%	58.30%	—
その他リテール（事業性）	6	4.22%	28.02%	—	24.35%
うち非デフォルト	4	0.87%	27.94%	—	25.20%
デフォルト	2	100.00%	30.50%	30.50%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成24年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	2,275	—	3,383	—
うち事業法人向けエクスポージャー	2,250	—	3,373	—
ソブリン向けエクスポージャー	12	—	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	12	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	1,851	2,218
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,018	2,376
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,134	3,153
金利関連取引	1,965	1,883
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	17	—
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,098	△2,659
担保の額	905	1,065
うち預金	—	—
有価証券	40	68
その他	864	996
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,018	2,376
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	287	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	147	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	140	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	50	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成24年中間期末		平成24年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,745	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,135	—	—	—	—
リース料債権証券化	370	—	—	—	—
その他資産証券化	238	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,745	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成25年中間期末		平成25年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,102	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,488	—	—	—	—
リース料債権証券化	380	—	—	—	—
その他資産証券化	233	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,102	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成24年中間期		平成25年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,465		5,372	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,687		4,692	
リース料債権証券化	153		101	
その他資産証券化	625		578	
オリジネーター分合計	3,465	—	5,372	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成24年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高				証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポ ージャーに関連する 自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー			
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,346	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	800	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	320	—	—	—	—	—
その他資産証券化	225	—	—	—	—	—
投資家分	4,679	—	213	—		11
うち住宅ローン証券化	226	—	53	—		—
アパートローン証券化	13	—	—	—		—
クレジットカード与信証券化	55	—	—	—		—
コーポレートローン証券化	2,814	—	159	—		—
その他資産証券化	1,569	—	—	—		11

	平成25年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注3)	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,550	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	962	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	322	—	—	—	—	—
その他資産証券化	265	—	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	138	—	25	
うち住宅ローン証券化	199	—	50	—	—	
アパートローン証券化	10	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	3,535	—	87	—	25	
その他資産証券化	1,477	—	—	—	0	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. パーゼルⅡの規定により控除項目とされているものを記載しています。自己資本から控除した証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。
3. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,346	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,346	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,035	—	12	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	197	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	69	—	3	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	10	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,690	—	86	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	3,151	—	23	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,398	—	38	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	66	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	62	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	11	—	11	—

(単位：億円)

	平成24年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	213	—	4	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	213	—	4	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,550	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,550	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,085	—	13	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	399	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	21	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	11	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	5,223	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	4,453	—	28	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	626	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	74	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	43	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	25	—	26	—

(単位：億円)

	平成25年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	138	—	2	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	138	—	2	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成24年中間期中および平成24年中間期末、平成25年中間期中および平成25年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成24年中間期末、平成25年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
全体	7.7	15.0	3.5	6.8	14.3	18.6	5.3	5.3
金利	2.8	9.0	0.6	1.2	2.1	5.1	0.8	0.8
うち円	1.2	4.1	0.4	0.8	2.0	5.4	0.6	0.8
ドル	1.7	6.4	0.1	0.8	1.1	2.5	0.3	0.5
外国為替	8.1	14.9	3.3	7.3	14.2	18.1	5.4	5.4
株式	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	—	—	—	—
分散効果 (△)	3.4	—	—	1.7	2.2	—	—	0.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	90.1	128.0	65.4	85.1	143.9	203.5	86.4	86.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

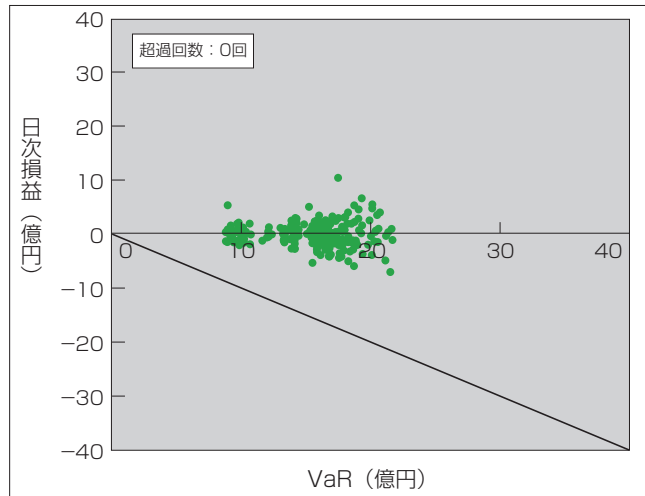
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成24年中間期、平成25年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

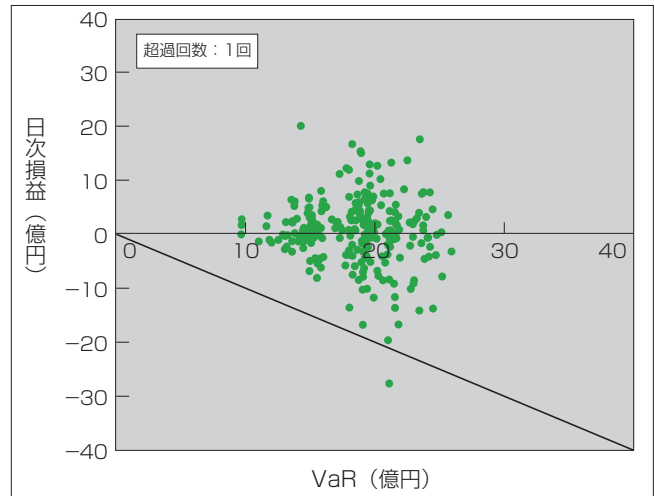
バック・テストの状況

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

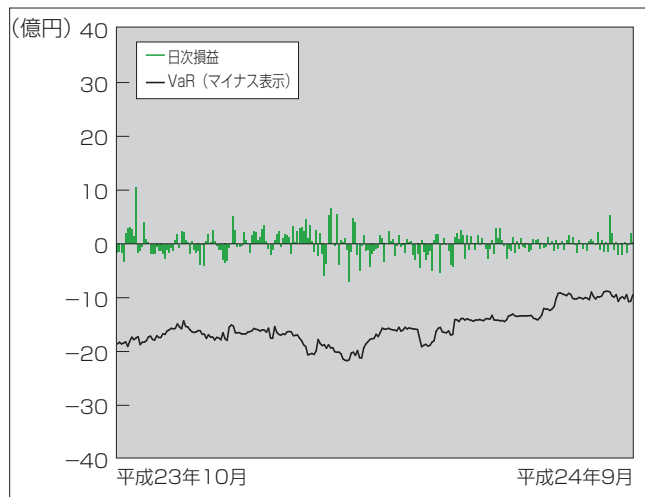
(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

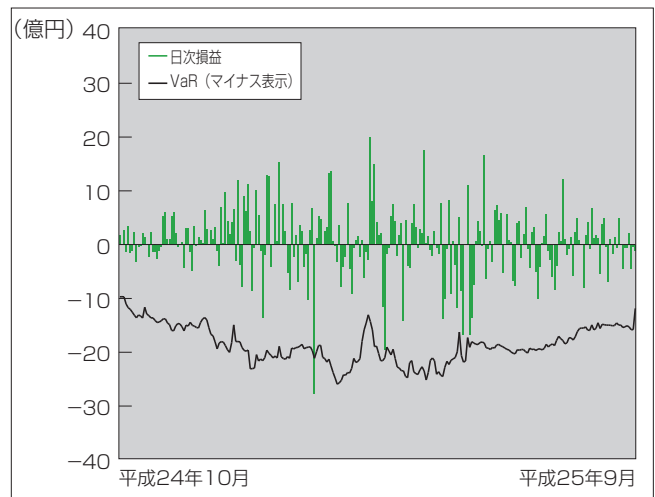
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成23年10月～平成24年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成24年10月～平成25年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成24年中間期末		平成25年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	5,985	5,985	8,799	8,799
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	617	—	478	—
合計	6,602	—	9,277	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年中間期			平成25年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	8,957	△1,679	△25,842	4,523	△2,686	△466

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,641	5,985	343	5,412	8,799	3,386

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年中間期末			平成25年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	956	378	577	1,423	845

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
	経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	5,750
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	845	817
合計	6,596	9,091

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成24年中間期末	平成25年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,846	3,209
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	2,306	2,699
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	289	332
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	220	170
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	23	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	6

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成24年中間期				平成25年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成24年中間期末	日次平均	最大	最小	平成25年中間期末
金利全体	675	750	529	636	586	889	384	508
うち円	280	313	224	283	279	362	235	289
ドル	502	568	366	447	329	507	203	306
ユーロ	104	138	90	120	197	330	105	105
株式	45	98	36	37	236	270	163	239
全体	750	829	595	701	657	934	502	596

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産	24,157,708	24,010,588
現金・預金	332,856	875,923
預託金	88,722	156,439
トレーディング商品	13,798,896	12,242,997
信用取引資産	34,101	71,603
有価証券担保貸付金	8,766,616	9,695,900
短期差入保証金	760,869	692,165
その他流動資産	375,645	275,558
固定資産	772,016	764,923
有形固定資産	27,707	29,898
無形固定資産	24,831	45,814
投資その他の資産	719,478	689,209
投資有価証券	698,956	667,228
その他	21,651	22,997
貸倒引当金	△1,129	△1,016
資産合計	24,929,725	24,775,511
負債の部		
流動負債	23,018,548	22,480,594
トレーディング商品	11,635,903	10,322,952
信用取引負債	12,489	20,060
有価証券担保借入金	8,607,000	9,217,472
短期借入金	903,353	900,485
その他流動負債	1,859,800	2,019,623
固定負債	1,066,816	1,293,251
社債	725,037	899,797
長期借入金	322,173	370,149
その他固定負債	19,605	23,304
特別法上の準備金	955	1,020
負債合計	24,086,320	23,774,866
純資産の部		
株主資本	666,315	744,102
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	163,847	241,635
その他の包括利益累計額	△50,872	△9,801
その他有価証券評価差額金	△6,101	4,877
繰延ヘッジ損益	△326	24
為替換算調整勘定	△44,443	△14,703
少数株主持分	227,962	266,344
純資産合計	843,405	1,000,644
負債・純資産合計	24,929,725	24,775,511

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	155,285	246,084
受入手数料	69,091	126,155
トレーディング損益	49,407	107,185
営業投資有価証券等損益	△39	△2,572
その他の商品売買損益	44	109
金融収益	36,781	15,207
金融費用	26,166	16,217
純営業収益	129,119	229,867
販売費・一般管理費	117,547	156,182
営業利益	11,571	73,685
営業外収益	19,796	20,807
営業外費用	865	538
経常利益	30,502	93,954
特別利益	2,610	8,162
特別損失	1,489	539
税金等調整前中間純利益	31,623	101,576
法人税、住民税及び事業税	2,370	11,542
法人税等調整額	△2,560	△10,523
少数株主利益	13,796	37,387
中間純利益	18,017	63,169

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	31,814	100,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,575	△2,418
繰延ヘッジ損益	571	△11
為替換算調整勘定	3,293	13,329
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,292	10,900
中間包括利益	33,106	111,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,920	74,988
少数株主に係る中間包括利益	13,185	36,469

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,518	75,518
当中間期末残高	75,518	75,518
資本剰余金		
当期首残高	426,948	426,948
当中間期末残高	426,948	426,948
利益剰余金		
当期首残高	145,830	185,613
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
当中間期変動額合計	18,017	56,021
当中間期末残高	163,847	241,635
株主資本合計		
当期首残高	648,297	688,081
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
当中間期変動額合計	18,017	56,021
当中間期末残高	666,315	744,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,166	6,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,934	△1,190
当中間期変動額合計	△1,934	△1,190
当中間期末残高	△6,101	4,877
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△898	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	571	△11
当中間期変動額合計	571	△11
当中間期末残高	△326	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47,709	△27,724
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,266	13,020
当中間期変動額合計	3,266	13,020
当中間期末残高	△44,443	△14,703

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,775	△21,620
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,903	11,818
当中間期変動額合計	1,903	11,818
当中間期末残高	△50,872	△9,801
少数株主持分		
当期首残高	224,128	257,939
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,833	8,404
当中間期変動額合計	3,833	8,404
当中間期末残高	227,962	266,344
純資産合計		
当期首残高	819,651	924,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△7,148
中間純利益	18,017	63,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,736	20,222
当中間期変動額合計	23,753	76,244
当中間期末残高	843,405	1,000,644

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,999	147,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,236	49,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,242	△51,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,170	6,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,822	152,110
現金及び現金同等物の期首残高	422,521	717,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	330,698	869,917

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年中間期末 (平成24年9月30日)	平成25年中間期末 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,122,467	2,016,571
現金及び預金	22,251	23,022
会員未収金	721,008	769,637
営業貸付金	569,660	476,282
信用保証債務見返	750,855	660,764
繰延税金資産	11,155	18,534
未収入金	187,976	196,498
その他	23,645	23,298
貸倒引当金	△164,085	△151,467
固定資産	144,510	148,748
有形固定資産	34,122	33,322
建物及び構築物	11,041	10,943
器具及び備品	8,231	7,560
土地	14,707	14,707
その他	141	111
無形固定資産	67,975	75,041
投資その他の資産	42,412	40,384
投資有価証券	8,354	8,220
繰延税金資産	27,964	26,479
その他	6,271	5,850
貸倒引当金	△178	△165
資産合計	2,266,977	2,165,319
負債の部		
流動負債	1,584,824	1,527,057
支払手形	51	52
加盟店未払金	228,773	240,226
信用保証債務	750,855	660,764
短期借入金	93,750	108,200
1年内返済予定の長期借入金	178,835	176,330
コマーシャル・ペーパー	24,999	14,999
未払法人税等	452	275
賞与引当金	2,853	2,954
ポイント引当金	7,267	7,787
預り金	224,200	234,688
その他	72,783	80,776
固定負債	508,070	438,106
長期借入金	410,667	359,858
退職給付引当金	2,220	1,907
役員退職慰労引当金	155	205
利息返還損失引当金	87,720	68,037
ギフトカード回収損失引当金	3,022	3,786
その他	4,284	4,310
負債合計	2,092,894	1,965,164
純資産の部		
株主資本	174,153	200,168
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△68,701	△42,686
その他の包括利益累計額	△70	△12
その他有価証券評価差額金	378	569
繰延ヘッジ損益	△287	△487
為替換算調整勘定	△161	△93
純資産合計	174,083	200,155
負債純資産合計	2,266,977	2,165,319

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	133,083	130,654
クレジットカード収益	103,580	102,895
カードショッピング	79,821	83,288
カードキャッシング	23,759	19,607
ファイナンス収益	7,171	5,518
信用保証収益	4,784	4,007
その他の収益	16,887	17,504
金融収益	660	727
営業費用	119,963	123,201
販売費及び一般管理費	114,999	119,445
金融費用	4,963	3,755
営業利益	13,119	7,453
営業外収益	90	47
営業外費用	—	0
経常利益	13,209	7,500
特別利益	362	89
特別損失	224	185
税金等調整前中間純利益	13,347	7,404
法人税、住民税及び事業税	193	40
法人税等調整額	12	△145
中間純利益	13,141	7,509

3. 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	13,141	7,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△13
繰延ヘッジ損益	△89	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	45
その他の包括利益合計	△324	△133
中間包括利益	12,817	7,375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,817	7,375
少数株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	△81,842	△50,196
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
当中間期変動額合計	13,141	7,509
当中間期末残高	△68,701	△42,686
株主資本合計		
当期首残高	161,012	192,658
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
当中間期変動額合計	13,141	7,509
当中間期末残高	174,153	200,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	603	582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△225	△13
当中間期変動額合計	△225	△13
当中間期末残高	378	569
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△197	△321
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△89	△165
当中間期変動額合計	△89	△165
当中間期末残高	△287	△487
為替換算調整勘定		
当期首残高	△153	△139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8	45
当中間期変動額合計	△8	45
当中間期末残高	△161	△93
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253	121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△324	△133
当中間期変動額合計	△324	△133
当中間期末残高	△70	△12
純資産合計		
当期首残高	161,265	192,779
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△324	△133
当中間期変動額合計	12,817	7,375
当中間期末残高	174,083	200,155

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,029	△34,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,266	△13,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,752	50,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,080	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	16,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,681	19,362

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		33
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		34
(2) 各株主の持株数		34
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		34
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		18
(2) 経常利益又は経常損失		18
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失		18
(4) 包括利益		18
(5) 純資産額		18
(6) 総資産額		18
(7) 連結自己資本比率		18
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		19~21
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		32
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		32
(2) 延滞債権に該当する貸出金		32
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		32
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		32
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		124~152
4. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		30
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		19
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		124

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	76	122
(2) 各株主の持株数	76	122
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	76	122
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15、63~66	4~15、103~106
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	51	92
(2) 経常利益又は経常損失	51	92
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	51	92
(4) 資本金及び発行済株式の総数	51	92
(5) 純資産額	51	92
(6) 総資産額	51	92
(7) 預金残高	51	92
(8) 貸出金残高	51	92
(9) 有価証券残高	51	92
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	51	92
(11) 従業員数	51	92
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		92
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		92
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		92
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		92

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	63	103
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	63、65	103、105
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	63、64	103、104
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	64	104
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	51	92
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51	92
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	73	119
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	73	119
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	67	113
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	67	113
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	68、72	114、118
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	68	114
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	114
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68	114
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	69	115
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	74	120
二 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	71	117
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	70	116
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	74	120
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		107
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		109
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		108
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		109
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		109
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		110
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		110
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		111
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		110
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		110
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		111
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		112
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8、9	8、9
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	52~54	93~95
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	69	115
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	69	115
(2) 延滞債権に該当する貸出金	69	115
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	69	115
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	69	115
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		111
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	184~212	244~272
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	58~60	98、99
(2) 金銭の信託	60	100
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	61、62	101、102
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	69	115
7. 貸出金償却の額	69	115
8. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	52	93
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	184	214

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~15	4~15
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	36	78
(2) 経常利益又は経常損失	36	78
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	36	78
(4) 包括利益	36	78
(5) 純資産額	36	78
(6) 総資産額	36	78
(7) 連結自己資本比率	36	78
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	37~39	79~81
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	50	91
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	50	91
(2) 延滞債権に該当する貸出金	50	91
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	50	91
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	50	91
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	154~182	214~242
4. 銀行及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	48	89
5. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	37	79
6. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	154	214

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	111、116
2. 危険債権	70	111、116
3. 要管理債権	70	111、116
4. 正常債権	70	111、116

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成25年9月30日時点）

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	184～187	244～247
定性的な開示事項		
貸借対照表の科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	188～190	248～250
定量的な開示事項		
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	191	251
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	191	251
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	191	251
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	191	251
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	191	251
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	191	251
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第4条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	191	251
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	191	251
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리ごとに開示することを要する。）	191	251
（2）内部モデル方式	191	251
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	191	251
（1）基礎的手法	191	251
（2）粗利益配分手法	191	251
（3）先進的計測手法	191	251
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	192	252
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	192	252
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	192、193	252、253
（1）地域別	192	252
（2）業種別又は取引相手の別	193	253
（3）残存期間別	193	253

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	192、193	252、253
(1) 地域別	192	252
(2) 業種別又は取引相手の別	193	253
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	194	254
(1) 地域別	194	254
(2) 業種別又は取引相手の別	194	254
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	194	254
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	194	254
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	195	255
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	195～197	255～257
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	197	257
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	198	258
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	199、200	259、260
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	199、200	259、260
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	201	261

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	201	261
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	201	261
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	201	261
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	201	261
ホ 担保の種類別の額	201	261
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	201	261
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	201	261
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	201	261
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	202	262
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	202	262
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	203	263
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	203	263
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	203	263
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	204、205	264、265
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	206、207	266、267
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	204、205	264、265
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205	265
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	205	265
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	208	268
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	208	268
ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	204、205	264、265
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	206、207	266、267
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	205	265
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	208	268
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	208	268

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	208	268
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	208	268
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	208	268
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	208	268
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208	268
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208	268
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	208	268
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	208	268
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	208	268
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	208	268
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額EADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208	268
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	208	268
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	208	268
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	208	268
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209	269
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	209	269
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	209	269
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	210	270
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	211	271
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	211	271
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	211	271
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	211	271
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	211	271
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	211	271
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	211	271
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	212	272
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	212	272

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	190	250

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	155~158	215~218

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に（以下、「会計連結範囲」という。）含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	154	214
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	154	214
ハ 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154	214
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	154	214
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	154	214
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	159~161	219~221

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	154	214
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	162	222
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	162	222
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	162	222
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソプリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	162	222
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	162	222
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	162	222
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	162	222
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	162	222
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	162	222
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	162	222
(2) 内部モデル方式	162	222

		三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	162	222
	(1) 基礎的手法	162	222
	(2) 粗利益配分手法	162	222
	(3) 先進的計測手法	162	222
ハ	連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号（海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第25条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント）を乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	163	223
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	163	223
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	163、164	223、224
	(1) 地域別	163	223
	(2) 業種別又は取引相手の別	164	224
	(3) 残存期間別	164	224
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	163、164	223、224
	(1) 地域別	163	223
	(2) 業種別又は取引相手の別	164	224
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	165	225
	(1) 地域別	165	225
	(2) 業種別又は取引相手の別	165	225
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	165	225
ハ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を開示した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	165	225
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	166	226
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	166～168	226～228
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	168	228
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	169	229
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	170	230
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	170	230

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	171	231
(1) 適格金融資産担保	171	231
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	171	231
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	171	231
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	171	231
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	171	231
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	171	231
ホ 担保の種類別の額	171	231
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	171	231
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	171	231
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	171	231
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	172	232
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	172	232
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	173	233
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	173	233
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	173	233
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	174、175	234、235
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176、177	236、237
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	174、175	234、235
(9) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	175	235
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	175	235
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	178	238
(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	178	238

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	174、175	234、235
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	176、177	236、237
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	175	235
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	178	238
(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	178	238
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	178	238
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	178	238
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	178	238
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	178	238
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178	238
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178	238
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	178	238
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	178	238
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178	238
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	178	238
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178	238
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178	238
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	178	238
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178	238

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する連結グループに限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	179	239
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	179	239
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	179	239
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	180	240
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	181	241
(1) 上場株式等エクスポージャー	181	241
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	181	241
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	181	241
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	181	241
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	181	241
ホ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	181	241
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	182	242
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	182	242

平成 19年3月23日 金融庁告示第15号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	161	221

自己資本の構成に関する開示事項	125~128
定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	124
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	124
ハ 持株自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	124
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	124
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	124
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が前項に定める自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	129~131
定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	124
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	132
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	132
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	132
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	132
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	132
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	132
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	132
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	132
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	132
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	132
(2) 内部モデル方式	132
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	132
(1) 基礎的手法	132
(2) 粗利益配分手法	132
(3) 先進的計測手法	132
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては連結自己資本比率告示第14条）の算式の分母の額に8パーセント（海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあつては4パーセント）を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。）	133
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	133

□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	133、134
	(1) 地域別	133
	(2) 業種別又は取引相手の別	134
	(3) 残存期間別	134
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	133、134
	(1) 地域別	133
	(2) 業種別又は取引相手の別	134
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	135
	(1) 地域別	135
	(2) 業種別又は取引相手の別	135
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	135
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項第2号及び第225条（持株自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	135
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	136
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	136～138
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	138
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	139
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	140
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	140
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	141
	(1) 適格金融資産担保	141
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法採用行に限る。）	—
□	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	141

5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	141
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	141
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	141
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	141
ホ	担保の種類別の額	141
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	141
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	141
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	141
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ	持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	142
(2)	原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	142
(3)	証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	143
(4)	当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	143
(5)	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	143
(6)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	144、145
(7)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146、147
(8)	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	144、145
(9)	持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(10)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	145
(i)	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii)	持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii)	持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	148
(12)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	148
ロ	持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	144、145
(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	146、147
(3)	持株自己資本比率告示第225条の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	145
(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	148
(5)	持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	148
ハ	持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1)	原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	148

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	148
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	148
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	148
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	148
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	148
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	148
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	148
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	148
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	148
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	148
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ロ 期末のストレステス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	149
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	150
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	151
(1) 上場株式等エクスポージャー	151
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	151
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	151
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ホ 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	151
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	152

平成19年3月23日 金融庁告示第15号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本調達手段に関する契約内容	131

グループ各社プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所 <small>(平成25年12月末現在)</small>	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	A(S&P)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	普通株式等Tier1比率	11.77%
資本金	2兆1,404億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	Aa3(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	普通株式等Tier1比率	11.54%
電話	03(3240)1111(代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	Aa3*(Moody's)、A+(S&P)、 A(FITCH)、AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	普通株式等Tier1比率	14.72%
電話	03(3212)1211(代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		<small>*は預金格付</small>

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	A2(Moody's)、A(S&P)、 AA(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所 <small>(平成25年12月末現在)</small>	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成25年12月末現在)</small>	A3(Moody's)、A(S&P)、 AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 IR室
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話03(3240)8111(代表)
URL:<http://www.mufg.jp/>

平成26年1月発行
本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

